

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年7月29日

【発行者名】 パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・
エルエルシー
(Pacific Investment Management Company LLC)【代表者の役職氏名】 マネージング・ディレクター ピーター・G・ストレロー
(Peter G. Strelow, Managing Director)【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国、92660 カリフォルニア、ニューポート・ビーチ、
ニューポート・センター・ドライブ650番
(650 Newport Center Drive, Newport Beach, CA 92660, USA)

【代理人の氏名又は名称】 弁 護 士 三 浦 健

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁 護 士 三 浦 健

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03 (6212) 8316

【届出の対象とした募集 (売出) 外国投資信託受益証券に
係るファンドの名称】 ピムコ・バミューダ・トラスト -
PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム
(PIMCO Bermuda Trust - PIMCO Short-Term Mortgage Income)【届出の対象とした募集 (売出) 外国投資信託受益証券
の金額】 各クラス受益証券の上限見込額は以下の通りとする。
米ドルクラス：30億米ドル（約3,846億円）を上限とする。
ユーロクラス：30億ユーロ（約4,133億円）を上限とする。
円クラス： 3,000億円を上限とする。(注) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）およびユーロの円貨換算は、
2022年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値
(1 米ドル = 128.21円および 1 ユーロ = 137.76円) による。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2022年3月31日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、関係情報を下表のとおり新たな情報により更新および追加するため、また、原届出書の記載内容中、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況」の「1 ファンドの性格」、「2 投資方針」、「3 投資リスク」、「4 手数料等及び税金」、「第三部 特別情報 第1 管理会社の概況」の「4 利害関係人との取引制限」、「第2 その他の関係法人の概況」の「2 関係業務の概要」について更新・訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

下線または傍線の部分は訂正箇所を示します。

2【訂正の内容】

（1）半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容^{*}と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格	(3) ファンドの仕組み 管理会社の概要 () 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
5 運用状況	(1) 投資状況	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況	更新
	(3) 運用実績		(2) 運用実績	更新 / 追加
	(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		更新
5 その他	(4) 訴訟事件その他の重要事項	4 管理会社の概況	(3) その他	訴訟に関する記述のみ更新

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

ピムコ・バミューダ・トラスト（以下「トラスト」という。）- PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム（以下「ファンド」という。）の運用状況は、以下のとおりである。

(1) 投資状況

(2022年4月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (千米ドル)	投資比率 (%)
米国政府機関債	米国	30,308	106.92
モーゲージ・バック証券	米国	1,364	4.81
短期金融商品	米国	868	3.06
	日本	211	0.74
	カナダ	113	0.40
	オーストラリア	100	0.35
	フランス	8	0.03
	シンガポール	1	0.00
米国財務省証券	米国	477	1.68
購入オプション	米国	352	1.24
売却オプション	米国	- 334	- 1.18
小計		33,468	118.07
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		- 5,121	- 18.07
合計（純資産総額）		28,347 (約3,634百万円)	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

(2) 運用実績

純資産の推移

2022年5月末日および同日前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりである。

<米ドルクラス>

	純 資 産 総 額		一口当たりの純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2021年6月末日	8,685,785.19	1,113,605	10.82	1,387
7月末日	8,646,290.68	1,108,541	10.82	1,387
8月末日	14,182,147.42	1,818,293	10.82	1,387
9月末日	14,171,299.26	1,816,902	10.81	1,386
10月末日	14,076,238.34	1,804,715	10.78	1,382
11月末日	18,456,439.46	2,366,300	10.76	1,380
12月末日	18,443,122.41	2,364,593	10.76	1,380
2022年1月末日	18,396,953.25	2,358,673	10.73	1,376
2月末日	18,357,037.90	2,353,556	10.71	1,373
3月末日	18,160,672.37	2,328,380	10.59	1,358
4月末日	18,104,812.55	2,321,218	10.56	1,354
5月末日	18,162,067.25	2,328,559	10.59	1,358

<ユーロクラス>

	純 資 産 総 額		一口当たりの純資産価格	
	ユーロ	千円	ユーロ	円
2021年6月末日	349,252.28	48,113	9.67	1,332
7月末日	349,159.35	48,100	9.67	1,332
8月末日	348,974.55	48,075	9.66	1,331
9月末日	348,486.20	48,007	9.65	1,329
10月末日	347,241.94	47,836	9.61	1,324
11月末日	346,510.62	47,735	9.59	1,321
12月末日	345,754.00	47,631	9.57	1,318
2022年1月末日	344,673.10	47,482	9.54	1,314
2月末日	343,697.63	47,348	9.52	1,311
3月末日	339,587.59	46,782	9.40	1,295
4月末日	338,256.29	46,598	9.36	1,289
5月末日	339,012.25	46,702	9.39	1,294

<円クラス>

	純 資 産 総 額	一口当たりの純資産価格
	円	円
2021年 6 月末日	1,290,734,914	9,861
7 月末日	1,290,866,629	9,862
8 月末日	1,271,079,430	9,860
9 月末日	1,269,738,900	9,850
10月末日	1,265,644,615	9,818
11月末日	1,249,931,267	9,801
12月末日	1,238,385,282	9,787
2022年 1 月末日	1,206,042,987	9,760
2 月末日	1,203,153,557	9,736
3 月末日	1,189,220,526	9,624
4 月末日	1,182,777,900	9,589
5 月末日	1,181,094,354	9,614

（注）上記の純資産の推移において、各月末の純資産総額は各日の米国東部標準時午後 7 時時点で算出された数字であり、各日における取引すべてを反映した財務諸表の数字と異なる場合がある。

分配の推移

該当事項なし。

収益率の推移

<米ドルクラス>

期間	収益率（％）
2021年 6 月 1 日～2022年 5 月末日	- 2.13

<ユーロクラス>

期間	収益率（％）
2021年 6 月 1 日～2022年 5 月末日	- 3.00

<円クラス>

期間	収益率（％）
2021年 6 月 1 日～2022年 5 月末日	- 2.57

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 2022年 5 月末日の一口当たりの純資産価格（当該期間の分配金の合計金額を加えた額）

b = 2021年 5 月末日の一口当たり純資産価格（分配落の額）

< 参考情報 >（2022年5月末日現在）

※ファンドの運用実績は2022年5月末日現在のものであり、将来の運用成果等を保証または示唆するものではありません。
※金額および比率を表示する場合には、四捨五入して記入しております。したがって、合計の数値が一致しない場合があります。

■ **米ドルクラス**

純資産の推移（2015年10月29日（運用開始日）～2022年5月末日）

1口当たり純資産価格（米ドル）	10.59
純資産総額（百万米ドル）	18.16



分配の推移

該当ありません。

収益率の推移



(注1) ベンチマークは1か月物米ドルLIBORインデックス

(注2) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 会計年度末の1口当たりの純資産価格(該会計年度の分配金の合計金額を加えた額)

b = 当該会計年度の直前の会計年度末の1口当たりの純資産価格(分配前の額) (第1会計年度については、1口当たり当初発行価格(10米ドル))

*2015年10月29日(運用開始日)～2016年10月31日

■ **ユーロクラス**

純資産の推移（2015年10月29日（運用開始日）～2022年5月末日）

1口当たり純資産価格（ユーロ）	9.39
純資産総額（百万ユーロ）	0.34



分配の推移

該当ありません。

収益率の推移



(注1) ベンチマークは2021年10月28日まで「1か月物ユーロLIBORインデックス」でしたが、2021年10月29日から「ICE BofA ESTR オーバーナイトレートインデックス」に変更されました。

(注2) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 会計年度末の1口当たりの純資産価格(該会計年度の分配金の合計金額を加えた額)

b = 当該会計年度の直前の会計年度末の1口当たりの純資産価格(分配前の額) (第1会計年度については、1口当たり当初発行価格(10ユーロ))

*2015年10月29日(運用開始日)～2016年10月31日

円クラス

純資産の推移 (2015年10月29日(運用開始日)～2022年5月末日)

1口当たり純資産価格(円)	9,614
純資産総額(億円)	11.81



分配の推移

該当ありません。

収益率の推移



(注1) ベンチマークは2021年10月28日まで「1ヵ月物日本円LIBORインデックス」でしたが、2021年10月29日から「ICE BofA TONAR オーバーナイトレートインデックス」に変更されました。

(注2) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 会計年度末の1口当たりの純資産価格(該当会計年度の分配金の合計金額を加えた額)

b = 当該会計年度の直前の会計年度末の1口当たりの純資産価格(分配前の額)(第1会計年度については、1口当たり当初発行価格(10,000円))

※2015年10月29日(運用開始日)～2016年10月31日

主要な資産の状況 (2022年5月末日現在)

〈特性値〉

最終利回り(※1)	2.87%
直接利回り(※2)	2.94%
デュレーション	0.11年
平均格付け(※3)	AAA

※1: 管理報酬等控除前

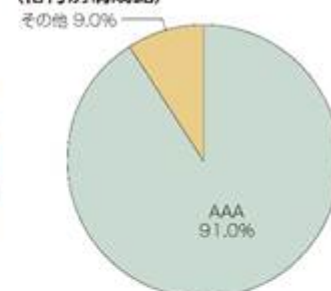
※2: 変動利付債の直接利回りについては、今後12ヵ月で市場が繰り込む短期金利を基にしたクーポンを用いて算出

※3: 平均格付けとは、基準日時点でファンドに組入れられた有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

〈セクター別構成比〉



〈格付別構成比〉



〈組入上位銘柄〉(※4)

	銘柄名	クーポン	償還日	セクター	格付	比率
1	FNMA TBA 3.0% JUL 30YR	3.00%	2052/7/14	固定利付政府系モーゲージ債	AAA	10.0%
2	GNR 2017-H18 EF 12MLIB+75BP	0.98%	2067/8/20	変動利付政府系モーゲージ債	AAA	9.2%
3	FNMA TBA 3.5% JUL 30YR	3.50%	2052/7/14	固定利付政府系モーゲージ債	AAA	9.2%
4	GNR 2020-H17 HF 1MLIB+125BP	1.69%	2070/10/20	変動利付政府系モーゲージ債	AAA	8.5%
5	FHR 2796 F 1MLIB+50BP	1.37%	2034/5/15	変動利付政府系モーゲージ債	AAA	7.7%
6	FHR 3382 FM 1MLIB+70BP	1.57%	2037/11/15	変動利付政府系モーゲージ債	AAA	6.7%
7	FNMA TBA 4.0% JUL 15YR	4.00%	2037/7/18	固定利付政府系モーゲージ債	AAA	4.4%
8	FNR 2012-39 FK 1MLIB+50BP	1.51%	2042/4/25	変動利付政府系モーゲージ債	AAA	3.9%
9	FNMA PASS THRU 30YR #FM2419	3.00%	2050/2/1	固定利付政府系モーゲージ債	AAA	3.6%
10	FNMA TBA 3.5% JUN 30YR	3.50%	2052/6/13	固定利付政府系モーゲージ債	AAA	3.4%

※4: 現金等に含まれるものは除きます。

[次へ](#)

2 販売及び買戻しの実績

2022年5月末日前1年間における販売及び買戻しの実績ならびに2022年5月末日現在の発行済口数は次のとおりである。

<米ドルクラス>

販 売 口 数	買 戻 口 数	発 行 済 口 数
937,341.887	25,759.413	1,714,649.612
(937,341.887)	(25,759.413)	(1,714,649.612)

<ユーロクラス>

販 売 口 数	買 戻 口 数	発 行 済 口 数
0.000	0.000	36,121.519
(0.000)	(0.000)	(36,121.519)

<円クラス>

販 売 口 数	買 戻 口 数	発 行 済 口 数
0.000	8,535.646	122,853.861
(0.000)	(8,535.646)	(122,853.861)

（注）（ ）内の数字は、日本国内における販売・買戻および発行済の口数を示す。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a . ファンドの日本文の中間財務書類は、アメリカ合衆国（ファンドの設定国：バミューダ諸島）における諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用によるものである。
- b . 原文の中間財務書類は、ピムコ・バミューダ・トラスト のシリーズ・トラストにつき一括して作成されている。本書において日本文の作成にあたっては、関係するシリーズ・トラストであるPIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム（以下「ファンド」という。）に関連する部分のみを翻訳し、「財務書類に対する注記」については、全文を翻訳している。ただし、ファンドには複数クラスが存在するが、経理のハイライトにおいては日本で販売されている米ドルクラス、ユーロクラスおよび円クラスに関連する部分を抜粋して翻訳している。
- c . ファンドの中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- d . ファンドの原文の中間財務書類は米ドルおよびユーロで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、株式会社三菱UFJ銀行の2022年5月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝128.21円、1ユーロ＝137.76円）で換算されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 資産及び負債の状況

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

資 産 ・ 負 債 計 算 書

(未 監 査)

2022年 4 月30日現在

	(千米ドル、一口当たり 金額を除く)	(百万円、一口当たり 金額を除く)
資 産 :		
投資有価証券、時価		
投資有価証券*	33,450	4,289
関係会社に対する投資有価証券	0	0
金融デリバティブ商品		
上場金融デリバティブ商品		
または集中清算の対象となる		
金融デリバティブ商品	22	3
店頭取引金融デリバティブ商品	430	55
現金	0	0
相手方への預託金	495	63
外国通貨、時価	0	0
投資有価証券売却未収金	1,131	145
関係会社に対する投資有価証券売却未収金	0	0
TBA投資有価証券売却未収金	22,915	2,938
ファンド受益証券売却未収金	0	0
未収利息および / または未収分配金	64	8
その他の資産	0	0
	<u>58,507</u>	<u>7,501</u>
負 債 :		
借入れおよびその他の資金調達取引		
逆レボ契約に対する未払金	0	0
空売りにかかる未払金	11,100	1,423
金融デリバティブ商品		
上場金融デリバティブ商品		
または集中清算の対象となる		
金融デリバティブ商品	30	4
店頭取引金融デリバティブ商品	1,228	157
投資有価証券購入未払金	583	75
関係会社に対する投資有価証券購入未払金	0	0
繰延受渡による投資有価証券購入未払金	0	0
TBA投資有価証券購入未払金	17,127	2,196
未払利息	0	0
相手方からの預託金	0	0
ファンド受益証券買戻未払金	18	2
未払管理報酬	7	1
未払投資顧問報酬	0	0
未払管理事務報酬	0	0
未払代行協会員報酬	1	0
未払設立費用	0	0
未払販売報酬	6	1
その他の負債	60	8
	<u>30,160</u>	<u>3,867</u>
純 資 産	<u>28,347</u>	<u>3,634</u>
投資有価証券の取得原価	35,905	4,603
関係会社に対する投資有価証券の取得原価	0	0
保有外国通貨にかかる取得原価	0	0
空売りにかかる受領額	11,148	1,429
金融デリバティブ商品にかかる取得原価		
またはプレミアム、純額	(48)	(6)

* レボ契約を含む：

0

0

純 資 産

ユーロクラス	356	46
J(円ヘッジ)	865	111
円クラス	9,028	1,157
米ドルクラス	18,098	2,320

発 行 済 受 益 証 券 口 数

ユーロクラス	36 千口
J(円ヘッジ)	10 千口
円クラス	123 千口
米ドルクラス	1,715 千口

発行済受益証券一口当たりの純資産価格

および買戻価格

ユーロクラス		
(機能通貨による)	9.85 米ドル	1,263 円
(純資産価額通貨による)	9.36 ユーロ	1,289 円
J(円ヘッジ)		
(機能通貨による)	89.29 米ドル	11,448 円
(純資産価額通貨による)	11,699 円	
円クラス		
(機能通貨による)	73.19 米ドル	9,384 円
(純資産価額通貨による)	9,589 円	
米ドルクラス		
(機能通貨による)	10.56 米ドル	1,354 円

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。
添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

運用計算書

（未監査）

2022年4月30日終了期間

	（千米ドル）	（百万円）
投資収益：		
利息（外国税控除後）*	95	12
分配金（外国税控除後）*	0	0
その他の収益	0	0
収益合計	95	12
費用：		
管理報酬	0	0
管理報酬 - ユーロクラス	1	0
管理報酬 - 円クラス	16	2
管理報酬 - 米ドルクラス	27	3
販売報酬	0	0
販売報酬 - ユーロクラス	0	0
販売報酬 - 円クラス	13	2
販売報酬 - 米ドルクラス	22	3
代行協会員報酬	0	0
代行協会員報酬 - ユーロクラス	0	0
代行協会員報酬 - 円クラス	3	0
代行協会員報酬 - 米ドルクラス	4	1
支払利息	1	0
その他の費用	0	0
費用合計	87	11
純投資収益（費用）	8	1
実現純利益（損失）：		
投資有価証券	363	47
関係会社に対する投資有価証券	0	0
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	(4)	(1)
店頭取引金融デリバティブ商品	(826)	(106)
外国通貨	(2)	(0)
実現純利益（損失）	(469)	(60)
未実現利益（損失）純変動額：		
投資有価証券	(1,097)	(141)
関係会社に対する投資有価証券	0	0
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	(128)	(16)
店頭取引金融デリバティブ商品	(488)	(63)
外国通貨建て資産および負債	0	0
未実現（損失）純変動額	(1,713)	(220)
純（損失）	(2,182)	(280)
運用の結果による純資産の純（減少）額	(2,174)	(279)
* 外国税	0	0

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。
添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

純資産変動計算書

(未監査)

2022年4月30日終了期間

	(千米ドル)	(百万円)
以下による純資産の増加（減少）：		
運用：		
純投資収益（費用）	8	1
実現純利益（損失）	(469)	(60)
未実現（損失）純変動額	(1,713)	(220)
運用の結果による純（減少）額	(2,174)	(279)
受益者への分配金：		
ユーロクラス	0	0
J（円ヘッジ）	0	0
円クラス	0	0
米ドルクラス	0	0
分配金合計	0	0
ファンド受益証券取引：		
ファンド受益証券取引による純増加（減少）額 [*]	3,899	500
純資産の増加（減少）額合計	1,725	221
純資産：		
期首残高	26,622	3,413
期末残高	28,347	3,634

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。

^{*} 財務書類に対する注記の注12を参照のこと。

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

経理のハイライト

(未監査)

2022年4月30日終了期間

	ユーロクラス	
	(米ドル)	(円)
一口当たり特別情報：^		
期首純資産価格	11.12	1,426
純投資収益 ^(a)	0.27	35
実現/未実現純(損失)	(1.54)	(197)
投資運用からの(減少)合計	(1.27)	(163)
期末純資産価格	9.85	1,263
トータル・リターン(機能通貨による) ^(b)	(11.42)%	
トータル・リターン(ユーロによる) ^(c)	(2.60)%	
期末純資産(千米ドル)	356 千米ドル	46 百万円
費用の対平均純資産比率 [*]	0.61 %	
支払利息を除いた費用の対平均純資産比率 [*]	0.60 %	
純投資収益の対平均純資産比率 [*]	5.13 %	

^ ゼロ残高は、0.01%未満に四捨五入された実際値または機能通貨による1ペニーを反映していることがある。

* 年率換算済み(設立費用(もしあれば)を除く。)。

(a) 一口当たり金額は、当期中の平均発行済受益証券口数に基づいている。

(b) トータル・リターンは(もしあれば)、ファンドによって支払われた分配金の再投資額およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。

(c) トータル・リターンは(もしあれば)、ファンドによって支払われた分配金の再投資額およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。ファンドの機能通貨は米ドルであるが、補足情報にあるとおり、トータル・リターンはファンドまたはクラスの純資産価額報告通貨でも適宜表示されている。かかる計算の目的上、期首および期末の純資産価額は、それぞれ期首および期末の為替レートを用いて換算されており、分配金は分配時の為替レートを用いて換算されている。

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

経理のハイライト

(未監査)

2022年4月30日終了期間

円クラス

	(米ドル)	(円)
一口当たり特別情報：^		
期首純資産価格	86.10	11,039
純投資収益（費用）（a）	1.85	237
実現／未実現純（損失）	(14.76)	(1,892)
投資運用からの（減少）合計	(12.91)	(1,655)
分配金合計	0.00	0
期末純資産価格	73.19	9,384
トータル・リターン（機能通貨による）（b）	(14.99) %	
トータル・リターン（日本円による）（c）	(2.33) %	
期末純資産（千米ドル）	9,028 千米ドル	1,157 百万円
費用の対平均純資産比率 [*]	0.61 %	
支払利息を除いた費用の対平均純資産比率 [*]	0.60 %	
純投資収益（費用）の対平均純資産比率 [*]	4.48 %	

^ ゼロ残高は、0.01%未満に四捨五入された実際値または機能通貨による1ペニーを反映していることがある。

^{*} 年率換算済み（設立費用（もしあれば）を除く。）。

（a）一口当たり金額は、当期中の平均発行済受益証券口数に基づいている。

（b）トータル・リターンは（もしあれば）、ファンドによって支払われた分配金の再投資額およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。

（c）トータル・リターンは（もしあれば）、ファンドによって支払われた分配金の再投資額およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。ファンドの機能通貨は米ドルであるが、補足情報にあるとおり、トータル・リターンはファンドまたはクラスの純資産価額報告通貨でも適宜表示されている。かかる計算の目的上、期首および期末の純資産価額は、それぞれ期首および期末の為替レートを用いて換算されており、分配金は分配時の為替レートを用いて換算されている。

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

経理のハイライト

(未監査)

2022年4月30日終了期間

米ドルクラス

	(米ドル)	(円)
一口当たり特別情報：^		
期首純資産価格	10.78	1,382
純投資収益（費用）（ ^a ）	(0.16)	(21)
実現／未実現純（損失）	(0.06)	(8)
投資運用からの（減少）合計	(0.22)	(28)
分配金合計	0.00	0
期末純資産価格	10.56	1,354
トータル・リターン（機能通貨による）（ ^b ）	(2.04) %	
期末純資産（千米ドル）	18,098 千米ドル	2,320 百万円
費用の対平均純資産比率 [*]	0.62 %	
支払利息を除いた費用の対平均純資産比率 [*]	0.61 %	
純投資収益（費用）の対平均純資産比率 [*]	(2.94) %	

^ ゼロ残高は、0.01%未満に四捨五入された実際値または機能通貨による1ペニーを反映していることがある。

* 年率換算済み（設立費用（もしあれば）を除く。）。

(^a) 一口当たり金額は、当期中の平均発行済受益証券口数に基づいている。

(^b) トータル・リターンは（もしあれば）、ファンドによって支払われた分配金の再投資額およびファンドの一口当たり純資産価格の変動額の合計に基づく。

添付の注記を参照のこと。

財務書類に対する注記

（未監査）

2022年4月30日

1. 機 構

本報告書において述べられる各ファンド（以下、各「ファンド」、また、総称して「ファンズ」という。）は、該当するファンドの各クラス受益証券（以下「クラス」という。）を含む、ピムコ・バミューダ・トラスト（以下「トラスト」という。）のシリーズ・トラストである。トラストは、バミューダの法律に基づき、ウィンチェスター・グローバル・トラスト・カンパニー・リミテッドにより締結された2003年12月1日付信託証書（随時改訂され、以下「信託証書」という。）に従って設立されたオープン・エンド型のユニット・トラストである。2017年9月29日の営業終了時点（米国東部標準時）付で、メイブルズ・トラスティ・サービシーズ（バミューダ）リミテッド（以下「受託会社」という。）がトラストの受託会社として任命された。パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下「PIMCO」、「管理会社」、または「投資顧問会社」という。）は、トラストのスポンサーであり、トラストの組成に責任を負った。

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（「BBH」）は、ステート・ストリート・コーポレーション（「ステート・ストリート」）と契約を締結し、ステート・ストリートがBBHの投資家サービス事業（保管業務、ファンドの会計および管理事務、名義書換事務代行業務、預託業務、外国為替業務、受託業務ならびに証券貸付業務を含む。）を買収する。この取引の完了は、通常取引完了条件および規制当局の承認が必要となる。

トラストは2006年投資ファンド法および標準ファンズについての関連する法令に規定されている規制および監督に服する。

信託宣言の規定は、管理会社の同意を条件に、受託会社に対して、本報告書日付現在運用されているファンズに加え、将来さらに複数のファンズを設立する権利を付与する。

ファンドの受益者（以下、個別的に、また、総称して「受益者」という。）またはファンドの受益証券（もしくはファンドへの投資）への言及は、当該ファンドに帰属する受益証券の保有者またはクラス受益証券（該当する場合）を意味するものとする。

本報告書に記載されるファンズは以下のとおりである。

ファンド	募集対象
ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ ボンド・ファンド（M） PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）	他のファンズに対し、かかるファンズにとって投資対象ビークルとしての役割を果たすために限定して募集される。
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA [*] PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10 ^{**} ピムコ・ワールド・ハイインカム ^{***}	日本人およびその他の投資者に対して募集される。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム	日本人およびその他の投資者に対して募集される。ユーロ、円および米ドルクラス受益証券は、日本の販売会社を通じて公募により日本の公衆に対して募集され、また、管理会社はその裁量により定めるその他の投資者に対して募集することができる。ユーロ、円および米ドルクラス受益証券は、管理会社により承認された投資者にのみ限定される。
--------------------------	---

* PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのT(日本円)クラスおよびU2(日本円)クラスは、日本の信託銀行に受託された投資用口座に限定して募集され、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのW(米ドル)クラスは、日本の機関投資家に限定して募集され、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのNN(米ドル)クラスは、他のファンズに対し、かかるファンズにとって投資対象ピークルとしての役割を果たすために限定して募集される。PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのM(米ドル)(助言口座専用)クラスおよびM(日本円)(助言口座専用)クラスは、日本の販売会社を通じて公募により日本の公衆に対して募集され、また、管理会社はその裁量により定めるその他の投資者に対して募集することができる。

* * 日本の販売会社および/または販売取扱会社を通じて公募により日本の公衆に対して募集され、また、管理会社はその裁量により定めるその他の投資者に対して募集することができる。

* * * 日本の販売会社を通じて公募により日本の公衆に対して募集される。

2. 重要な会計方針

トラストがアメリカ合衆国における一般に認められた会計原則(以下「US GAAP」という。)に従って本財務書類を作成するに当たり継続的に従っている重要な会計方針の概要は以下のとおりである。US GAAPの報告要件に基づき、各ファンドは投資会社として扱われる。US GAAPに従った本財務書類の作成は、本書で報告された資産および負債の金額、財務書類日における偶発資産および負債の開示、ならびに報告期間中に報告された運用の結果による純資産の増減額に影響を及ぼす見積りや仮定を行なうことを経営陣に要求することができる。実際額はこれらの見積りと異なる場合もある。本報告書に含まれるPIMCO コア・インカム社債ファンド2020-10およびPIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカムの財務書類は、2021年11月1日から2022年4月28日(英文目論見書に定義されるとおり、これらのファンドの4月の最終営業日)までの期間のものである。(訳注)

(訳注) 英文通り、これらのファンドの最終営業日は2022年4月28日であり、会計期末日は2022年4月30日である。

(a) 被取得ファンズ

受託会社および管理会社は、()ピムコ・ワールド・ハイインカム、()PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA(以下、それぞれ「ファンド・オブ・ファンズ」、または他のファンズに投資する「取得ファンド」という。)の資産の全てあるいは一部を、()ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)、()PIMCOバミューダ・インカム・ファンド(M)(以下、それぞれ「被取得ファンド」という。)の各貸方に充当できる。そのように充当されたいかなる資産も、それらが直接的に受領されたかのように、当該被取得ファンズに保有される。資産がこのように充当された場合、被取得ファンドは、当該受益証券の一口当たりの発行価格で受益証券を関連する取得ファンドに対して発行したことを記録し、買戻す時は買戻し時の当該受益証券の一口当たりの買戻価格で当該受益証券を買戻す。

経理のハイライトに表示されている比率には、被取得ファンドの費用は含まれていない。ファンドの報酬に関する詳細については、該当する場合、注記9の「報酬および費用」を参照のこと。

（b）証券取引および投資収益

証券取引は、財務報告目的のために、取引日現在において計上される。発行時取引または繰延受渡ベースで売買された証券は、取引日より当該証券の標準決済期間を越えて決済されることがある。売却証券からの実現損益は、個別法により計上される。配当落ち日が経過した外国証券からの特定の分配金が、ファンドが配当落ち日を知らされた直後に計上される場合を除き、配当収入は配当落ち日に計上される。ディスカунツの増加およびプレミアムの償却調整後の受取利息は、実効日より発生主義で計上される先スタート条件付の実効日を有する証券を除き、決済日より発生主義で計上される。転換証券について、転換に起因するプレミアムは償却されない。特定の外国証券にかかる見積税金負債は発生主義で計上され、必要に応じて、運用計算書において受取利息の構成要素または投資証券にかかる未実現損益純変動額の項目に反映される。かかる証券の売却から生じた実現税金負債は、運用計算書において、投資証券にかかる実現純損益の構成要素として反映される。モーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券にかかる保証金損益は、運用計算書において受取利息の構成要素として計上される。

債務担保証券は、未収利息不計上の状態で保留され、一貫して適用される手続きに基づき、すべてのまたは一部の利息の回収が不確実な場合において、現在の発生額の計上を中止し、かつ未収利息を損金処理することによって関連受取利息を減額することがある。担保債務証券は、発行体が利息支払を再開した場合、または利息回収可能性が高い場合において、未収利息不計上の状態が取り消される。

（c）現金および外国通貨

各ファンドの財務書類は、ファンドが運用される主たる経済環境の通貨を使用して表示される（以下「機能通貨」という。）。各ファンドの機能通貨は、以下の表に記載される。

外国証券、外国通貨ならびにその他の資産および負債の時価は、毎営業日現在の為替レートにより各ファンドの機能通貨に換算される。外国通貨建ての証券の売買ならびに収益および費用の項目（もしあれば）は、取引日付の実勢為替レートで、各ファンドのそれぞれの機能通貨に換算される。ファンドは、保有証券にかかる市場価格の値動きからの為替レートの変動による影響を個別に報告しない。こうした変動は、運用計算書の投資有価証券にかかる実現純利益（損失）ならびに未実現利益（損失）純変動額に含まれる。ファンドは、外国通貨建て証券に投資することができ、スポット（現金）ベースでの当時の外国為替市場の実勢レートか、または為替予約契約を通じてかのいずれかにより、外国通貨取引を締結することができる。スポットでの外国通貨の売却から生じた実現外国通貨利益または損失、証券取引にかかる取引日と決済日との間に実現した外国通貨利益または損失、ならびに配当、利息および外国源泉税と実際に受領したかまたは支払った金額に相当する機能通貨との間の差額は、運用計算書の外国通貨取引にかかる実現純利益または損失に含まれる。報告期間末時点の保有投資有価証券以外の外国通貨建て資産および負債にかかる外国為替レートの変動から生じた未実現外国通貨利益および損失は、運用計算書の外国通貨建て資産および負債にかかる未実現利益（損失）純変動額に含まれる。

特定のファンド（またはクラス（該当する場合））の純資産価額（以下「純資産価額」という。）およびトータル・リターンは、各ファンドの英文目論見書（以下「英文目論見書」という。）において詳述されるとおり、その純資産価額が報告される通貨（以下「純資産価額通貨」という。）で表示されている。純資産価額および純資産価額通貨におけるトータル・リターンの表示目的上、当初純資産価額および最終純資産価額は、それぞれ期首および期末現在の為替レートを用いて換算され、分配金は分配時における為替レートを用いて換算される。それぞれのファンドの純資産価額通貨については、下記の表を参照のこと。

ファンド/クラス	純資産価額 通貨	機能通貨
ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）	米ドル	米ドル
PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）	米ドル	米ドル
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA		

F（日本円）	日本円	米ドル
F（米ドル）	米ドル	米ドル
J（日本円）	日本円	米ドル
J（米ドル）	日本円	米ドル
K（米ドル）	米ドル	米ドル
M（日本円）（助言口座専用）クラス	日本円	米ドル
M（米ドル）（助言口座専用）クラス	米ドル	米ドル
N（日本円）	日本円	米ドル
N（米ドル）	日本円	米ドル
NN（米ドル）	米ドル	米ドル
P（日本円）	日本円	米ドル
Q（日本円）	日本円	米ドル
R（日本円）	日本円	米ドル
R（米ドル）	米ドル	米ドル
S（日本円）	日本円	米ドル
T（日本円）	日本円	米ドル
U 2（日本円）	日本円	米ドル
W（米ドル）	米ドル	米ドル
X（日本円）	日本円	米ドル
X（米ドル）	米ドル	米ドル
Y（日本円）	日本円	米ドル
Y（米ドル）	日本円	米ドル
Z（日本円）	日本円	米ドル
PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10		
米ドルクラス	米ドル	米ドル
PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム		
ユーロクラス	ユーロ	米ドル
円クラス	日本円	米ドル
J（円ヘッジ）	日本円	米ドル
米ドルクラス	米ドル	米ドル
ピムコ・ワールド・ハイインカム	米ドル	米ドル

（d）複数クラスによる運営

トラストにより募集されるファンドの各クラスは、通貨ヘッジ運営に関連するクラス特定の資産および損益を除いて、ファンドの資産に関して、場合により、同じファンドの他のクラスと等しい権利を有する。収益、非クラス特定費用、非クラス特定実現損益ならびに未実現キャピタル・ゲインおよびロスは、それぞれのファンドの各クラスの関連する純資産に基づき、場合により、受益証券の各クラスに割当てられる。現在、クラス特定費用は、必要に応じ、管理報酬、投資顧問報酬、管理事務報酬、代行協会員報酬および販売報酬を含む。

（e）分配方針

下記の表は、各ファンドの予想される分配頻度を示したものである。各ファンドからの分配は管理会社の許可のある場合に限り受益者に宣言され支払われるが、その許可は管理会社の裁量で撤回することができる。

毎月宣言および分配
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA F（日本円） F（米ドル） J（日本円） J（米ドル） N（日本円） N（米ドル） NN（米ドル） S（日本円） X（日本円） X（米ドル） Y（日本円） Y（米ドル） ピムコ・ワールド・ハイインカム
四半期毎の宣言および分配
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA Q（日本円） R（米ドル）
半年毎の宣言および分配
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA P（日本円） R（日本円） PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム ユーロクラス 円クラス J（円ヘッジ） 米ドルクラス
以下のファンズ（またはそのクラス、（該当する場合））について、管理会社は分配の宣言を行うことを予定していない。しかしながら、その裁量により、いつでも受益者に対して分配の宣言および支払いを行うことができる。

ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)

PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10

PIMCOバミューダ・インカム・ファンド(M)

PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA

K(米ドル)

M(日本円)(助言口座専用)クラス

M(米ドル)(助言口座専用)クラス

T(日本円)

U2(日本円)*

W(米ドル)

Z(日本円)

* 当該ファンドのU2(日本円)クラス受益証券に関して、一切の分配は、管理会社および当該クラスの投資者との間の協定書に従って宣言される。

分配(もしあれば)は、一般的に関連するファンド(またはクラス(該当する場合))の純投資収益から支払われる。加えて、管理会社は分配可能な純実現キャピタル・ゲインの支払いを許可しうる。追加的な分配は管理会社が適切と判断した際に宣言される。あらゆるファンド(またはクラス(該当する場合))に関連して支払われる分配金は当該ファンド(またはクラス(該当する場合))の純資産価額を減少させる。受益者の判断で、ファンド(またはクラス(該当する場合))からの分配金をファンド(またはクラス(該当する場合))の追加的受益証券に再投資することも、受益者に現金で支払うことも可能である。現金支払いはファンドの純資産価額通貨で支払われる。各ファンド(またはクラス(該当する場合))の分配金として合理的な水準を維持するために必要と考えられる場合、ファンドは、追加的な分配を宣言することができる。目論見書により要求されるファンド(またはクラス(該当する場合))の分配金を支払うために十分な純利益および純実現キャピタル・ゲインが存在しない場合、管理会社は、かかるファンド(またはクラス(該当する場合))の元本部分から分配金を支払うことができる。支払期日から6年以内に請求されなかった分配金について、その受領権は消滅し、該当するファンド(またはクラス(該当する場合))の利益として計上される。

（f）新会計基準公表および規則のアップデート

2020年3月、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）は、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）および割引が見込まれるその他の参照レートからの移行に伴う潜在的な会計上の負担を緩和するための選択可能な指針を提供する会計基準書アップデート（Accounting Standards Update）

（以下「ASU」という。）第2020-04号を公表した。ASU第2020-04号は、2020年3月12日から2022年12月31日までの期間に発生した特定の参照レート関連の契約変更に応用される。2021年3月、LIBORの管理者は、米ドルLIBORの設定の大部分の公表を2023年6月30日まで延長することを発表した。管理会社は、LIBORの廃止がファンドの投資に与える影響を継続的に評価しており、当該ASUの適用がファンドの財務書類に重要な影響を与える可能性は低いと判断している。

3．投資証券の評価および公正価値測定

（a）投資評価方針

ファンドの受益証券の価格は、ファンドの純資産価額に基づく。ファンドまたはその各クラス（該当する場合）の純資産価額は、組入投資有価証券およびファンドまたはクラスに帰属するその他の資産から一切の負債を控除した合計評価額を当該ファンドまたはクラスの発行済受益証券口数合計で除することにより決定される。各ファンドの取引日において、ファンドの受益証券は通常、（トラストの現行の英文目論見書に記載されるとおり）ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時点（以下「NYSE終了時点」という。）で評価される。特定の日に於いて純資産価額の計算後にファンズまたはその代理人が知るところとなった情報は、通常は当該日まで決定されていた証券の価格または純資産価額の遡及的な調整には使用されない。各ファンドは、ファンドが早期に終了した場合において、純資産価額の算定のタイミングを変更する権利を有する。

純資産価額算定の目的上、市場相場が容易に入手できる組入証券およびその他の資産は、時価で評価される。時価は通常、公式終値または最後に報告された売値、あるいは売りが報告されない場合は、評価の確立したマーケット・メーカーから入手した見積り、もしくはファンズの承認された価格設定サービス、相場報告システムおよびその他の第三者のソース（以下、まとめて「価格設定サービス」という。）により提供される価格（評価価額を含む。）に基づき決定される。ファンズは通常、国内の持分証券についてはNYSE終了時点直後に受領した価格決定データを用い、NYSE終了時点後に行われる取引、清算または決済については通常は考慮しない。時価における価格設定が用いられた場合、外国取引所もしくは一または複数の取引所で取引されている（非米国の）外国持分証券は、通常、主要な取引所であるとPIMCOがみなす取引所からの価格設定情報を用いて評価される。（非米国の）外国持分証券は、外国取引所の終了時点、またはNYSE終了時点が当該外国取引所の終了前となる場合はNYSE終了時点において評価される。国内および（非米国の）外国確定利付き証券、取引所で売買されていないデリバティブおよび個別株オプションは、通常、ブローカー・ディーラーから入手した見積りまたは当該証券の主要な市場を反映したデータを用いた価格設定サービスに基づき評価される。価格設定サービスから入手した価格は、とりわけ、マーケット・メーカーにより提供される情報または類似の特徴を有する投資有価証券または証券に関連する利回りデータから入手した時価の見積りに基づく。繰延受渡基準で購入した特定の確定利付証券は、先渡決済日に決済されるまで日次で時価評価される。個別株オプション、先物および先物にかかるオプションを除く上場オプションは、関連取引所により決定される決済価格および相場報告システム、評価の確立したマーケット・メーカーまたは価格設定サービスから入手した見積りで評価される。スワップ契約は、価格設定サービスにより提供される市場ベースの価格またはブローカー・ディーラーから入手した見積りに基づき評価される。上場投資信託（以下「ETF」という。）を除き、ファンドのオープン・エンド型の投資運用会社への投資は、当該投資有価証券の純資産価額で評価される。

（非米国の）外国持分証券の評価額が、当該証券の主要な取引所または主要な市場が終了した後、NYSE終了時点の前に著しく変動した場合、当該証券は管理会社により確立され承認された手続きに基づき、公正価値で評価される。NYSEの営業日に取引を行っていない（非米国の）外国持分証券もまた、公正価値で評価される。（非米国の）外国持分証券に関連して、ファンドは価格設定サービスおよびその他の第三者ベンダー

により提供される情報に基づき投資有価証券の公正価値を決定することができるが、これは、その他の証券、指数または資産を参照して公正価値評価または調整を推奨するものである。公正価値評価が要求されるかどうか考慮する際ならびに公正価値決定の際に、ファンドは、とりわけ、関連市場の終了後およびNYSE終了時点前に生じた重大な事象（米国証券または証券指数の評価額の変動を含めることが検討される可能性がある。）について検討することがある。ファンドは、（非米国の）外国証券の公正価値を決定するために、第三者ベンダーにより提供されるモデリングツールを用いることができる。これらの目的において、適用ある外国市場の終了時点とNYSE終了時点との間の適用ある参照インデックスまたは商品のいかなる変動（以下「ゼロ・トリガー」という。）も重要な事象とみなされ、（事実上、日々の公正価値評価につながる）価格設定モデルの採用を促す。外国取引所は、トラストが営業を行っていない場合に（非米国の）外国持分証券の取引を許可することがあるが、それにより、受益者が受益証券の売買を行えなかった場合にファンドの組入投資有価証券が影響を受けることがある。

信頼できる範囲において、活発な流通市場が存在するシニア（担保付き）変動金利ローンは、価格設定サービスにより提供される当該ローンの市場での直近の入手可能な買呼値／売呼値で評価される。信頼できる範囲において、活発な流通市場が存在しないシニア（担保付き）変動金利ローンは、時価に近似する公正価値で評価される。シニア（担保付き）変動金利ローンを公正価値で評価する際に、以下を含むが、それらに限定されない検討されるべき要因がある。（a）借主および参加仲介業者の信用力、（b）ローンの期間、（c）類似のローンの市場における直近の価格（もしあれば）、および（d）類似の質、利率、次の利息更新までの期間および満期を有する金融商品の市場における直近の価格。

ファンドの機能通貨以外の通貨で評価される投資有価証券は、価格設定サービスから入手した為替レートを用いて機能通貨に換算される。その結果、当該投資有価証券の評価額、および、次にファンドの受益証券の純資産価額が、機能通貨に関連して通貨の価額の変動により影響を受けることがある。外国市場で取引されるまたは機能通貨建て以外の通貨建ての投資有価証券の評価額は、トラストが営業を行っていない日に著しく影響を受けることがある。その結果、ファンドが（非米国の）外国投資有価証券を保有する範囲において、受益証券の購入、買戻しまたは交換ができない場合に、当該投資有価証券の評価額が時に変動し、ファンドにおける次の純資産価額の算定時に当該投資有価証券の評価額が反映されることがある。

市場相場または市場ベースの評価が容易に入手できない投資有価証券は、管理会社またはその指示に従って行動する者により誠実に決定された公正価値で評価される。市場相場が容易に入手できない状況において、管理会社は証券およびその他の資産を評価する方法を採用し、当該公正価値評価法を適用する責任をPIMCOに委譲した。市場相場または市場ベースの評価が容易に入手できず、証券または資産が管理会社により承認された評価方法に従って評価できない場合、当該証券または資産の評価額は評価委員会により誠実に決定される。関係する市場の取引が終了した後、NYSE終了時点の前に、ファンドの証券または資産に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合を含む、現在のまたは信頼できる市場ベースのデータ（例えば、取引情報、買呼値／売呼値情報、実勢相場（以下「ブローカー価格」という。）または価格設定サービスの価格）がない場合、市場相場は容易に入手できないと考えられる。さらに、特別事情のために証券が取引される証券取引所または市場が終日営業せず、他の市場価格が入手できない場合、市場相場は容易に入手できないと考えられる。管理会社は、ファンドの証券または資産に重大な影響を及ぼす可能性のある重要な出来事を監視する責任、および該当する証券または資産が、かかる重要な出来事を踏まえて再評価されるべきかを決定する責任を有する。

純資産価額算定の目的上、ファンドが組入証券またはその他の資産の評価額を決定するために公正価値評価を使用する場合、当該投資有価証券は、取引されている主たる市場からの見積りに基づき価格決定されるよりもむしろ、管理会社またはその指示に従って行動する者により公正価値を反映すると判断される他の方法で価格が決定されることがある。公正価値評価は、証券価額についての主観的な決定を必要とすることがある。トラストの方針は、ファンドの純資産価額の計算が、値付け時点の証券価額を公正に反映した結果となることを目的としているが、トラストは、管理会社またはその指示にしたがって行動する者により決定された公正価値が値付け時点で処分された場合（例えば、競売処分または清算売却）に、ファンドが当該証券

の対価として取得できる価格を正確に反映する、ということを保証できない。ファンドにより使用される価格は、証券が売却される場合に実現化する価格と異なることがある。

（b）公正価値の階層

US GAAPは、公正価値を、測定日における市場参加者間での秩序ある取引においてファンドが資産売却の際に受領するまたは負債譲渡の際に支払う価格として説明する。資産および負債の各主要なカテゴリーを別々に公正価値の測定をレベル別（レベル1、2または3）に分離し、評価方法のインプットに優先順位を付ける公正価値の階層化を設定し、その開示を要求する。証券の評価に用いられるインプットまたは技法は、必ずしもこれらの証券への投資に付随するリスクを示すものではない。公正価値の階層のレベル1、2および3については以下のとおり定義される。

レベル1 - 活発な市場または取引所における同一の資産および負債の相場価格。

レベル2 - 活発な市場における類似の資産または負債の相場価格、活発でない市場における同一のまたは類似の資産もしくは負債の相場価格、資産または負債の観測可能な相場価格以外のインプット（金利、イールド・カーブ、ボラティリティー、期限前償還の速さ、損失の度合い、信用リスクおよび債務不履行率）またはその他の市場で裏付けられたインプットを含むが、これらに限定されないその他の重要であり観測可能なインプット。

レベル3 - 管理会社またはその指示に従って行動する者による投資証券の公正価値の決定に用いられる仮定を含む、観測可能なインプットが入手できない範囲においてその状況下で入手できる最善の情報に基づいた重要であり観測不可能なインプット。

期末現在レベル2もしくはレベル3に分類されていた資産または負債につき、投資有価証券を評価する際に用いられる評価方法に変更が生じたことから、前期以降、レベル2およびレベル3の間での移動が生じた。

レベル3からレベル2への移動は、価格設定サービスにより提供される現在のまたは信頼できる市場ベースのデータ、または重要であり観測可能なインプットを使用したその他の評価技法が入手できるようになった結果によるものである。

US GAAPの要件に従い、レベル3への／からの移動の金額は、重大である場合、それぞれのファンドの投資有価証券明細表の注記において開示される。

重要であり観測不可能なインプットを使用した公正価値の評価に対して、US GAAPは、公正価値の階層のレベル3への／からの移動の開示、ならびに当期中のレベル3の資産および負債の購入および発行の開示を要求する。さらに、US GAAPは、公正価値の階層のレベル3に分類される資産または負債の公正価値の決定において用いられる、重要であり観測不可能なインプットに関して、定量的情報を要求する。US GAAPの要件に従い、公正価値の階層および重要であり観測不可能なインプットの詳細については、重大である場合、それぞれのファンドの投資有価証券明細表の注記に含まれる。

（c）評価方法および公正価値の階層

公正価値におけるレベル1、レベル2およびレベル3のトレーディング資産ならびにトレーディング負債

公正価値の階層のレベル1、レベル2およびレベル3に分類される組入商品またはその他の資産および負債の公正価値の決定に用いられる評価方法（または「技法」）および重要なインプットは以下のとおりである。

社債、転換社債および地方債、米国政府機関債、米国財務省証券、ソブリン債、バンクローン、転換優先証券および米国以外の国債を含む確定利付証券は、通常、ブローカー・ディーラーからの見積り、報告された取引または内部の価格設定モデルによる評価見積りを用いてブローカー・ディーラーまたは価格設定サービスから入手した見積りに基づき評価される。価格設定サービスの内部モデルには、発行体に関する詳細、金利、イールド・カーブ、期限前償還の速さ、信用リスク／スプレッド、債務不履行率および類似資産の相場価格等の観測可能なインプットが用いられる。上述の類似の評価技法およびインプットを用いた証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

繰延受渡基準で購入した確定利付証券または売却／買戻し取引におけるレポ契約にかかる確定利付証券は、先渡決済日に決済されるまで日次で時価評価され、公正価値の階層のレベル2に分類される。

モーゲージ関連およびアセット・バック証券は、通常、各取引内の証券の個別のトランシェまたはクラスとして発行される。これらの証券もまた、価格設定サービスにより、通常ブローカー・ディーラーからの見積り、報告された取引または内部の価格設定モデルからの評価見積りを用いて評価される。これらの証券の価格設定モデルは、通常、トランシェ・レベルの属性、現在の市況データ、各トランシェに対する見積りキャッシュ・フローおよび市場ベースのイールド・スプレッドを考慮し、必要に応じて取引の担保実績を組み込んでいる。上述の類似の評価技法およびインプットを用いたモーゲージ関連およびアセット・バック証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

普通株式、ETF、上場債券および米国の証券取引所で取引される先物契約、新株引受権または先物オプション等の金融デリバティブ商品は、直近の報告売買価格または評価日の決済価格で計上される。これらの証券が活発に取引され、かつ評価調整が適用されない範囲において、公正価値の階層のレベル1に分類される。

ファンドの機能通貨以外の通貨（建て）で評価される投資有価証券は、価格設定サービスから入手した為替レート（直物相場と先物相場）を使用して、機能通貨に換算される。その結果、ファンドの受益証券の純資産価額は、機能通貨に対する通貨の価額変動の影響を受ける可能性がある。外国市場で取引されている証券、または機能通貨以外の通貨建ての証券の評価額は、トラストが営業を行っていない日に重大な影響を受ける可能性がある。外国市場の終値およびNYSEの終値間の市場変動を考慮するために、外国取引所でのみ取引される特定の証券に対して評価調整が適用される場合がある。これらの証券は、価格設定サービスによ

り、外国の証券の売買パターンと米国市場における投資証券に対する日中取引との相関関係を考慮して評価される。これらの評価調整が用いられる証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。優先証券および活発でない市場で取引されるか、または類似の金融商品を参照にして評価されるその他の持分証券もまた、公正価値の階層のレベル2に分類される。

エクイティ・リンク債は、直近の報告売買価格または評価日付のリンク先の参照エクイティの決済価格を参照して評価される。リンク先のエクイティの取引通貨を当該契約の決済通貨に転換するために、直近の報告価格に対して為替換算の調整が適用される。これらの投資有価証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

（ETF以外の）オープン・エンド型投資会社として登録されている企業に対する投資有価証券は、当該投資有価証券の純資産価額に基づいて評価され、公正価値の階層のレベル1に分類される。オープン・エンド型投資会社として登録されていない企業に対する投資有価証券は、その純資産価額が観測可能であり、日々計算され、かつ購入および売却が実施されるであろう価額である場合において、当該投資有価証券の純資産価額に基づいて計算され、公正価値の階層のレベル1であると考えられる。

取引所の決済価格およびNYSEの終値間の市場変動を考慮するために、特定の上場先物およびオプションに対して評価調整が適用される場合がある。これらの証券は、相場報告システム、評価の確立したマーケット・メーカーまたは価格設定サービスから入手した見積りを使用して評価される。これらの評価調整を用いた金融デリバティブは、公正価値の階層のレベル2に分類される。

為替予約契約およびオプション契約等の上場株式オプションならびに店頭金融デリバティブ商品の価額は、原資となる資産の価格、インデックス、参照レートおよびその他のインプットまたはこれらの要因の組合せにより生じる。当該契約は通常、相場報告システム、評価の確立したマーケット・メーカーまたは価格設定サービス（通常はNYSE終了時点で決定される。）により入手した見積りに基づき評価される。その商品と取引条件に応じて、金融デリバティブ商品は、シミュレーション価格設定モデルを含む一連の技法を用いて価格設定サービスにより評価される。かかる価格設定モデルには、見積価格、発行体に関する詳細、インデックス、買呼値/売呼値スプレッド、金利、インプライド・ボラティリティ、イールド・カーブ、配当および為替レート等、活発に見積られる市場における観測可能なインプットが用いられる。上述の類似の評価技法およびインプットを用いた金融デリバティブ商品は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

集中清算の対象となるスワップおよび店頭取引スワップは、原資となる資産の価格、インデックス、参照レートおよびその他のインプットまたはこれらの要因の組合せにより生じる。これらは、ブローカー・ディーラーの買呼値または価格設定サービス（通常はNYSE終了時点で決定される）により提供される市場ベースの価格を用いて評価される。集中清算の対象となるスワップおよび店頭取引スワップは、シミュレーション価格設定モデルを含む一連の技法を用いて価格設定サービスにより評価され得る。価格設定モデルには、翌日物金利スワップ（以下「OIS」という。）、LIBOR先渡レート、金利、イールド・カーブおよびクレジット・スプレッド等、活発に見積られる市場からの観測可能なインプットが用いられることがある。これらの証券は、公正価値の階層のレベル2に分類される。

公正価値測定方法が管理会社により適用され、重大で観測不可能なインプットを使用する場合、投資有価証券は、管理会社またはその指示に従って行動する者により決定された公正価値により評価され、公正価値の階層のレベル3に分類される。

委任による価格設定手続きは、確定利付証券の基準価格が設定され、次に、存続期間において比較可能とみなされる既定の証券（通常は国が発行する米国財務省証券またはソブリン債）の時価の変動の割合に応じて、当該価格に対して調整が行われる。基準価格は、ブローカー・ディーラーからの見積り、取引価格、または市況データの分析により得られる内部評価による。証券の基準価格は、市況データの入手可能性および評価監視委員会により承認された手続きに基づき、定期的リセットされることがある。委任による価格設定手順（基準価格）の観測不可能なインプットにおける重大な変更は、証券の公正価値の直接的かつその割合に応じた変動につながる可能性がある。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

第三者の評価ベンダーによる価格設定が入手できない場合、または公正価値の指標とみなされない場合、管理会社はブローカー・ディーラーよりブローカー見積りを直接入手するか、第三者ベンダーを介してブローカー見積りを入手する方法を選択することができる。公正価値がブローカー見積りによる単一の根拠に基づく場合、これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。ブローカー見積りは、通常は既存の市場参加者により入手される。独自に入手した場合でも、管理会社は、市場相場の裏付けとなる原インプットに対して透明性を持つものではない。ブローカー見積りにおける重大な変更は、当該証券の公正価値の直接的かつその割合に応じた変動につながる可能性がある。

比較対象取引モデルは、証券または会社に匹敵する観察可能な取引からの評価倍率を適用することに基づいている。観察可能な取引と対象会社または証券との差異に基づき、黙示的な比較対象取引倍率に調整が加えられることがある。観察不能なインプットが大きく変動した場合には、当該証券の公正価値が直接かつ比例的に変動する。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

割引キャッシュ・フローモデルは、投資対象が生み出す将来のキャッシュ・フローに基づいており、予想される投資パフォーマンスに基づいて正規化される場合がある。将来のキャッシュ・フローは、適切な収益率を用いて現在価値に割り引かれ、通常、最初の取引日に調整され、資本資産価値モデルおよび/またはその他の市場ベースのインプットに基づき調整される。観察不能なインプットが大きく変動した場合には、当該証券の公正価値が直接かつ比例的に変動する。これらの証券は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

満期までの残存期間が60日以内の（コマーシャル・ペーパー等の）短期債務証券は、当該短期債務証券の償却原価の評価額が償却原価での評価を用いることなく決定された金融商品の公正価値とほぼ同額になる限りにおいて、償却原価で評価される。これらの証券は、基準価格のソースによって、公正価値の階層のレベル2または3に分類される。

4．証券およびその他の投資有価証券

（a）繰延受渡取引

特定のファンズは、繰延受渡ベースで証券の購入または売却を行うことができる。これらの取引は、ファンドによる通常の決済時期を越える支払いおよび受渡しを行う確定価格または利回りでの証券の購入または売却の約定を伴う。繰延受渡による取引が未決済の場合、ファンドは、購入価格またはそれぞれの債務を満たす金額の流動資産を割当てるか、もしくは担保として受領する。繰延受渡による証券の購入を行う場合、ファンドは、価格ならびに利回り変動リスクを含む証券の保有にかかる権利およびリスクを負い、また、純資産価額の決定に際してかかる変動を考慮する。ファンドは、取引締結後に繰延受渡取引の処分または再契約を行うことができ、この結果として実現利益または損失が生じることがある。ファンドが繰延受渡ベースで証券を売却する場合、ファンドは当該証券に関する将来的な損益に参加しない。

（b）インフレ連動債券

特定のファンズは、インフレ連動債券に投資することができる。インフレ連動債券は、確定利付証券で、その元本価格はインフレ率に応じて定期的に調整される。これらの債券の利率は、一般的に発行時に通常の債券よりも低率に設定される。しかし、インフレ連動債券の存続期間において、利息はインフレ率調整後の元本価格に基づいて支払われる。インフレ連動債券の元本額の上昇または下落は、投資者が満期まで元本を受け取らないとしても、運用計算書に受取利息として含まれる。満期時における（インフレ率調整後の）原債券の元本の払戻しは、米国物価連動国債（US TIPS）の場合において保証される。類似の保証がなされない債券については、満期時に払戻される当該債券の調整後の元本価格は、額面価格より少なくなることがある。

（c）ローン・パーティシペーション、債権譲渡および組成

特定のファンズは、会社、政府またはその他の借主が貸主または貸付シンジケートに支払うべき金額に関する権利である直接債務証券に投資することができる。ファンドによるローンへの投資は、ローン・パーティシペーションの形態または第三者からのローンもしくはローンへの投資またはファンドによるローンの

組成の全部もしくは一部の譲渡の形態をとることがある。ローンは、しばしば、すべての所持人の代理人を務める銀行またはその他の金融機関（以下「貸主」という。）により管理される。代理人は、ローン契約の規定により、ローンの条項を管理する。ファンドは、異なる条項および関連付随リスクを持つ可能性のあるローンの複数のシリーズまたはトランシェに投資することができる。ファンドが貸主から債権譲渡額を購入する場合、ファンドは、ローンの借主に対する直接的権利を取得する。これらのローンは、ブリッジ・ローンへの参加を含むことがある。ブリッジ・ローンとは、より恒久的な資金調達（債券発行、例えば、買収目的で頻繁に行われる高利回り債の発行）に代わる当座の手段として借主により用いられる、（通常1年未満の）短期のつなぎ融資のことである。

ファンドが投資する可能性があるかかるタイプのローンおよびローン関連投資有価証券には、とりわけ、シニア・ローン、（第二順位担保権付ローン、Bノートおよびメザニン・ローンを含む。）劣後債、ホール・ローン、商業用不動産およびその他の商業用ローンならびにストラクチャード・ローンが含まれる。ファンドは、ローンを組成するか、もしくはプライマリー市場での貸付および／または民間取引を通じてローンの利息を直接得ることができる。劣後債については、借主の支払不能の事由を含む、該当するローンの保有者に対する借主の債務に優先する多額の負債が存在することがある。メザニン・ローンは通常、モーゲージにおける利息というよりはむしろ、不動産を所有するモーゲージの借主における持分上の権利を担保にすることによって保証される。

ローンへの投資には、資金提供に対する契約上の義務である未履行ローン契約が含まれることがある。未履行ローン契約は、要求に応じて借主に対して追加の現金の提供をファンドに義務付けるリボルビング融資枠を含む。未履行ローン契約は、仮に契約額の一定割合が借主により利用されない場合においても、全額が将来の義務を表す。ローン・パーティシペーションに投資する場合、ファンドは、ローン契約を販売する貸主からのみ、および貸主が借主から支払いを受け取った場合にのみファンドが受け取れる元本、利息および手数料の支払いを受ける権利を有する。ファンドは、ローンの原与信枠の引き出されていない部分に基づいてコミットメント・フィーを受領することができる。特定の状況下において、ファンドは借主によるローンの期限前返済に対してペナルティー手数料を受領することができる。受領されたまたは支払われた手数料は、運用計算書において、それぞれ受取利息または利息費用の構成要素として計上される。未履行ローン契約は、資産・負債計算書において負債として反映される。

（d）モーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券

特定のファンズは、不動産にかかるローンへの参加権を直接もしくは間接的に表章するか、またはかかるローンによる担保が付されたモーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券に投資することができる。モーゲージ関連証券は、貯蓄機関、貸付機関、モーゲージバンカー、商業銀行およびその他により行われるモーゲージ・ローンを含む、住居用または商業用モーゲージ・ローンのプールにより組成される。かかる証券は、金利および元本の両方により構成される月毎の支払いを提供する。金利部分は、固定金利または変動金利によって決定される。対象モーゲージの期限前弁済比率は、モーゲージ関連証券の価格およびボラティリティーに影響を及ぼす可能性があり、また購入時に予想された証券の実効デュレーションを短縮または延長させる可能性がある。特定のモーゲージ関連証券の適時の元本および利息の支払いについては、米国政府の十分な信用と信頼により保証されている。政府支援企業を含む非政府機関発行者により組成され、保証されるプール部分については、様々な形の民間保険または保証によってサポートされることがあるが、民間保険会社または保証人が保険規約または保証契約に基づいてその債務を履行するとの保証はない。商業用モーゲージ・ローンによる担保が付されたモーゲージ関連証券に対する投資の大半のリスクには、不動産市場についての地域経済およびその他の経済状況、賃借人のリース支払能力および賃借人を確保できる不動産の魅力等が反映される。これらの証券は、その他の種類のモーゲージ関連またはその他のアセット・バック証券と比較してより流動性が低く、価格の変動が大きい可能性がある。その他のアセット・バック証券は、自動車ローン、クレジット・カード債権および病院向け売掛金、ホーム・エクイティ・ローン、学生ローン、ボート・ローン、モバイル住宅ローン、レクリエーション用車両ローン、組立住宅ローン、航空機リース、コンピューター・リースならびにシンジケート銀行ローン等の売掛金を含むがそれらに限定されな

い、様々な種類の資産により組成される。ファンドは、株式または「最初の損失」のトランシェを含む、モーゲージ・バック証券またはアセット・バック証券の発行体の資本構成の任意のレベルにおいて投資することができる。

（e）モーゲージ担保債務証券

モーゲージ担保債務証券（以下「CMOs」という。）は、ホール・モーゲージ・ローンまたはプライベート・モーゲージ・ボンドによる担保が付された法実体の債務証券であり、クラス毎に分類される。CMOsは、各クラスが異なった満期を有し、期限前弁済を含む異なった元本および利息の支払いスケジュールを有する、「トランシェ」と称される多様なクラスにより構成される。CMOsは、その他の種類のモーゲージ関連またはアセット・バック証券と比較してより流動性が低く、価格の変動が大きい可能性がある。

（f）ストリップト・モーゲージ・バック証券

ストリップト・モーゲージ・バック証券（以下「SMBS」という。）は、マルチ・クラスのモーゲージ金融デリバティブ証券である。SMBSは通常、モーゲージ・アセットのプールへの分配において、異なる割合の金利および元本を受領する2つのクラスにより構成される。SMBSには、すべての金利を受領するクラス（金利限定もしくは「I0」クラス）と、すべての元本を受領するクラス（元本限定または「P0」クラス）がある。I0について受領された支払いは、運用計算書の受取利息に含まれる。I0の満期日には、元本が受領されないため、満期日まで月毎に当該証券の取得原価への調整がなされる。これらの調整は、運用計算書の受取利息に含まれる。P0について受領された支払いは、取得原価および一口当たり証券の減額として扱われる。

（g）債務担保証券

債務担保証券（以下「CDOs」という。）は、債権担保証券（以下「CBOs」という。）、ローン担保証券（以下「CLOs」という。）および同様の仕組みの証券を含む。CBOsおよびCLOsは、アセット・バック証券の種類である。CBOは、多様な高リスクのプールに担保された信託であり、投機的格付の確定利付証券である。CLOは、主としてローンのプールに担保された信託であり、投機的格付に含めうるローンもしくは同等の非格付ローンを含め、特に国内外のシニア（担保付き）・ローン、シニア（無担保）・ローンおよび劣後社債を含む。CDO投資におけるリスクは、概してファンドが投資する担保証券の種類およびCDOのクラスに依拠する。本報告書の他の部分およびファンドの英文目論見書で論じられている確定利付証券に付随する通常のリスク（例：期限前償還リスク、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、構造リスク、リーガル・リスクおよび金利リスク（ストラクチャード・ファイナンスにかかる未払利息が金利の変動の倍数に基づき変動した場合またはその逆の場合、一層悪化することがある。））に加え、CBOs、CLOsおよびその他のCDOsは、（ ）担保証券からの分配が、金利またはその他の支払いを行うのに十分でない可能性、（ ）担保の質が低下する可能性もしくは債務不履行に陥る可能性、（ ）ファンドが他のクラスに劣後するCBOs、CLOsまたはその他のCDOsに投資するリスク、および（ ）複雑な仕組みの証券が投資時に完全に理解されずに発行者との間で紛争になる可能性、または予期せぬ投資結果を招く可能性などを含むがそれらに限定されないリスクを伴う。

（h）現物払い証券

特定のファンズは、現物払い証券（以下「PIK」という。）に投資することができる。PIKは、発行者に対し、各利払日に現金または追加の債券により利息の支払を行うオプションを付与することができる。かかる追加の債務証券は、通常、原債券と同様の条件（満期日、利率および関連リスクを含む。）を有する。原債券の日々の市場相場は、経過利息を含み（以下「利込価格」という。）、資産・負債計算書における投資有価証券の未実現の増減から未収利息に比例した調整を要する。

（i）譲渡制限証券

特定のファンズは、転売について法律上または契約上の制限がある証券を保有することができる。かかる証券は、私募で売却することができるが、公衆に対して売却される前には登録またはかかる登録からの免除が要求されることがある。私募証券は、一般的に制限されていると考えられる。譲渡制限投資証券の処分は、時間のかかる交渉および費用を伴う可能性があり、容認可能な価格で迅速に売却することが難しい場合

がある。2022年4月30日現在、ファンズが保有する譲渡制限投資証券は、該当する場合、投資有価証券明細表の注記で開示されている。

（j）仕組債

特定のファンズは、当事者間により交渉された債務証券である仕組債およびその他の関連商品に投資することがある。それらの元本および／または利息は、選定された証券、証券の指標または特定の利率、もしくは債券に反映される指標等の2つの資産または市場の運用実績の差異等のベンチマーク資産の運用実績、市場または利率（以下「エンベデッド・インデックス」という。）を参照に決定される。仕組債は、銀行を含む企業および政府系機関により発行されることがある。当該仕組債の条項は、通常、仕組債が未決済の場合に、それらの元本および／または利息の支払いにエンベデッド・インデックスの変動が反映されるよう、上方または下方（ただし、通常はゼロを下回らない）に調整されることを条件とする。その結果、仕組債に対して行われるであろう利息および／または元本の支払いは、エンベデッド・インデックスのボラティリティならびに元本および／または利息の支払いにかかるエンベデッド・インデックスの変動の影響を含む複数の要因により、大きく異なる可能性がある。

（k）米国政府機関証券または政府支援企業証券

特定のファンズは、米国政府機関または政府支援企業によって発行された証券に投資することができる。米国政府証券は、特定の場合においては米国政府、その機関または下部機構により保証される債務である。米国短期財務省証券、債券および連邦政府抵当金庫（以下「GNMA」または「ジニーメイ」という。）により保証された証券といったいくつかの米国政府証券は、米国政府の十分な信頼と信用により支えられており、連邦住宅貸付銀行などのその他については、米国財務省（以下「米国財務省」という。）から借入するという発行者の権利により支えられている。また、連邦抵当金庫（以下「FNMA」または「ファニーメイ」という。）等のその他については、当該機関の債務を購入する権限を持つ米国政府の裁量により支えられている。米国政府証券には、ゼロ・クーポン証券が含まれる。ゼロ・クーポン証券は、時価基準で利息を分配せず、類似の満期を持つ利息分配型よりも大きなリスクを伴う傾向がある。

政府関連保証人（すなわち、米国政府の十分な信頼と信用の裏付けのない保証人）には、FNMAおよび連邦住宅貸付抵当公社（以下「FHLMC」または「フレディマック」という。）が含まれる。FNMAは政府支援企業である。FNMAは、州および連邦政府によって認定された貯蓄貸付組合、相互貯蓄銀行、商業銀行、信用組合およびモーゲージバンカーを含む、承認された売り手／サービサーの一覧から、慣習的な（すなわち、いかなる政府機関によっても保証されない）住宅モーゲージを購入する。FNMAが発行するパス・スルー証券は、FNMAの適時の元金および利子の支払いについては保証されるが、米国政府の十分な信頼と信用による裏付けはない。FHLMCは、パス・スルー証券である参加証書（以下「PCs」という。）を発行するが、これは住宅モーゲージのプールにある未分割の利息を表すものである。FHLMCは、適時の利子の支払いおよび元金の最終受取の保証はするが、PCsへの米国政府の十分な信頼と信用による裏付けはない。

2019年6月、FNMAおよびFHLMCは、現在のTBA適格証券（以下「単一証券イニシアティブ」という。）の発行に代えて、ユニホーム・モーゲージ・バック証券（以下「UMBS」という。）の発行を開始した。単一証券イニシアティブは、TBA市場の全体的な流動性を支援し、FNMAとFHLMCの証書の特性を一致させることを目指している。単一証券イニシアティブがTBA市場およびその他のモーゲージ・バック証券市場に及ぼし得る影響は不明である。

ファンドは、権利失効日前にポジションを手じまいし、後日付の権利失効日を有する事実上同一の原資産に関連して新たなポジションを開くことにより、原資産にかかるTBA証券等のポジションの権利失効や満期の延長を図るロール・タイミング戦略を用いることができる。売買されたTBA証券は、資産・負債計算書においてそれぞれ資産または負債として反映される。

（l）発行時取引

特定のファンズは、発行時取引ベースで証券の購入または売却を行うことができる。かかる証券の取引は、認可されていても市場で発行されていないため、条件付きで行われる。発行時取引ベースの証券売買取引は、通常の決済期間を超えた支払いおよび交付の実施を伴う、あらかじめ決められた価格または利回りで

のファンドによる証券売買の約定である。ファンドは、当該証券の交付前に発行時取引証券の売却を行うことができ、この結果として実現利益または損失が生じることがある。

（m）銀行債務

ファンドが投資することができる銀行債務には、譲渡性預金証書、銀行引受手形および定期預金が含まれる。譲渡性預金証書は、商業銀行に一定期間預託された資金に対して発行され、一定のリターンを得る譲渡性預金をいう。銀行引受手形は、銀行によって「引き受けられる」、事実上、銀行が満期時に手形の額面価格を支払うことに無条件に同意することを意味する、特定の商品の支払のために輸入者または輸出者が通常振り出す流通手形または為替手形をいう。定期預金は、確定金利が付され、確定満期日に支払われる銀行債務をいう。定期預金は、投資者の要求によって引き出すことができるが、市況および債務の残存満期によって異なる早期解約金を課されることがある。

５．借入れおよびその他の資金調達取引

以下の開示は、英文目論見書に基づき許容される範囲における、ファンズの現金または証券の貸借能力にかかる情報を含むが、これらはファンズによる借入れまたは資金調達取引とみなされる。これらの商品の計上場所については、以下に表されるとおりである。借入れおよびその他の資金調達取引に関連する信用リスクおよび取引相手方リスクの詳細については、注記７「主要なリスクおよびその他のリスク」を参照のこと。

（a）レポ契約

特定のファンズは、レポ契約を締結することができる。通常のレポ取引の条項に従い、ファンドは、約定価格で約定期日に売り主が買戻しを行う義務およびファンドが再販売を行う義務を条件として、対象債務（担保）を購入する。満期の定めのないレポ契約において、既定の買戻し日はなく、当該契約はファンドまたは相手方によりいつでも終了することができる。担保の時価は、利息を含む買戻義務の合計額と同額である必要がある。未払利息を含むレポ契約は、資産・負債計算書上に含まれる。受取利息は運用計算書において受取利息の構成要素として計上される。担保への需要の増加時には、ファンドは、ファンドにとっての受取利息となる、担保受領に対する手数料を支払う場合がある。

（b）逆レポ契約

特定のファンズは、逆レポ契約を締結することができる。逆レポ契約は、ファンドが相手方である金融機関に、現金と引換えに証券を交付し、約定価格で約定期日に同一またはほぼ同一の証券を買戻すとの契約である。満期の定めのない逆レポ契約において、既定の買戻し日はなく、当該契約はファンドまたは相手方によりいつでも終了することができる。ファンドは、該当する場合、契約期間中に相手方に交付された証券に対する元本および利息の支払いを受領する権利を有する。交付された証券と引換えに受領した現金に、ファンドから相手方に対して支払われる経過利息を加味した金額は、資産・負債計算書上に負債として反映される。ファンドから相手方に対して行われた支払利息は、運用計算書において、支払利息の構成要素として計上される。証券への需要の増加時には、ファンドは、ファンドにとっての受取利息となる、相手方による証券の使用に対する手数料を受領することがある。ファンドは、逆レポ契約に基づきその義務がカバーされている場合を除き、PIMCOによる現金化が決定している資産を分離保有する。

（c）売却／買戻し取引

特定のファンズは、「売却／買戻し取引」と称される資金調達取引を締結することができる。売却／買戻し資金調達取引は、ファンドが相手方である金融機関に証券を売却し、同時に約定価格で約定期日に同一またはほぼ同一の証券を買戻すという契約により構成される。ファンドは、該当する場合、契約期間中に相手方に売却された証券に対する元本および利息の支払いを受領する権利を有していない。ファンドにより買戻される証券の約定受取額は、資産・負債計算書において負債として反映される。ファンドは、譲渡された証券の受領価格と約定買戻価格間との差異として表される純利益を認識する。これは一般に「価格下落」という。価格下落は、（ ）該当する場合、ファンドは当該証券が売却されなければ受領しなかったであろう既定金利とインフレ利益間との調整、および（ ）ファンドと相手方間との交渉による資金調達取引条件によ

り生じる。既定金利とインフレ利益間との調整は、該当する場合、運用計算書において受取利息の構成要素として計上される。ファンドにより行われた交渉による資金調達取引条件に基づく支払利息は、運用計算書において支払利息の構成要素として計上される。証券への需要の増加時には、ファンドは、ファンドにとっての受取利息となる、相手方による証券の使用に対する手数料を受領することがある。ファンドは、売却／買戻し取引に基づきその義務がカバーされている場合を除き、PIMCOにより現金化が決定している資産を分離保有する。

（d）空売り

特定のファンズは、空売り取引を締結することができる。空売りは、ファンドが保有していない証券を売却する取引である。ファンドは、（ ）類似証券におけるロング・ポジションの潜在的な減少を相殺するため、（ ）ファンドの柔軟性を高めるため、（ ）投資のリターンのため、（ ）リスク・アービトラージ戦略の一部として、および（ ）デリバティブ商品の使用を伴う全体的なポートフォリオ管理戦略の一部として、証券の空売りを行うことができる。ファンドが空売りに従事する場合、ファンドは空売りされた証券を借入れ、相手方に受け渡すことができる。ファンドは通常、証券を借入れるために手数料またはプレミアムを支払わなければならない、また、当該借入れの期間中、当該証券に対して発生した配当または利息を証券の貸主に支払う義務を負う。空売り取引において売却された証券および当該証券に対する配当または支払利息は（もしあれば）、資産・負債計算書の空売りにかかる未払金として反映される。空売りにより、当該証券またはその他の資産の価値が増大した場合に、ファンドはそのショート・ポジションを補てんすることを一度に要求されるリスクに晒され、その結果、ファンドは損失を被る。ファンドがその組入証券を保有している場合、または追加費用なしで空売り証券もしくは空売り証券と同一の証券を取得する権利を有している場合、空売りは、「売りつなぎ」となる。ファンドは、「売りつなぎ」に該当しない空売りに従事する範囲において、さらなるリスクに晒される。ファンドがいかなる理由においてもそのショート・ポジションを手じまいすることが出来ない場合には、理論上は、ファンドの空売りにかかる損失は無制限となる。

6．金融デリバティブ商品

以下の開示は、ファンドによるデリバティブ商品の利用方法および利用事由および金融デリバティブ商品がファンドの財務状態、運用結果およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼすかについての情報を含む。これらの金融商品の、資産・負債計算書上での計上場所および公正価値、運用計算書上での実現純損益および未実現損益の純変動（それぞれ金融デリバティブ契約および関連リスク・エクスポージャーの一種として分類される。）は、投資有価証券明細表に対する注記の表に含まれる。期末日現在未決済の金融デリバティブ商品および投資有価証券明細表に対する注記で開示される当期中の金融デリバティブ商品にかかる実現純損益ならびに未実現損益の純変動は、ファンドの金融デリバティブ行為の金額に対する指針の役割を果たす。

（a）為替予約契約

特定のファンズは、一部またはすべてのファンドの投資有価証券に関係する為替リスクをヘッジする目的で、予定されている証券の購入または売却の決済に関連して、もしくは、投資戦略の一環として、為替予約契約を締結することができる。為替予約契約は、二当事者間で将来において定められた価格で通貨の売買をする合意である。為替予約契約の時価は、為替予約契約レートの変化に伴い変動する。為替予約契約は日次で時価評価され、評価額の変動はファンドにより未実現利益または損失として記録される。契約締結時の評価額および契約終了時の評価額の差額に相当する実現利益または損失は、通貨の受渡時または受領時に記録される。これらの契約は、資産・負債計算書に反映されている未実現利益または損失を上回る市場リスクを伴う。さらに、ファンドは相手方が契約の条項の債務不履行に陥った場合、または、通貨の価格が機能通貨に対して不利に変動した場合に、リスクに晒される。かかるリスクを軽減するために、現金または証券は、原契約の条項に従って担保として交換することができる。

ヘッジクラスを有する特定のファンズはまた、ヘッジクラスの株式の機能通貨以外の通貨に対するエクスポージャーを有するヘッジクラスを残すために、ファンド・レベルでなされたヘッジの効果を相殺すること

を目的とし、為替予約契約を締結することができる。これらのクラスの特定の為替予約契約が成功するという保証はない。

（b）先物契約

特定のファンズは、先物契約を締結することができる。先物契約は、証券またはその他の資産を将来の期日に定められた価格で売買する契約であり、証券取引所で取引される。ファンドは、証券市場または金利および通貨価格の変動にかかるリスク管理のため、先物契約を利用することができる。先物契約の利用に関連する主なリスクには、ファンドの保有証券の時価変動と先物契約の価格との間の不完全な相互関係および市場の非流動化の可能性が挙げられる。先物契約は値付けされている日々の決済価格に基づき評価される。先物契約の締結に際し、ファンドはブローカーまたは取引所の当初証拠金規定に従い、所定の金額の現金もしくは米国政府および政府機関の債務、または限定されたソブリン債を先物のブローカーに預けることが要求される。先物契約は日次で時価評価され、当該契約の価格の変動に基づき、評価額の変動への適切な未収金または未払金は、ファンドにより計上または回収されることがある（以下「先物変動証拠金」という。）。先物変動証拠金（もしあれば）は、資産・負債計算書において、集中清算の対象となる金融デリバティブ商品として開示される。利益または損失は、契約が満了または終了するまで、認識されても実現化されたとはいみなされない。先物契約は、多様な度合いにより、資産・負債計算書上の上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品に含まれる先物変動証拠金を上回る損失を被るリスクを負う。

（c）オプション契約

特定のファンズは、リターンを高めるため、もしくは既存のポジションまたは将来の投資をヘッジするために、オプションを売却または購入することができる。特定のファンズは、保有または投資を行う予定の証券および金融デリバティブ商品にかかるコールおよびプット・オプションを売却することができる。プット・オプションの売却は、ファンドの原投資対象にかかるリスクを増加させる傾向にある。コール・オプションの売却は、ファンドの原投資対象にかかるリスクを減少させる傾向にある。ファンドがコールまたはプットを売却する時に、受領プレミアムと同等の金額が計上され、その後、売りオプションの現在価値を反映するよう時価評価される。これらの金額は、資産・負債計算書に資産として含まれる。権利消滅する売りオプションからの受領プレミアムは、実現利益として処理される。行使または清算された売りオプションからの受領プレミアムは、手取金に追加されるか、もしくは、実現利益または損失の決定のため、原先物、スワップ、証券または為替取引に支払われた金額に対して相殺される。特定のオプションは将来の特定日に決定されるプレミアムと共に売却されうる。これらのオプションに対するプレミアムは特定の条件のインブライド・ボラティリティー・パラメーターに基づく。オプションの売り主としてのファンドは、原投資対象が売却（コール）または購入（プット）されるかどうかについて、決定権を有しておらず、この結果、売りオプションの原投資対象の価格が不利に変動する市場リスクを負う。市場の非流動化により、ファンドが買戻取引の締結を行えないリスクがある。

特定のファンズは、プットおよびコール・オプションを購入することができる。コール・オプションの購入は、ファンドの原投資対象にかかるリスクを増加させる傾向にある。プット・オプションの購入は、ファンドの原投資対象にかかるリスクを減少させる傾向にある。ファンドが支払うプレミアムは、資産として資産・負債計算書に含まれ、その後オプションの現在価値を反映するよう時価評価される。失効した購入オプションへの支払プレミアムは、実現損失として扱われる。特定のオプションは将来の特定日に決定されるプレミアムと共に購入されうる。これらのオプションに対するプレミアムは特定の条件のインブライド・ボラティリティー・パラメーターに基づく。購入プットおよびコール・オプションに関連したリスクは、支払プレミアムに限定される。行使または清算された購入オプションへの支払プレミアムは、支払金額に追加されるか、または、実現利益もしくは損失の決定のため、原投資取引を実施する際に、同取引にかかる受取金額に対して相殺される。

クレジット・デフォルト・スワップション

特定のファンズは、投資有価証券の信用リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、原投資対象の債務を負担することなくクレジット・デフォルト・スワップション契約を売却または購入することがで

きる。クレジット・デフォルト・スワップションとは、将来の特定日にあらかじめ決められたスワップ契約を締結することにより、特定の参照先に対する信用保証を売買するオプションのことである。

外国通貨にかかるオプション

特定のファンズは、外国為替レートの変動の可能性もしくは外国通貨に対するエクスポージャーの増大に備えて、ショート・ヘッジまたはロング・ヘッジとして用いられる外国通貨にかかるオプションを売却または購入することができる。

金利スワップション

特定のファンズは、将来の特定日にあらかじめ決められたスワップ契約を締結、または既存のスワップ契約を短縮、延長、キャンセルもしくは修正するオプションである、金利スワップションを売却または購入することができる。買い手が権利を行使した場合、スワップションの売り主は当該スワップの相手方となる。金利スワップション契約は、権利行使時に、当該スワップションの買い手が固定金利受取人であるか固定金利支払人であるかについて特定するものである。

上場先物契約にかかるオプション

特定のファンズは、投機目的における既存のポジションもしくは将来の投資をヘッジするため、または市場の変動に対するエクスポージャーを管理するために、上場先物契約にかかるオプション（以下「先物オプション」という。）を売却または購入することができる。先物オプションとは、原資産が単一の先物契約であるオプション契約のことである。

証券にかかるオプション

特定のファンズは、リターンを高めるためまたは既存のポジションもしくは将来の投資をヘッジするために、証券にかかるオプションを売却または購入することができる。オプションは、オプション契約についての対象証券として、特定の証券を使用する。

（d）スワップ契約

特定のファンズは、スワップ契約に投資することができる。スワップ契約は、指定された将来期間において投資キャッシュ・フロー、資産、外貨または市場連動収益の交換または取換えを行うファンドと相手方との間の相互の交渉による合意である。スワップ契約は、店頭取引（OTC）市場において当事者間により交渉されるか、もしくはセントラル・カウンターパーティーまたはデリバティブ清算機関として知られる第三者を通じて決済されることがある（以下「集中清算の対象となるスワップ」という。）。ファンドは、信用、通貨、金利、商品、株式およびインフレ・リスク管理のため、資産、クレジット・デフォルト、クロス・カレンシー、金利、トータル・リターン、バリエーションおよびその他の種類のスワップ契約を締結することができる。これらの契約に関連し、証券または現金は、資産価値を提供する目的で、それぞれのスワップ契約の条項に従って担保または証拠金として認識され、債務不履行または破産／倒産に陥った場合には求償することができる。

集中清算の対象となるスワップは、原契約により決定される評価に基づくか、セントラル・カウンターパーティーまたはデリバティブ清算機関の要件に従い、日次で時価評価される。時価の変動は、該当する場合、運用計算書において、未実現損益の純変動額の構成要素として計上される。集中清算の対象となるスワップの評価額の日々の変動（以下「スワップ変動証拠金」という。）は、該当する場合、資産・負債計算書において、集中清算の対象となる金融デリバティブ商品として開示される。計算期間の開始時に受領または支払いがなされた店頭取引スワップにかかる支払金は、当該項目として資産・負債計算書に含まれ、スワップ契約に記載される条項と現在の市況（クレジット・スプレッド、為替レート、金利およびその他の関連要因）間の差異を補填するために、スワップ契約締結時に受領または履行された支払プレミアムを表す。受領された（支払われた）前払プレミアムは、当初は負債（資産）として計上され、その後、スワップの現在価値を反映するよう時価評価される。これらの前払プレミアムは、スワップの終了時または満期時に、運用計算書において実現利益または損失として計上される。スワップの終了時に受領または履行された清算支払金は、実現利益または損失として運用計算書に計上される。ファンドにより受領されるまたは支払われる定期的な支払金の純額は運用計算書の実現利益または損失の一部に含まれる。

ファンドの特定の投資方針および制限を適用する目的で、スワップ契約は、その他のデリバティブ商品と同様に、ファンドにより時価、想定元本またはエクスポージャー額全体で評価されることがある。クレジット・デフォルト・スワップについては、特定のファンドの投資方針および制限を適用するにあたり、ファンドはクレジット・デフォルト・スワップをその想定元本またはそのエクスポージャー全体の評価額（例：該当する契約の想定元本の和に時価を加えたもの）で評価するが、特定のファンドのその他の投資方針および制限を適用する目的で、クレジット・デフォルト・スワップを時価で評価することがある。例えば、ファンドの信用度に関する指針（もしあれば）の目的上、ファンドはクレジット・デフォルト・スワップをエクスポージャー全体の評価額で評価することがあるが、それは当該評価がクレジット・デフォルト・スワップ契約期間中のファンドの実際の経済エクスポージャーをより良く反映しているとの理由による。その結果、ファンドは時に、規定の上限またはファンドの英文目論見書に記載される制限を上回るかもしくは下回る、（相殺前の）資産クラスに対する名目上のエクスポージャーを有することがある。これに関連して、想定元本および時価の両方は、クレジット・デフォルト・スワップを通じてファンドがプロテクションを売却しているか購入しているかによって、プラスにもマイナスにもなり得る。投資方針および制限を適用する目的のための、ファンドによる特定の証券またはその他の金融商品の評価方法は、その他のタイプの投資者による当該投資有価証券の評価方法とは異なることがある。スワップ契約の締結は、多様な度合いにより、資産・負債計算書で認識される金額を上回る金利、信用、市場および文書化リスクの要素を伴う。かかるリスクは、これらの契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約の相手方がその債務の不履行に陥るかまたは契約の条項の解釈において同意しない可能性および金利または当該スワップの対象資産の価値が不利に変動する可能性を伴う。

ファンドの、相手方の信用リスクによる損失リスクの最大額は、当該額がプラスの範囲において、契約の残存期間にわたって相手方から受領するキャッシュ・フローの割引純額である。かかるリスクは、ファンドと相手方間で基本相殺契約を締結すること、および、ファンドの相手方に対するエクスポージャーを補うため、ファンドに担保を提供することにより、軽減されることがある。

既存のスワップ契約に基づき、ファンドが単一の相手方に負っているまたは単一の相手方から受領することになっている正味金額を制限する方針の範囲内で、当該制限は店頭取引スワップの相手方にのみ適用され、相手方がセントラル・カウンターパーティーまたはデリバティブ清算機関である集中清算の対象となるスワップには適用されない。

クレジット・デフォルト・スワップ契約

特定のファンズは、発行者による債務不履行に対する保護手段の提供（即ち、参照債務に対してファンドが保有するもしくは晒されるリスクの軽減）、または、特定の発行者による債務不履行の可能性に対するアクティブ・ロングもしくはショート・ポジションの獲得のため、社債、ローン、ソブリン債、米国地方債または米国財務省証券に対するクレジット・デフォルト・スワップを締結することができる。クレジット・デフォルト・スワップ契約は、スワップ契約に規定されるとおり、特定の信用事由の対象となる参照銘柄、債務もしくは指数に関する事象が存在する場合に、特定のリターンを受領する権利を引換えに一方の当事者（以下「プロテクションの買い手」という。）による他方の当事者（以下「プロテクションの売り手」という。）に対する一連の支払いの実行を伴う。クレジット・デフォルト・スワップ契約のプロテクションの売り手として、ファンドは、通常、信用事由が存在しない場合に、スワップの期間を通じて確定比率の収益をプロテクションの買い手から受け取る。ファンドは、売り手として、そのポートフォリオに実質的にレバレッジを加えることになるが、これは、ファンドが、その純資産総額に加え、スワップ想定額についても投資リスクを負うことになるためである。

ファンドがプロテクションの売り手であり、特定のスワップ契約の条項で定義されたように信用事由が起った場合、ファンドは（ ）スワップの想定元本に等しい金額をプロテクションの買い手に対し支払い、参照債務、その他の受渡可能債務または参照銘柄指数を構成する原証券を受領するか、または（ ）想定元本額から参照債務または参照銘柄指数を構成する原証券の回復額を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは証券の形態で支払う。ファンドがプロテクションの買い手であり、特定のスワップ契約の条項で定義され

たように信用事由が起った場合、ファンドは（ ）スワップの想定元本に等しい金額をプロテクションの売り手から受領し、参照債務、その他の受渡可能債務または参照銘柄指数を構成する原証券を交付するか、または（ ）想定元本額から参照債務または参照銘柄指数を構成する原証券の回復額を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは証券の形態で受領する。回復額は、信用事由が発生するまで、業界基準となる回復率または当該銘柄の特別な要因のいずれかを考慮し、マーケット・メーカーにより見積られる。信用事由が発生した場合、回復額は入札によって迅速に決定されるが、それにより特定の評価方法に加え、認可された限られた人数のブローカーによる入札が、決済額を計算する際に使用される。他の債務による受渡能力は、（信用事由発生後にプロテクションの買い手が最も安価な受渡可能債務を選択する権利である）最割安受渡方法の結果となることがある。

クレジット指数にかかるクレジット・デフォルト・スワップ契約は、評価損、元本の不足、金利の不足、クレジット指数を構成する参照銘柄のすべてまたは一部に債務不履行が生じた場合、特定のリターンを受領する権利を引換条件として、一方の当事者による他方の当事者に対する一連の支払いの実行を伴う。クレジット指数は、クレジット市場全体の一部分を代表することを目的としたバスケット方式のクレジット商品またはエクスポージャーである。これらの指数は、ディーラーの調査により、セクター指数をベースにしたクレジット・デフォルト・スワップにおいて最も流動性が高い銘柄であると判断された参照クレジットによって構成される。指数の構成は、投資適格証券、高利回り証券、アセット・バック証券、エマージング市場、および／あるいは各セクター内の様々な信用格付を含むが、それらに限定されない。クレジット指数は、固定スプレッドおよび標準満期日を含む、統一された条件とともにクレジット・デフォルト・スワップを使用して取引される。クレジット・デフォルト・スワップ指数は、指数内にあるすべての銘柄を参照にし、債務不履行が生じた場合、指数にある当該銘柄のウェイトに基づき、信用事由が解決される。指数の構成は、通常6か月毎に定期的に変更され、ほとんどの指数にとって、各銘柄は指数において同等のウェイトを持つ。ファンドは、クレジット・デフォルト・スワップ、または債券のポートフォリオに対するヘッジのために、多くのクレジット・デフォルト・スワップを購入するよりは安価で同等の効果を得ることができる、クレジット指数にかかるクレジット・デフォルト・スワップ契約を利用することができる。クレジット指数にかかるクレジット・デフォルト・スワップは、債券を保有する投資者を債務不履行から保護するための、および、トレーダーが信用の質の変動を推測する際の商品である。

絶対値で表され、期末時点の社債、ローン、ソブリン債、米国地方債または米国財務省証券に対するクレジット・デフォルト・スワップ契約の時価の決定に使用されるインプライド・クレジット・スプレッド（もしあれば）は、投資有価証券明細表の注記として開示される。これらは、支払い／パフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たし、参照債務の債務不履行の度合いまたはリスクを表す。特定の参照銘柄のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの購入／売却費用を反映し、契約締結時に要求される前払金を含むことがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照銘柄のクレジットの健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行もしくはその他の信用事由が発生する度合いまたはリスクの増大を表す。アセット・バック証券に対するクレジット・デフォルト・スワップ契約およびクレジット指数にかかるクレジット・デフォルト・スワップ契約にとって、取引相場価格および最終額は、支払い／パフォーマンス・リスクの現状を知る上での指標の役割を果たす。スワップの想定元本額と比較した場合の絶対値での時価の上昇は、参照銘柄のクレジットの健全性の悪化、および契約の条項で定義されたように債務不履行もしくはその他の信用事由が発生する度合いまたはリスクの増大を表す。

プロテクションの売り手としてのファンドが、クレジット・デフォルト・スワップ契約に基づいて支払いを行うように要求されることがある将来支払金（割引前）の最大見込額は、契約の想定元本額に等しい。ファンドをプロテクションの売り手とする期末現在において未決済の個々のクレジット・デフォルト・スワップ契約の想定元本額は、投資有価証券明細表の注記として開示される。これらの見込額は、各参照債務の回復額、契約締結時に受領した前払金または同じ一つもしくは複数の参照銘柄に対してファンドによって締結されたクレジット・デフォルト・スワップのプロテクション購入決済により受領した純額によって部分的に相殺されることがある。

金利スワップ契約

特定のファンズは、その投資目的を追求する通常の業務の過程で、金利リスクに晒される。ファンドが保有する固定利率債の価値は、金利上昇の局面において下落する可能性がある。かかるリスクをヘッジし、実勢の市場金利での収益を確保する能力を維持するため、ファンドは金利スワップ契約を締結することができる。金利スワップ契約は、想定元本に関連したファンドによる他の当事者との利息の支払いまたは受領にかかるそれぞれの約定の交換を伴う。特定の種類の金利スワップ契約は以下の事項を含む。すなわち（ ）金利キャップ（この特約では、プレミアムを対価として、一方当事者が相手方に、金利が特定レート、あるいはキャップを超える場合に支払いを合意する。）、（ ）金利フロアー（この特約では、プレミアムを対価として、一方当事者が相手方に、金利が特定レート、あるいはフロアー、を下回る場合に支払いを合意する。）、（ ）金利カラー（この特約では、ファンドを、所定の最低値あるいは最高値レベルを超える金利の変動から保護するため、一方当事者がキャップを売却しフロアーを購入する、またその逆の取引を行う。）、（ ）コーラブル金利スワップ（この特約では、買い手が、すべてのスワップ取引を満了日までの所定の日時までにゼロ・コストで早期終了できる権利を考慮し前払報酬を支払う。）、（ ）スプレッド・ロック（この特約では、金利スワップ使用者に対して、金利スワップ・レートと特定のベンチマーク間のフォワードの差異（またはスプレッド）を固定することを認めている。）、または（ ）ベシス・スワップ（この特約では、二当事者間で、異なるセグメントの短期金融市場に基づく変動金利を交換することができる。）。

トータル・リターン・スワップ契約

特定のファンズは、原参照商品に対するエクスポージャーを増大または軽減させるためにトータル・リターン・スワップ契約を締結することができる。トータル・リターン・スワップ契約は、一または複数のキャッシュ・フローが原参照資産の価格および固定金利または変動金利に基づき交換されるよう約定する。トータル・リターン・スワップ契約は、市場連動リターンと引換えに利息を支払うよう約定する。一方の相手方が特定の原参照資産のトータル・リターンを支払うが、これには単一の証券、証券のバスケットまたはインデックスが含まれることがあり、引換えに固定金利または変動金利を受領する。満期日において、トータル・リターンが原参照資産から資金調達利率（もしあれば）を控除したリターンと等しくなる場合、純キャッシュ・フローが交換される。受取人として、ファンドはプラスのトータル・リターンに基づく支払いを受領し、マイナスのトータル・リターンとなる場合には支払義務を負う。支払人として、ファンドはプラスのトータル・リターンにかかる支払義務を負い、マイナスのトータル・リターンとなる場合には支払いを受領する。

7. 主要なリスクおよびその他のリスク

（a）主要なリスク

通常の業務の過程で、ファンズ（または被取得ファンズ、適用ある場合）は、市場の変化（市場リスク）または取引の相手方の債務不履行あるいは不能（信用リスクおよび取引相手方リスク）等による潜在的な損失リスクを有する金融商品の売買および金融取引の締結を行う。選定された主要なリスクの詳細については、下記を参照のこと。

ファンド・オブ・ファンズリスク

特定のファンズが実質的にそれぞれのすべての資産を被取得ファンドに投資する範囲において、これらのファンズへの投資に付随するリスクは、被取得ファンドが保有する証券およびその他の投資有価証券に付随するリスクと密接に関連している。ファンズがそれぞれの投資目的を達成する能力は、被取得ファンドがそれぞれの投資目的を達成する能力に左右されることがある。被取得ファンドが投資目的を達成するとの保証はない。取得ファンドの純資産価額は、取得ファンドが投資する被取得ファンドのそれぞれの純資産価額の変動に対応して変動する。

通常の業務の過程で、被取得ファンドは、市場の変化（市場リスク）または取引の相手方の不履行あるいは不能（信用リスクおよび取引相手方リスク）による潜在的な損失リスクを有する金融商品の売買および金融取引の締結を行う。

市場リスク

ファンドによる、金融デリバティブ商品およびその他の金融商品に対する投資によって、ファンドは金利リスク、（非米国の）外国通貨リスク、株式および商品に対するリスクを含むがそれらに限定されない様々なリスクに晒される。

金利リスクは、金利の上昇により確定利付証券およびファンドが保有するその他の商品の価値が減少する可能性があるリスクである。名目金利が上昇する局面においては、ファンドにより保有される特定の確定利付証券の価値が減少する公算が大きい。名目金利は、実質金利および期待インフレ率の和として表される。金利変動は突然かつ予測不可能なことがあり、ファンドの経営陣がこれらの変動を予測できない場合にファンドは損失を被ることがある。ファンドは、金利変動に対してヘッジを行うことが出来ない、または経費もしくはその他の理由によりヘッジを行わないことがある。さらに、いかなるヘッジも意図したとおりの効果を得られないことがある。

デュレーションは、いくつかある特徴の中で特に、証券の利回り、クーポン、最終満期およびコールの特性を組み込んだ金利の変動に対する証券価格の感応度を決定するために用いられる基準である。コンベクシティとは、金利の変動に対応したデュレーションの変動割合を測定する証券またはファンドの金利感応度を知るために用いられる、追加的な測定法である。満期までの年限が長い確定利付証券は通常、デュレーションの短い証券と比較してよりボラティリティーが高く、金利変動の影響をより受けやすい傾向がある。多岐にわたる要因（例：中央銀行による金融政策、インフレ率、景気全般等）により、金利もしくは米国財務省証券の利回り（またはその他の種類の債券の利回り）は上昇し得る。金利および債券利回りはほぼ歴史的な低水準にあるため、現在の状況では特にそのとおりとなっている。したがって、ファンズは現在、金利および／または債券利回りの上昇に伴うリスクの高まりに直面している。これは、中央銀行の金融政策、インフレ率または実質成長率の変動、経済情勢全般、債券発行の増加もしくは低利回り投資に対する市場需要の減少等を含むがそれらに限定されない、様々な要因によってもたらされる。さらに、米国債券市場が過去30年にわたり堅調に成長を続けている一方で、ディーラーによる「マーケット・メイキング（値付け）」の能力は、依然としてかなり低迷したままである。強固で活発な市場を創造する上で仲介業者による「マーケット・メイキング」が重要であることを鑑みて、現在、確定利付債のボラティリティーおよび流動性リスクの増大に直面している。集合的および／または個別的なこれらのすべての要因により、ファンドの評価額が損なわれる可能性がある。ファンドの評価額のおよ半が損なわれた場合、ファンドは受益者による買戻しの増加に直面し、そのパフォーマンスを一層損なうことがあり得る。また、大口の受益者が大量の受益証券を購入または買戻しを行った場合に、ファンドは悪影響を受ける可能性があるが、それはいつでも起こり得ることであり、大量の買戻し請求と同様の影響がファンドに及ぶ可能性がある。大口の受益者取引により、ファンドの流動性および純資産価額に悪影響が及ぶことがあり得る。当該取引はまた、ファンドの取引費用を増加させるか、またはファンドのパフォーマンスが意図していたものと異なってしまう可能性がある。さらに、ファンドは、その他の受益者が、大口の受益者の選択に基づいて投資決定を行うリスクに晒されている。

特定のファンドがロシアと経済的に結びついた証券および商品に投資する可能性がある限り、ファンドは、政治、経済、法律、市場および通貨などこれらに限定されない様々なリスクに晒されている。これらのリスクには、不確実な政治・経済政策、短期的な市場の変動、不十分な会計基準、汚職や犯罪、不十分な規制制度、予測不可能な課税などが含まれる。ロシアへの投資は、特に米国および／または他の国によって更なる経済制裁を課せられる可能性がある。このような経済制裁は、エネルギー、金融サービス、防衛など多くの分野の企業に影響を与える可能性があり、ファンドのパフォーマンスおよび／または投資目的の達成能力に悪影響を与える可能性がある。ロシアの証券市場は、米国市場と比較して、価格変動が大きく、流動性が低く、時価総額が小さくかつ取引されている証券数が少ない。為替レートの変動はリスクであり、利用可能な通貨ヘッジ手段がない可能性がある。ロシアへの投資は、資産の国有化または収用のリスクに晒される可能性がある。石油、天然ガス、金属および木材はロシアの輸出の大部分を占めており、世界価格の変動に対して脆弱である。

ファンドは、イギリスの発行体に対し相当なエクスポージャーを有している可能性がある。イギリスの欧州連合（EU）からの離脱は、ファンドのリターンに影響を及ぼすことがある。この決定は、外国為替市場の大幅な変動を引き起こし、英ポンドの為替レートの下落を招き、その結果、市場の不確実性が長引き、他のEU加盟国および／またはユーロ圏の一部またはすべてが不安定になる可能性がある。

当レポートにおける（非米国の）外国証券は、設立国の保有高ごとに分類される。特定の状況下において、証券の設立国は、経済エクスポージャーの国と異なることがある。

ファンドが（非米国の）外国通貨に直接投資する場合、外貨取引を行い（非米国の）外国通貨により収益を得ている証券に投資する場合、または（非米国の）外国通貨リスクに晒される金融デリバティブ商品に投資する場合、これらの通貨はファンドの基準通貨に対して価値減少リスクの対象となり、ヘッジ・ポジションの場合においては、ファンドの基準通貨がヘッジ通貨に対して価値減少リスクの対象となる。米国外における為替相場は、金利変動、米政府、外国政府、各中央銀行または国際通貨基金といった国際機関による市場への介入（または市場への介入の失敗）、通貨管理の発動またはその他の米国内または米国外における政治的發展を含む複数の理由により、短期間で大幅に変動する可能性がある。その結果、ファンドの外貨建債券への投資によってリターンが減少することがある。

普通株式ならびに優先証券、または先物およびオプションといった株式関連投資有価証券等の持分証券の時価は、歴史的に定期的なサイクルで増減してきたが、実体経済あるいは実体のない経済動向の悪化、企業業績全般の見直し修正、金利、為替相場の変動、感染症の蔓延等の公衆衛生上の緊急事態または投資家心理の悪化といった、特定企業に特段関係しない市況全般によって減少することがある。これらはまた、人手不足、生産コストの上昇、産業内における競争条件といった、特定の産業に影響を及ぼす要因によっても減少することがある。異なるタイプの持分証券は、これらの展開に対して異なる反応を示すことがある。持分証券および株式関連投資有価証券は、一般的に確定利付証券よりも市場価格に対するボラティリティーが高い。

ファンズは、何らかの形でLIBORに基づいている一定の金融商品に投資することができる。LIBORとは、ICEベンチマーク・アドミニストレーションにより決定される、銀行同士が短期資金を調達するために相互に請求する平均的な金利のことである。LIBORを規制するイギリスの金融行為規制機構は、最終的にLIBORの利用を段階的に廃止するプランを発表している。LIBORの将来的な利用および代替金利（例えば、米ドルLIBORに代わるものであり、米国財務省証券を担保としたレポ契約によるオーバーナイトの借入費用を測定することを意図した、担保付翌日物調達金利）の性質はなお先行きが不透明である。LIBORからの移行がファンドまたはファンドが投資する一定の商品に及ぼし得る潜在的影響を確定することは困難であり、様々な要因により変動する可能性がある。当該移行により、ファンドが保有する一定の金融商品の価値の減少またはヘッジ等の関連ファンド取引の有効性の低下を招く可能性もある。LIBORからの移行の影響やその他の予期せぬ影響は、ファンドにとっての損失につながる可能性がある。

2020年1月より、世界の金融市場は、COVID-19として知られる新型コロナウイルス感染症の拡大による重大なボラティリティーを経験しており、また今後も引き続き経験する可能性がある。COVID-19のアウトブレイクは、旅行および国境の制限、検疫、サプライ・チェーンの混乱、消費者需要の低迷ならびに一般的な市場の不確実性を招いている。COVID-19は、特に経済と金融市場との間の相関性に照らして、世界経済、特定の諸国の経済および個々の発行体に悪影響を及ぼしており、また、今後も引き続き及ぼす可能性があり、これらすべてがファンズのパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼし得る。さらに、COVID-19およびCOVID-19に対する政府の対応は、ファンズのサービス提供者の能力に悪影響を及ぼし、ファンズの運用に支障をきたす可能性がある。

信用リスクおよび取引相手方リスク

ファンドは、取引を行う相手方に対する信用リスクに晒され、また、決済時の債務不履行に対するリスクを負担する。ファンドは、適用ある場合、高く評価され、信頼に値する取引所において多数の顧客および相手方との取引を行うことにより、信用リスクの集中を最小限に抑える。店頭取引デリバティブ取引は、集中清算の対象となるデリバティブ取引に提供されるプロテクションの多くが店頭取引デリバティブ取引を利用

できない可能性があるため、当該取引の相手方が他方の相手方に対して契約義務を履行できないリスクの対象となる。取引所またはセントラル・カウンターパーティーを通じて取引されるデリバティブについて、信用リスクは、店頭取引デリバティブ取引の相手方というよりはむしろ、ファンドの清算ブローカーまたは清算機関自体の信用力に属する。ファンドのデリバティブおよび関連商品の利用に関連する規制の変更は、デリバティブに投資するファンドの能力を潜在的に制限するか、またはファンドの能力に影響を及ぼし、デリバティブを利用する特定の戦略を採用するためのファンドの能力を制限し、および／またはデリバティブおよびファンドの評価もしくはパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。確定利付証券の発行体もしくは保証人または金融デリバティブ商品契約、レボ契約または組入証券の貸付けの相手方が適時に元本および／または利息の支払い、またその他義務を履行できない（または履行しようとししない）場合、ファンドは損害を被る可能性がある。証券および金融デリバティブ商品は、信用リスクの程度（信用格付に反映されることがある。）の変更による影響を受ける。

信用リスクと同様に、ファンドは取引相手方リスク、またはファンドと未決済取引をしている機関あるいは他の企業が不履行に陥るリスクに晒されることがある。管理会社として、PIMCOは、様々な方法でファンドに対する取引相手方リスクを最小限に抑える。新たな相手方との取引を締結する前に、PIMCOの取引相手方リスク委員会は、当該相手方に対する信用審査を広範囲に実行し、当該相手方の利用を承認する必要がある。さらに、原契約の条項に従って、ファンドへの未払金が所定の限度額を超える範囲において、当該相手方はファンドに対して、ファンドへの未払額に等しい価値を有する担保を、現金もしくは証券の形で差出すものとする。ファンドは、かかる担保を証券またはその他の金融商品に投資することができ、通常は受領した担保への利子を相手方に対して支払う。ファンドへの未払額が後に減少した場合、ファンドは以前に相手方から差出された担保のすべてまたは一部を、相手方に対して返済しなければならない。しかし、取引相手方リスクを最小限に抑えるというPIMCOの試みは、不成功に終わる可能性がある。

上場証券のすべての取引は、承認された相手方を利用して、引渡し時に決済／支払いがなされる。売却証券の引渡しはファンドが支払いを受領した後のみになされることから、債務不履行に陥るリスクの可能性は少ないと考えられる。支払いは、証券が相手方により引渡された時点で、購入に対してなされる。当事者のいずれかがその債務の履行を怠った場合、取引は不履行となる。

（b）その他のリスク

一般的に、各ファンドは、政府の規制および金融市場への介入に関連するリスク、オペレーショナル・リスク、金融、経済および世界市場の混乱に付随するリスクならびにサイバーセキュリティ・リスクを含むがこれらに限定されない、追加的なリスクにさらされることがある。ファンドへの投資リスクについてのより詳細な説明については、各ファンドの募集書類を参照のこと。

市場混乱リスク

ファンズは、戦争、テロ、市場操作、政府介入、債務不履行および停止、政変または外交的展開、公衆衛生上の緊急事態（感染症、流行病および疫病の拡大など）および自然／環境上の災害など、金融、経済ならびにその他の世界市場の展開および混乱に伴う投資およびオペレーショナル・リスクにさらされており、これらはすべて証券市場、金利、オークション、流通市場、格付け、信用リスク、インフレーション、デフレーションおよびファンドの投資または管理会社の運用に関連するその他の要因に悪影響を与え、ファンドの価値を損なう可能性がある。これらの事象は、米国および世界経済ならびに市場全般に長期的な悪影響を及ぼし得る。これらの事象はまた、ファンズの投資顧問としてのPIMCOを含むファンドのサービス提供者が信頼する技術およびその他のオペレーショナル・システムを損ない、またはファンドのサービス提供者が関連ファンドに対する義務を履行する能力に支障をきたす可能性がある。例えば、COVID-19として知られる新型コロナウイルス感染症による感染性呼吸器疾患の拡大は、多くの市場において、ボラティリティー、深刻な市場の混乱および流動性の制約を引き起こし、ファンドの投資および運用に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場への政府の介入

連邦、州およびその他の政府機関、監督機関もしくは自主規制の機関が、ファンドが投資を行う金融商品や当該金融商品の発行体への規制に影響する措置を予想できない方法で講じることも考えられる。ファンド

自体が服する法規制が変更される可能性もある。こうした法規制は、ファンドの投資目的の達成を妨げる場合がある。さらに、不安定な金融市場により、ファンドはこれまで以上に大きな市場リスクや流動性リスクにさらされ、ファンドが保有する銘柄の価格決定が困難になる可能性もある。ファンドの保有銘柄の価値はまた、通常、ファンドが投資を行う市場の予知できない脆弱さに基づく局地的、米国全体またはグローバルな経済的混乱のリスクを負っている。さらに、米国政府が先物市場の混乱に介入するか否かは不確実であり、そうした介入があった場合の影響については予測できない。企業はリスク管理プログラムを通じて将来の不確実性を認識し管理に努めることはできるが、発行体は将来の金融の減速による影響のために備えることは難しい。

規制リスク

投資会社および投資顧問等の金融機関は、一般的に広範な政府の規制と介入にさらされる。政府の規制および/または介入により、ファンドの規制方法が変更され、ファンドが直接負担する費用および投資の価値に影響を与え、投資目的を達成するファンドの能力を制限および/または妨げる場合がある。政府の規制は頻繁に変更され、重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、政府の規制は、予測不可能かつ意図せざる影響をもたらすことがある。

オペレーショナル・リスク

ファンドへの投資には、他のファンドと同様に、処理の誤り、人的ミス、内外の不適切な手続きまたは手続漏れ、システムおよび情報技術における失策、人員の異動ならびに第三者としての業務提供者により生じるエラー等の要因によるオペレーショナル・リスクを伴うことがある。これらの失策、エラーまたは違反のいずれかが発生した結果、情報漏洩、規制当局による監査、評判の失墜またはその他の事象が発生し、そのいずれかがファンドに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ファンドは、管理および監視を通じてこのような事象を最小限に抑えるよう努めるが、それでもなお、失策が生じ、ファンドが損失を被る可能性がある。

サイバーセキュリティ・リスク

業務におけるテクノロジーの利用がより一般的になってきたことに伴い、ファンズがサイバーセキュリティ違反に起因するオペレーショナル・リスクおよび情報セキュリティ・リスクの影響を受けやすくなっている。サイバーセキュリティ違反は、意図的および意図的ではないサイバー事象の双方を指し、とりわけ、ファンドが機密情報の喪失、データの損失および／または業務運営能力の欠損または喪失を招くことがあり、その結果、秘密情報の不正な公開またはその他の誤用、またはその他通常の業務運営の妨害を引き起こす可能性がある。サイバーセキュリティの欠陥や違反は、ファンドとその受益者に財政的な損失をもたらす可能性がある。また、これらの欠陥または違反は、業務運営に混乱をもたらし、財務上の損失、純資産価額を計算するファンドの能力の妨害、ファンドの受益者取引の処理の妨害、その他の受益者との取引の妨害、取引の妨害、適用されるプライバシーおよびその他の法律の違反、規制上の罰金の発生、風評被害、払戻しまたはその他の補償費用の発生、追加のコンプライアンスおよびサイバーセキュリティ・リスク管理費用の発生およびその他の悪影響の発生といった、潜在的な結果をもたらす可能性がある。さらに、将来のサイバー詐欺事件を防止するために多額の費用が発生する可能性がある。

８．マスター相殺契約

ファンズは、選定された相手方との様々な相殺条項（以下「マスター契約」という。）の対象となることがある。マスター契約は、特定の取引条件を管理し、かつ、信用保護機構を特定し法的安定性を向上させるために標準化を規定することにより、関連取引に付随する取引相手方リスクを減少させることを意図している。各種マスター契約は、一定の異なる種類の取引を規律する。異なる種類の取引は、特定の組織である別々の法人組織または関係会社から取引されることがあり、その結果、単一の相手方に対して複数の契約が必要となることがある。マスター契約は、異なる資産の種類の運用に特有のものであるが、ファンドは、相手方との一つのマスター契約に基づいて規律されるすべての取引に関し、債務不履行の際に相手方とのエクスポージャー全体を一括で相殺することが可能となる。財務報告目的のために、デリバティブ資産および負債は通常、資産・負債計算書において総額ベースで計上されるが、それにより、正味金額前のリスクおよびエクスポージャーがすべて反映される。

マスター契約はまた、所定のエクスポージャーレベルでの担保供与の取決めについて明記することにより、取引相手方リスクを制限することを可能にする。マスター契約に基づき、所定の口座における相手方との関連マスター契約により規律される、（すでに実施されている既存の担保を除いた）特定の取引に対するエクスポージャー純額合計が、特定の限度額（相手方やマスター契約の種類によって、通常ゼロから250,000米ドルの範囲に及ぶ）を超えた場合、担保は定期的に振り替えられる。米国短期財務省証券や米ドルの現金が一般的に好ましい担保の形態とされるが、適用されるマスター契約に規定される条項により、その他の証券が使用されることもある。担保として差入れられる証券および現金は、資産・負債計算書において投資有価証券、時価（証券）または相手方への預託金のいずれかの構成要素として、資産に反映される。担保として受領した現金は、通常は分別口座には預け入れられないため、資産・負債計算書において相手方からの預託金として負債に反映される。担保として受領した一切の証券の時価は、純資産価額の構成要素として反映されない。ファンドの取引相手方リスクに対する全体的なエクスポージャーは、関連マスター契約の対象となる各取引による影響を受けるため、短期間で大幅に変動する可能性がある。

マスター・レボ契約およびグローバル・マスター・レボ契約（以下、個別的に、また、総称して「マスター・レボ契約」という。）は、ファンズと選定された相手方間とのレボ契約、逆レボ契約および売却／買戻し取引を管理する。マスター・レボ契約は、とりわけ、取引開始、収益支払、債務不履行および担保の維持に対する規定を保持する。期末現在のマスター・レボ契約に基づく取引の時価、差出された担保または受領された担保および相手方によるエクスポージャー純額は、投資有価証券明細表の注記において開示されている。

マスター証券フォワード取引契約（以下「マスター・フォワード契約」という。）は、ファンズと選定された相手方とのTBA証券、繰延受渡取引または売却／買戻し資金調達取引等の、特定の先渡取引について規律す

る。マスター・フォワード契約は、とりわけ取引開始および確認、支払いおよび譲渡、債務不履行、終了事由ならびに担保の維持に関する規定を定める。期末現在の先渡取引の時価、差出された担保または受領された担保および相手方によるエクスポージャー純額は、投資有価証券明細表の注記において開示されている。

顧客口座約定書および関連補遺は、先物、先物にかかるオプションおよび清算店頭取引デリバティブ等の清算デリバティブ取引を規律する。当該取引は、各関連清算機関により決定された当初証拠金を計上し、商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）に登録された先物取引業者（以下「FCM」という。）の口座に分離保有することが求められる。米国においては、FCMの債権者が、分別口座内のファンド資産に対する請求権を有していないため、取引相手方リスクは軽減されることがある。FCMの債務不履行の際にエクスポージャーを移転できること（ポータビリティ）により、ファンズに対するリスクは一段と軽減される。通常、変動証拠金または時価の変動は日々換算されるが、ファンドの証拠金に関する個別の契約に当事者が合意しない限り、先物と清算店頭取引デリバティブ間には相殺されない。期末現在の時価または未実現累積損益、計上済みの当初証拠金および一切の未決済変動証拠金は、投資有価証券明細表の注記において開示されている。

国際スワップデリバティブ協会マスター契約およびクレジット・サポート・アネックス（以下「ISDAマスター契約」という。）は、ファンズと選定された相手方間で締結された二者間の店頭取引デリバティブ取引を規律する。ISDAマスター契約は、一般的な義務、表明事項、合意、担保の差入れおよび債務不履行または終了事由に関する規定を定める。終了事由は、適用されるISDAマスター契約に基づいて、早期終了を選択しすべての未清算取引の決済を行う権利を相手方に付与する条件を含む。早期終了の選択は、財務書類にとって重大であることがある。ISDAマスター契約は、相手方の信用の質が所定の水準を下回った場合、または規制により要求された場合に、既存の日々のエクスポージャーの範囲を超えた相手方からの保全措置を追加した追加条項を含むことがある。同様に、規制により要求された場合、ファンドは日々のエクスポージャーの範囲を超えて追加の担保を差し入れることを要求される場合がある。これらの金額は、もしあれば（または法律で要求される場合には）、第三者の保管受託銀行に分別保有することができる。ファンドが規制により日々のエクスポージャーの範囲を超えて追加の担保を差し入れることを要求される範囲において、そのような差し入れに関連する担保要件を満たすための適格資産の調達を含め、潜在的にコストが発生する可能性がある。当期末現在の店頭取引金融デリバティブ商品の時価、受領された担保または差出された担保およびエクスポージャー純額は、投資有価証券明細表の注記において開示される。

9．報酬および費用

各ファンドは、（個別に計算される各ファンド（またはそのクラス（該当する場合））の日々の平均純資産額に基づく料率として表示される）以下の年率により、下記の報酬の対象となる。

ファンド	管理報酬	投資顧問報酬	管理事務代行報酬	代行協会員報酬	販売報酬
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA					
・ F（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ F（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ J（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ J（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ K（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ M（日本円）（助言口座専用）クラス	0.75%	該当なし	該当なし	0.05%	0.65%
・ M（米ドル）（助言口座専用）クラス	0.75%	該当なし	該当なし	0.05%	0.65%
・ N（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ N（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ NN（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ P（日本円）	0.65%	該当なし	該当なし	該当なし	0.65%
・ Q（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ R（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ R（米ドル）	0.65% ⁽¹⁾	該当なし	0.20% ⁽²⁾	該当なし	該当なし

・ S (日本円)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ T (日本円) ⁽³⁾	0.70% ⁽⁴⁾	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ U (米ドル) ⁽³⁾⁽⁵⁾	0.70% ⁽⁴⁾	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ U 2 (日本円) ⁽³⁾	0.70% ⁽⁴⁾	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ W (米ドル)	該当なし	0.65%	0.20%	該当なし	該当なし
・ X (日本円)	0.60%	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ X (米ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ Y (日本円)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ Y (米ドル)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ Z (日本円)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10

・ 米ドルクラス	0.40%	該当なし	該当なし	0.10%	0.65%
----------	-------	------	------	-------	-------

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

・ ユーロクラス	0.45% ⁽⁶⁾	該当なし	該当なし	0.05%	0.40% ⁽⁷⁾
・ J (円ヘッジ)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
・ 円クラス	0.45% ⁽⁸⁾	該当なし	該当なし	0.05%	0.40% ⁽⁹⁾
・ 米ドルクラス	0.45% ⁽¹⁰⁾	該当なし	該当なし	0.05%	0.40% ⁽¹¹⁾

ビムコ・ワールド・ハイインカム	0.70%	該当なし	該当なし	0.10% ⁽¹³⁾	0.55% ⁽¹³⁾
-----------------	-------	------	------	-----------------------	-----------------------

- (1) 当該クラスは、クラスの資産の1億ドル以下の部分について年率0.65%、1億米ドル超えのすべてのクラスについて年率0.55%の資産水準に基づき変動する管理報酬の対象となる。
- (2) 当該クラスは、クラスの資産の5,000万ドル以下の部分について年率0.20%、5,000万ドル超1億ドル以下の部分について年率0.15%、1億ドル超の部分について年率0.10%の資産水準に基づき変動する管理事務代行報酬の対象となる。
- (3) 当該クラスへの投資に対して課せられる報酬に加えて、その投資用の口座を通じて当該クラスに投資を行う投資者は、当該口座を受託している日本の信託銀行およびその他のサービス提供者（もしあれば）により課せられる報酬の対象となる。
- (4) 当該クラスは、クラスの資産水準に基づき、以下のとおり変動する管理報酬の対象となる。クラスの資産の5,000万ドル以下の部分について年率0.70%、5,000万ドル超1億ドル以下の部分について年率0.65%、5億ドルまでの部分について年率0.60%、10億ドルまでの部分について年率0.575%、10億ドル超のすべてのクラスについて年率0.55%が適用される。
- (5) 当該クラスは報告期間中に償還した。
- (6) 当該クラスは、欧州中央銀行により公表された、前月の最終営業日の3営業日前付の主要リファイナンス・オペレーションの公表金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する管理報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が0.5%以上 - 1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.325%とする。公表された政策金利が1.5%以上 - 2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が2.5%以上 - 3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.45%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。
- (7) 当該クラスは、欧州中央銀行により公表された、前月の最終営業日の3営業日前付の主要リファイナンス・オペレーションの公表金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する販売報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.25%とする。公表された政策金利が0.5%以上 - 1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.275%とする。公表された政策金利が1.5%以上 - 2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が2.5%以上 - 3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。

- (8) 当該クラスは、日本銀行により公表された、前月の最終営業日の3営業日前付の無担保コール翌日物金利の公表金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する管理報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が0.5%以上 - 1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.325%とする。公表された政策金利が1.5%以上 - 2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が2.5%以上 - 3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.45%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。
- (9) 当該クラスは、日本銀行により公表された、前月の最終営業日の3営業日前付の無担保コール翌日物金利の公表金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する販売報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.25%とする。公表された政策金利が0.5%以上 - 1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.275%とする。公表された政策金利が1.5%以上 - 2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が2.5%以上 - 3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。
- (10) 当該クラスは、前月の最終営業日の3営業日前付のフェデラル・ファンド誘導目標金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する管理報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が0.5%以上 - 1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.325%とする。公表された政策金利が1.5%以上 - 2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が2.5%以上 - 3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.45%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。
- (11) 当該クラスは、前月の最終営業日の3営業日前付のフェデラル・ファンド誘導目標金利（以下「政策金利」という。）に基づき変動する販売報酬の対象となる。公表された政策金利が0.5%未満である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.25%とする。公表された政策金利が0.5%以上 - 1.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.275%とする。公表された政策金利が1.5%以上 - 2.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.30%とする。公表された政策金利が2.5%以上 - 3.499%以下である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.35%とする。公表された政策金利が3.5%以上である場合、当該報酬はクラスの純資産の0.40%とする。当該クラスに対する政策金利が入手できない場合、管理会社が適切と判断した同等の金利を選択する。
- (12) ピムコ・ワールド・ハイインカムは、その資産水準に基づき、ファンド純資産額の1億米ドル以下の部分について年率0.10%、1億米ドル超のすべての部分について年率0.05%で変動する代行協会員報酬を負担する。
- (13) ピムコ・ワールド・ハイインカムは、その資産水準に基づき、ファンド純資産額の1億米ドル以下の部分について年率0.50%、1億米ドル超のすべての部分について年率0.55%で変動する販売報酬を負担する。

管理報酬、投資顧問報酬および管理事務代行報酬は、該当する場合、PIMCOに対して、投資顧問業務、管理事務業務ならびに監査、保管、受託、投資証券会計、日常的法務、名義書換事務代行および印刷業務を含む第三者によるサービスの提供または提供の手配について毎月後払いで支払われる。代行協会員報酬および販売報酬は、該当する場合、該当ファンド（またはクラス（該当する場合））の受益証券に関連したサービスおよび販売を提供する金融仲介機関に対して返済するために毎月後払いで支払われる。当該報酬と引換に、PIMCOはトラストおよび該当ファンドが必要とする様々なサービス提供者による業務費用を負担する。受益者ではなく、PIMCOが、純資産の増加による価格の下落も含め、当該第三者業務費用の価格下落の恩恵を受ける。さらに、管理事務代行報酬の対象となるファンズに関して、PIMCOは通常、当該報酬にかかる利益を得る。

上記の表に記載されるとおり、特定のファンズおよびそのクラスは、管理報酬、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、代行協会員報酬または販売報酬を負担しない。PIMCOの日本における関連会社であるピムコジャパンリミテッドは、かかるファンズまたはクラスに投資する日本の投資信託またはその他の投資ビークルから報酬を支払われ、かかる報酬の一部は、該当する場合のみ、PIMCOへサービス報酬として分配される。

ファンズ（またはクラス（該当する場合））は、（ ）公租公課、（ ）ブローカー費用、手数料およびその他のポートフォリオ取引に関する支出、（ ）利息支払を含む借入費用、（ ）訴訟費用および損害賠償費用を含む特別費用ならびに（ ）特定の受益証券のクラスに割当てられたまたは割当てべき支出を含むがそれらに限定されない、管理報酬、投資顧問報酬、管理事務代行報酬、代行協会員報酬または販売報酬によってカバーされない、業務に関連するその他の費用を負担することがある。PIMCOは、各ファンドの設定に伴う設立費を支払った。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム（ユーロ、円および米ドルクラス）ならびにピムコ・ワールド・ハイインカムは、日本におけるその受益証券の公募に関連する発生中の経費を支払う。

10．関連当事者取引

投資顧問会社はファンズの関連当事者であり、アリアンツ・アセット・マネジメント・エー・ジーの過半数所有子会社である。当該当事者に支払われるべき報酬は（もしあれば）、注記9に開示され、発生した関連当事者報酬額（もしあれば）は、資産・負債計算書において開示される。

トラストの関連当事者であるアリアンツ・アセット・マネジメント・エー・ジーは、2022年4月30日現在、PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカムの純資産の0.694%を保有していた。

一定のファンズは、投資顧問会社によって採用された手続きにおいて概要された特定条件に基づいて、特定の関連ファンドの有価証券を購入あるいは売却を許可されている。かかる手続きは、他のファンドからのあるいは他のファンドへの、または共通の投資顧問会社（または関連投資顧問会社）を持つことから関連会社であると考えられる他のファンドに対する証券の購入あるいは売却が、現在の市場価格において成立することを確実にするものである。2022年4月30日終了期間中、以下のファンズは、関連ファンズ間において、証券の売買に従事した（金額：千単位）。

ファンド	購入	売却
ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）	\$ 250	\$ 1,827
PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）	99,282	120,381
PIMCOコア・インカム社債ファンド2020-10	-	5,121

11．保証および補償

トラストの設立書類に基づき、特定の関係者（受託会社およびPIMCOを含む。）は、それぞれ、ファンズへのそれら当事者の義務の遂行から生じうる特定の債務に対して補償される。さらに、通常の業務の過程で、ファンズは、多様な補償条項を含む契約を締結する。これらの合意に基づくファンズの最大限のリスクは、ファンズに対して将来行われうる、現時点では未発生請求を伴うため、不明である。しかしながら、ファンズは、これらの契約に従った従前の請求または損失を有していない。

12．利益参加型受益証券

トラストは5千億口を上限とする受益証券を発行することができる。特定の受益者は各ファンドの純資産の10%超を保有するため、ファンズは重大なリスクの集中を被る可能性がある。これらの受益者が一度に多額の資金解約の要求をした場合に、かかる受益者の利益の集中は、ファンズに重大な影響を及ぼす可能性がある。ファンズの受益証券の申込みおよび買戻しはファンズの純資産価額通貨建てであり、取引日におけるスポット・レートによりファンズの機能通貨に換算される。各ファンドの受益証券は、無額面で発行され

る。受託会社は、管理会社の同意により、将来追加ファンドもしくはクラスまたはクラス受益証券を設定および募集することができる。

利益参加型受益証券の変動は下記のとおりであった（口数および金額：千単位^{*}）。

	PIMCOバミューダ・ エマージング・ マーケット・ボンド・ ファンド（M）		PIMCOバミューダ・ インカム・ ファンド（M）		PIMCOバミューダ・ インカム・ ファンドA		PIMCOコア・インカム 社債ファンド2020 - 10	
	2022年4月30日 終了期間		2022年4月30日 終了期間		2022年4月30日 終了期間		2022年4月30日 終了期間	
	口数	金額 （米ドル）	口数	金額 （米ドル）	口数	金額 （米ドル）	口数	金額 （米ドル）
受益証券販売受取額	22	371	66,377	1,021,789	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
F（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	944	71,971	該当なし	該当なし
F（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	10,586	91,280	該当なし	該当なし
J（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	21	1,759	該当なし	該当なし
J（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	51	4,671	該当なし	該当なし
M（日本円） （助言口座専用）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	124	9,966	該当なし	該当なし
M（米ドル） （助言口座専用）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	3,357	33,837	該当なし	該当なし
N（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	6,755	495,333	該当なし	該当なし
N（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	5,889	421,644	該当なし	該当なし
NN（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	567	5,789	該当なし	該当なし
Q（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	63	5,816	該当なし	該当なし
R（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	2,000 ⁽¹⁾	20,000 ⁽¹⁾	該当なし	該当なし
S（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	208	19,234	該当なし	該当なし
T（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	695	65,509	該当なし	該当なし
U2（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	602 ⁽²⁾	52,206 ⁽²⁾	該当なし	該当なし
W（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	243	2,824	該当なし	該当なし
X（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	3	235	該当なし	該当なし
X（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	2,200	16,236	該当なし	該当なし
Y（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	77	5,031	該当なし	該当なし
Y（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	239	19,519	該当なし	該当なし
分配金の再投資による 発行額								
F（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	266	19,791	該当なし	該当なし
F（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	4,411	37,643	該当なし	該当なし
J（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	5	397	該当なし	該当なし
X（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	465	3,541	該当なし	該当なし
Y（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	62	4,464	該当なし	該当なし
Y（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	60	5,174	該当なし	該当なし
受益証券買戻支払額	(483)	(8,385)	(123,718)	(1,859,323)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
F（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(1,280)	(95,855)	該当なし	該当なし
F（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(18,178)	(153,597)	該当なし	該当なし
J（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(340)	(26,134)	該当なし	該当なし
J（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(140)	(12,115)	該当なし	該当なし
K（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(43)	(500)	該当なし	該当なし
M（日本円） （助言口座専用）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(31)	(2,774)	該当なし	該当なし
M（米ドル） （助言口座専用）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(3,018)	(29,091)	該当なし	該当なし
N（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(2,844)	(203,301)	該当なし	該当なし
N（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(1,311)	(91,854)	該当なし	該当なし
NN（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(2,379)	(23,857)	該当なし	該当なし
Q（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(71)	(7,012)	該当なし	該当なし

S（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(424)	(41,695)	該当なし	該当なし
T（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(178)	(15,811)	該当なし	該当なし
U（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(4,054) ⁽³⁾	(41,389) ⁽³⁾	該当なし	該当なし
米ドルクラス	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(590)	(59,137)
W（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(458)	(5,261)	該当なし	該当なし
X（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(4,500)	(33,600)	該当なし	該当なし
Y（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(321)	(23,068)	該当なし	該当なし
Y（米ドル）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(353)	(29,943)	該当なし	該当なし
Z（日本円）	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	(2)	(179)	該当なし	該当なし
ファンド受益証券取引 による純増加（減少）額	(461)	(8,014)	(57,341)	(837,534)	(32)	576,834	(590)	(59,137)

	PIMCOショート・ ターム・ モーゲージ・ インカム		ビムコ・ワールド・ ハインカム	
	2022年4月30日 終了期間		2022年4月30日 終了期間	
	口数	金額 (米ドル)	口数	金額 (米ドル)
受益証券販売受取額	該当なし	該当なし	86	615
J（円ヘッジ）	0	23	該当なし	該当なし
米ドルクラス	409	4,401	該当なし	該当なし
受益証券買戻支払額	該当なし	該当なし	(652)	(4,779)
J（円ヘッジ）	0	(69)	該当なし	該当なし
円クラス	(6)	(455)	該当なし	該当なし
米ドルクラス	0	(1)	該当なし	該当なし
ファンド受益証券取引 による純増加（減少）額	403	3,899	(566)	(4,164)

* ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。

（１）2022年1月21日（運用開始日）から2022年4月30日までの期間。

（２）2022年2月3日（運用開始日）から2022年4月30日までの期間。

（３）2021年11月1日から2022年2月10日（PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAのクラスU（米ドル）の償還日）までの期間。

13．規制および訴訟事項

ファンズは、いかなる重大な訴訟または調停手続の被告ともされておらず、ファンズに対するいかなる重大な訴訟もしくは未解決または発生する恐れのある申立てをも認識していない。

前述の事項は、かかるレポートの日付においてのみ言及するものである。

14．所得税

トラストは、その税務上の地位についてバミューダ法に服する。現行のバミューダ法に基づき、トラストまたはファンドが支払うべき所得税、遺産税、譲渡税、売上税またはその他の税金は存在しない。またトラストもしくはファンドによる分配または受益証券の買戻し時の純資産価額の支払いについて、源泉徴収税は適用されない。そのため、本財務書類において、所得税の引当は計上されていない。

US GAAPは、不確実なタックス・ポジションが本財務書類上でどのように認識、測定、表示および開示されるべきかについての指針を提供している。2022年4月30日現在、当該会計基準の認識および測定要件に合致するタックス・ポジションはなかった。したがって、ファンズは不確実なインカム・タックス・ポジションに関連するいかなる収益または費用をも計上しなかった。ファンズは、進行中の税務調査を有していない。2022年4月30日現在、調査対象となり得る課税年度は、主要な税務管轄により変更される。

15．後発事象

管理会社は、ファンズの財務書類が公表可能となる2022年7月19日までの間に、ファンズの財務書類において存在する後発事象の可能性について評価している。管理会社は、当該日までのファンズの財務書類において、開示が要求される重大な事象はなかったと判断した。

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

投資有価証券明細表

(未監査)

2022年4月30日現在

(金額：千単位 *、株式数、契約数、受益証券口数およびオンス (該当する場合) を除く。)

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
投資有価証券 118.0%		
米国政府機関債 106.9%		
Fannie Mae		
1.068% due 01/25/2019	\$ 960	\$ 959
1.168% due 04/25/2042	1,116	1,123
2.000% due 08/25/2038	571	546
2.500% due 11/01/2050	793	729
2.500% due 01/01/2051	419	386
3.000% due 11/25/2032 (b)	448	44
3.000% due 06/25/2033 (b)	132	11
3.000% due 02/25/2044	14	14
3.000% due 02/01/2050	1,073	1,023
3.350% due 01/01/2028	195	195
3.416% due 11/01/2048	111	113
3.500% due 06/25/2030 (b)	308	17
3.500% due 08/25/2034 (b)	437	41
3.500% due 05/01/2035	162	163
3.500% due 10/01/2049	813	781
3.625% due 07/01/2028	160	162
4.000% due 04/25/2042 (b)	160	20
4.000% due 05/01/2042	1	1
4.000% due 06/01/2042	3	3
4.000% due 09/01/2042	7	7
4.000% due 04/01/2043	9	8
4.000% due 12/01/2047	90	90
4.000% due 01/01/2048	184	185
4.000% due 07/01/2049	275	270
4.500% due 07/01/2039	443	464
4.500% due 11/01/2039	824	863
4.500% due 02/01/2044	67	69
4.500% due 04/01/2044	19	20
4.500% due 12/01/2044	1	1
4.500% due 01/01/2045	99	104
4.500% due 02/01/2045	111	117
5.432% due 03/25/2043 (b)	245	42
5.782% due 03/25/2042 (b)	128	19
5.982% due 12/25/2025 (b)	201	9
6.082% due 05/25/2035 (b)	543	38
Fannie Mae, TBA (c)		
3.500% due 05/15/2027	750	752
3.500% due 06/01/2052	2,700	2,627
4.000% due 05/01/2037	1,250	1,272
Freddie Mac		
1.004% due 09/15/2042	686	695
1.054% due 05/15/2034	2,227	2,237
1.254% due 11/15/2037	1,941	1,972
2.000% due 06/15/2028 (b)	550	17
2.500% due 12/01/2050	404	372
2.500% due 03/25/2051 (b)	975	156
2.500% due 08/01/2051	944	873
3.000% due 10/15/2027 (b)	299	17
3.000% due 12/15/2032 (b)	335	19
3.000% due 01/15/2046 (b)	154	17
3.500% due 01/15/2042 (b)	369	30
3.500% due 10/01/2047	133	129
3.500% due 12/01/2047	114	110
4.000% due 09/01/2047	104	105
4.000% due 12/01/2047	68	68
5.190% due 04/01/2037	130	136
5.340% due 03/01/2037	135	144

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2022年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
5.500% due 03/15/2023 (b)	113	2
5.696% due 11/15/2042 (b)	152	11
6.146% due 09/15/2026 (b)	\$ 319	\$ 22
6.146% due 07/15/2042 (b)	247	51
6.500% due 09/01/2035	13	14
6.500% due 02/01/2036	5	5
Ginnie Mae		
0.662% due 02/20/2065	801	797
0.982% due 08/20/2067	2,680	2,673
1.492% due 10/20/2070	2,447	2,514
2.315% due 10/20/2071	632	668
2.500% due 08/20/2051 (b)	355	55
2.500% due 12/20/2051 (b)	1,113	196
2.755% due 09/20/2066	238	244
2.840% due 09/20/2066	522	539
3.000% due 09/20/2050	100	95
3.000% due 03/20/2052	500	480
3.000% due 01/20/2067	186	184
3.500% due 10/20/2049	12	12
3.500% due 01/20/2050	16	15
3.500% due 04/20/2050	98	95
4.000% due 11/20/2040	55	56
4.000% due 09/20/2047	32	33
4.000% due 10/20/2047	40	40
4.000% due 11/20/2047	10	10
4.000% due 08/20/2051	112	111
4.500% due 11/20/2046	153	155
4.500% due 02/20/2047	114	116
4.500% due 03/20/2047	16	16
4.500% due 08/20/2048	54	55
4.500% due 09/20/2048	11	11
4.500% due 04/20/2049	302	306
4.500% due 03/20/2050	9	9
4.500% due 04/20/2050	79	81
Ginnie Mae, TBA (c)		
4.000% due 05/15/2052	150	152
4.000% due 06/01/2052	100	100
米国政府機関債合計		30,308
(取得原価 \$32,582)		
米国財務省証券 1.7%		
米国財務省証券		
1.875% due 02/15/2032	300	276
2.750% due 04/30/2023	200	201
米国財務省証券合計		477
(取得原価 \$495)		
モーゲージ・バック証券 4.8%		
Citigroup Mortgage Loan Trust		
2.500% due 05/25/2051	92	82
GS Mortgage-Backed Securities Trust		
2.500% due 02/25/2052	93	83
JPMorgan Mortgage Trust		
3.000% due 01/25/2052	461	425
3.000% due 04/25/2052	461	425
3.000% due 05/25/2052	380	349
モーゲージ・バック証券合計		1,364
(取得原価 \$1,527)		

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2022年4月30日現在

	額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
短期金融商品 4.6%		
定期預金 1.6%		
Australia and New Zealand Banking Group Ltd. 0.130% due 04/29/2022	\$ 100	\$ 100
Bank of Nova Scotia 0.130% due 04/29/2022	9	9
BNP Paribas Bank 0.130% due 04/29/2022	8	8
Citibank N.A. 0.130% due 04/29/2022	8	8
DEB Bank Ltd. 0.130% due 04/29/2022	1	1
JPMorgan Chase Bank N.A. 0.130% due 04/29/2022	9	9
MFG Bank Ltd. (0.370%) due 05/02/2022	¥ 1	0
Royal Bank of Canada 0.130% due 04/29/2022	\$ 104	104
Sumitomo Mitsui Banking Corp. 0.130% due 04/29/2022	151	151
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd. (0.370%) due 05/02/2022	¥ 76	1
0.130% due 04/29/2022	\$ 59	59
		450
米国財務省短期証券 1.8%		
0.306% due 06/02/2022 (d) (g)	500	500
U.S. TREASURY CASH MANAGEMENT BILLS (d) 1.2%		
0.624% due 07/19/2022 (g)	52	52
0.744% due 07/12/2022	300	299
		351
短期金融商品合計 (取得原価 \$1,301)		1,301
投資有価証券合計 (a) 118.0% (取得原価 \$35,905)		\$ 33,450
金融デリバティブ商品 (e) (f) (2.8%) (取得原価またはプレミアム、純額 \$(48))		(806)
その他の資産および負債、純額 (15.2%)		(4,297)
純資産 100.0%		\$ 28,347

投資有価証券明細表に対する注記

* ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実数値を反映していることがある。

(a) 2022年4月30日現在の地理学的な地域による投資有価証券合計の配分は、米国における純資産の116.5%、および純資産全体の1.5%を占めるその他の国により構成される。

(b) 証券は、インタレスト・オンリー（以下「IO」という。）またはIOストリップである。

(c) 発行時決済証券。

(d) クーポンは、満期までの利回りを表す。

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2022年4月30日現在

借入れおよびその他の資金調達取引

空売り

相手方	銘柄	クーポン	満期日 (月/日/年)	額面価格	受領額	空売りに かかる未払金
BCY	Fannie Mae, TBA	2.000%	06/01/2052	\$ 2,700	\$ (2,386)	\$ (2,392)
BPG	Fannie Mae, TBA	4.000%	05/01/2042	500	(502)	(499)
CSN	Fannie Mae, TBA	2.000%	05/01/2043	1,500	(1,431)	(1,410)
CSN	Fannie Mae, TBA	5.000%	05/01/2052	1,000	(1,041)	(1,037)
GSC	Fannie Mae, TBA	4.500%	05/01/2052	2,000	(2,071)	(2,040)
JPS	Fannie Mae, TBA	2.500%	06/01/2043	2,750	(2,499)	(2,519)
MSC	Fannie Mae, TBA	3.000%	06/15/2037	200	(199)	(196)
TDM	米国財務省証券	1.375%	12/31/2028	600	(544)	(551)
WFS	Ginnie Mae, TBA	2.000%	05/01/2051	500	(475)	(456)
空売り合計 (39.1%)					\$ (11,148)	\$ (11,100)

借入れおよびその他の資金調達取引の概要

以下は、2022年4月30日現在の、相手方による借入れならびにその他の資金調達取引の時価および差入／（受領）された担保の概要である。

相手方	レボ契約に かかる 受領額	逆レボ契約に かかる未払金	売却／買戻し 取引にかかる 未払金	空売りにかか る未払金	借入れおよび その他の資金 調達取引合計	担保（受領） ／差入	エクスポー ジャー純額 ⁽²⁾
マスター証券フォワード取引契約							
BCY	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (2,392)	\$ (2,392)	\$ 0	\$ (2,392)
BPG	0	0	0	(499)	(499)	0	(499)
CSN	0	0	0	(2,447)	(2,447)	0	(2,447)
GSC	0	0	0	(2,040)	(2,040)	0	(2,040)
JPS	0	0	0	(2,519)	(2,519)	0	(2,519)
MSC	0	0	0	(196)	(196)	0	(196)
TDM	0	0	0	(551)	(551)	0	(551)
WFS	0	0	0	(456)	(456)	0	(456)
借入れおよびその他の資金調達取引合計	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (11,100)			

⁽¹⁾ 空売りにかかる支払利息は米ドルを含む。

⁽²⁾ エクスポージャー純額は、債務不履行時の相手方からの未収金／（相手方への未払金）の純額を表す。借入れおよびその他の資金調達取引からのエクスポージャーは、同一の法的実態を有する同一のマスター契約に基づき規律される取引間のみにおいて相殺される。マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注8「マスター相殺契約」を参照のこと。

2022年4月30日終了期間中、未決済の平均借入額は767米ドルで、加重平均率は0.097%であった。平均借入額は、当期中保有された場合、売却／買戻し取引および逆レボ契約を含むことがある。

(e) 金融デリバティブ商品：上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品

先物契約

銘柄	種類	権利失効月 (月/年)	契約数	未実現利益／ (損失)	変動証拠金	
					資産	負債
U.S. Treasury 2-Year Note June Futures	Short	06/2022	13	\$ 48	\$ 2	\$ 0
U.S. Treasury 10-Year Note June Futures	Short	06/2022	2	14	1	0
先物契約合計				\$ 62	\$ 3	\$ 0

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2022年4月30日現在

スワップ契約								
金利スワップ								
支払／受領	変動金利	変動金利指数	固定金利	満期日 (月／日／年)	想定元本	時価	未実現利益／ (損失)	変動証拠金 資産 負債
受領		3-Month USD-LIBOR	0.250%	06/16/2023	\$ 2,500	\$ 65	\$ 65	\$ 1 \$ 0
支払		3-Month USD-LIBOR	1.500%	12/15/2028	2,900	(240)	(259)	0 (10)
受領		3-Month USD-LIBOR	1.988%	02/09/2032	200	15	15	1 0
受領		3-Month USD-LIBOR	2.008%	02/09/2032	400	31	31	1 0
支払		Secured Overnight Financing Rate	1.250%	12/15/2028	415	(34)	(35)	0 (1)
受領 ⁽¹⁾		Secured Overnight Financing Rate	1.000%	06/15/2029	2,800	302	77	7 0
支払 ⁽¹⁾		Secured Overnight Financing Rate	1.750%	06/15/2029	5,550	(393)	(132)	0 (18)
受領		Secured Overnight Financing Rate	1.758%	03/16/2032	300	22	22	1 0
支払 ⁽¹⁾		Secured Overnight Financing Rate	1.250%	06/15/2032	400	(51)	(25)	0 (1)
受領 ⁽²⁾		Secured Overnight Financing Rate	1.750%	06/15/2032	1,900	153	7	6 0
受領 ⁽³⁾		Secured Overnight Financing Rate	1.840%	07/15/2032	800	59	59	2 0
スワップ契約合計						\$ (71)	\$ (175)	\$ 19 \$ (30)

金融デリバティブ商品：上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品の概要

以下は、2022年4月30日現在の上場金融デリバティブ商品または集中清算の対象となる金融デリバティブ商品の時価および変動証拠金の概要である。

2022年4月30日現在、495米ドルの現金が、上場金融デリバティブ商品および集中清算の対象となる金融デリバティブ商品の担保として差入れられている。マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注8「マスター相殺契約」を参照のこと。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	変動証拠金				変動証拠金			
	時価	資産			時価	負債		
	購入 オプション	先物	スワップ契約	合計	売却 オプション	先物	スワップ契約	合計
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる 金融デリバティブ商品合計	\$ 0	\$ 3	\$ 19	\$ 22	\$ 0	\$ 0	\$ (30)	\$ (30)

⁽¹⁾ かかる商品は、先日付スタートを有する。追加情報については、財務書類に対する注2「証券取引および投資収益」を参照のこと。

(f) 金融デリバティブ商品：店頭取引金融デリバティブ商品

為替予約契約								
相手方	決済月 (月／年)	通貨引渡額	通貨受取額	未実現利益／(損失)		資産	負債	
MYI	05/2022	\$ 17	JPY 2,164	\$ 0	\$ (1)			

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2022年4月30日現在

ユーロクラス為替予約契約:

相手方	決済月 (月/年)	通貨引渡額	通貨受取額	未実現利益／（損失）	
				資産	負債
BOA	05/2022	\$ 132	EUR 119	\$ 0	\$ (7)
BRC	05/2022	115	103	0	(6)
DUB	05/2022	EUR 108	\$ 113	0	0
DUB	06/2022	\$ 113	EUR 108	0	0
MBC	05/2022	EUR 1	\$ 1	0	0
MYI	05/2022	119	126	1	0
MYI	05/2022	\$ 132	EUR 119	0	(7)
MYI	06/2022	126	119	0	(1)
				\$ 1	\$ (21)

J（円ヘッジ）および日本円クラス為替予約契約

相手方	決済月 (月/年)	通貨引渡額	通貨受取額	未実現利益／（損失）	
				資産	負債
BOA	05/2022	JPY 16	\$ 0	\$ 0	0
BOA	05/2022	\$ 0	JPY 49	0	0
BRC	05/2022	3,267	396,258	0	(242)
CBK	05/2022	JPY 2,172	\$ 17	0	0
MBC	05/2022	2,555	21	1	0
MBC	05/2022	\$ 0	JPY 13	0	0
NAB	05/2022	3,740	453,661	0	(277)
SCX	05/2022	3,750	454,943	0	(277)
TOR	05/2022	JPY 434,377	\$ 3,392	76	0
TOR	06/2022	\$ 3,392	JPY 434,005	0	(76)
				\$ 77	\$ (872)
為替予約契約合計				\$ 78	\$ (894)

購入オプション

金利スワップション

相手方	銘柄	変動金利指数	支払／ 受領変動 金利	行使率	権利失効日 (月/日/年)	想定元本 ⁽¹⁾	取得原価	時価
BOA	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.553%	06/13/2022	500	\$ 1	\$ 10
BOA	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.313%	07/06/2022	4,600	18	176
CBK	Put - OTC 2-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	2.034%	02/28/2023	1,000	6	22
CBK	Put - OTC 2-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	1.933%	03/01/2023	1,000	6	23
CBK	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.380%	04/06/2023	100	2	2
CBK	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.283%	04/14/2023	100	3	2
MYC	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.348%	04/13/2023	100	2	2
MYC	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.225%	04/20/2023	100	3	2
MYC	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.273%	04/20/2023	100	2	2
MYC	Put - OTC 30-Year Interest Rate Swap	Secured Overnight Financing Rate	受領	3.200%	04/21/2023	100	3	3
							\$ 46	\$ 244

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2022年4月30日現在

証券にかかるオプション

相手方	銘柄	行使価格	権利失効日 (月/日/年)	想定元本 ⁽¹⁾	取得原価	時価
JPM	Put - Fannie Mae**	\$ 99,867	05/05/2022	500	\$ 4	\$ 26
JPM	Put - Fannie Mae**	100,484	05/05/2022	500	4	29
SAL	Put - Fannie Mae**	96,516	05/05/2022	500	3	24
SAL	Put - Fannie Mae**	100,539	05/05/2022	500	4	29
					\$ 15	\$ 108
購入オプション合計					\$ 61	\$ 352

売却オプション

金利スワップション

相手方	銘柄	変動金利指数	支払／ 受領変動	行使率	権利失効日 (月／日／年)	想定元本 ⁽¹⁾	プレミアム	時価
			金利				(受領)	
CBK	Call - OTC 2-Year Interest Rate	Secured Overnight	受領	1.534%	02/28/2023	1,000	\$ (6)	\$ (1)
	Swap	Financing Rate						
CBK	Call - OTC 2-Year Interest Rate	Secured Overnight	受領	1.433%	03/01/2023	1,000	(6)	(1)
	Swap	Financing Rate						
CBK	Put - OTC 2-Year Interest Rate	Secured Overnight	支払	3.750%	04/06/2023	600	(2)	(3)
	Swap	Financing Rate						
CBK	Put - OTC 2-Year Interest Rate	Secured Overnight	支払	3.750%	04/14/2023	600	(3)	(3)
	Swap	Financing Rate						
MYC	Put - OTC 2-Year Interest Rate	Secured Overnight	支払	3.750%	04/13/2023	600	(2)	(3)
	Swap	Financing Rate						
MYC	Put - OTC 2-Year Interest Rate	Secured Overnight	支払	4.000%	04/20/2023	1,200	(5)	(5)
	Swap	Financing Rate						
MYC	Put - OTC 2-Year Interest Rate	Secured Overnight	支払	4.000%	04/21/2023	600	(3)	(3)
	Swap	Financing Rate						
							\$ (27)	\$ (19)

証券にかかるオプション

相手方	銘柄	行使価格	権利失効日 (月/日/年)	想定元本 ⁽¹⁾	プレミアム (受領)	時価
BOA	Call - Fannie Mae**	\$ 94,500	06/06/2022	500	\$ (3)	\$ (1)
BOA	Call - Fannie Mae**	97,047	06/06/2022	500	(3)	(1)
BOA	Call - Fannie Mae**	97,156	06/06/2022	500	(3)	(1)
BOA	Call - Fannie Mae**	97,906	06/06/2022	500	(3)	(1)
BOA	Call - Fannie Mae**	101,141	07/07/2022	500	(3)	(2)
BOA	Put - Fannie Mae**	99,359	05/05/2022	500	(2)	(23)
BOA	Put - Fannie Mae**	95,047	06/06/2022	500	(4)	(7)
BOA	Put - Fannie Mae**	95,906	06/06/2022	500	(3)	(10)
BOA	Put - Fannie Mae**	99,141	07/07/2022	500	(3)	(5)
JPM	Call - Fannie Mae**	94,500	06/06/2022	500	(4)	(1)
JPM	Call - Fannie Mae**	97,156	06/06/2022	500	(3)	(1)
JPM	Put - Fannie Mae**	98,867	05/05/2022	500	(2)	(21)
JPM	Put - Fannie Mae**	98,984	05/05/2022	500	(2)	(21)
JPM	Put - Fannie Mae**	99,367	05/05/2022	500	(3)	(23)
JPM	Put - Fannie Mae**	99,484	05/05/2022	500	(2)	(24)
JPM	Put - Fannie Mae**	99,984	05/05/2022	500	(3)	(26)
JPM	Put - Fannie Mae**	96,406	06/06/2022	500	(3)	(11)
JPM	Put - Fannie Mae**	98,625	06/06/2022	500	(3)	(9)
JPS	Call - Fannie Mae**	98,406	06/06/2022	500	(3)	(1)
SAL	Call - Fannie Mae**	93,441	06/06/2022	500	(4)	(2)
SAL	Call - Fannie Mae**	98,453	06/06/2022	1,000	(4)	(4)
SAL	Call - Fannie Mae**	102,281	07/07/2022	500	(2)	(2)

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2022年4月30日現在

証券にかかるオプション（続き）

相手方	銘柄	行使価格	権利失効日 (月/日/年)	想定元本 ⁽¹⁾	プレミアム (受領)	時価
SAL	Put - Fannie Mae**	\$ 99.047	05/05/2022	500	\$ (2)	\$ (21)
SAL	Put - Fannie Mae**	99.539	05/05/2022	500	(2)	(24)
SAL	Put - Fannie Mae**	100.039	05/05/2022	500	(3)	(26)
SAL	Put - Fannie Mae**	101.609	05/05/2022	1,000	(4)	(41)
SAL	Put - Fannie Mae**	96.453	06/06/2022	500	(3)	(3)
SAL	Put - Fannie Mae**	100.281	07/07/2022	500	(3)	(3)
					\$ (82)	\$ (315)
売却オプション合計					\$ (109)	\$ (334)

金融デリバティブ商品：店頭取引金融デリバティブ商品の概要

以下は、2022年4月30日現在の、相手方との店頭取引金融デリバティブ商品の時価および（受領）／差入された担保の概要である。

(g) 国際スワップデリバティブ協会（ISDA）マスターアグリーメントで規律されるとおり、2022年4月30日現在、時価総額552米ドルの組入証券が、金融デリバティブ商品の担保として差入られている。

金融デリバティブ資産					金融デリバティブ負債						
相手方	為替予約 契約	購入 オプション	スワップ 契約	店頭取引 合計	為替予約 契約	売却 オプション	スワップ 契約	店頭取引 合計	OTCデリバティブの時価純額	担保	
										差入／ (受領)	エクスポージャー純額 ⁽²⁾
BOA	\$ 0	\$ 186	\$ 0	\$ 186	\$ (7)	\$ (51)	\$ 0	\$ (58)	\$ 128	\$ 0	\$ 128
BRC	0	0	0	0	(248)	0	0	(248)	(248)	0	(248)
CBK	0	49	0	49	0	(8)	0	(8)	41	0	41
DUB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
JPM	0	55	0	55	0	(137)	0	(137)	(82)	0	(82)
JPS	0	0	0	0	0	(1)	0	(1)	(1)	0	(1)
MBC	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
MYC	0	9	0	9	0	(11)	0	(11)	(2)	0	(2)
MYI	1	0	0	1	(9)	0	0	(9)	(8)	0	(8)
NAB	0	0	0	0	(277)	0	0	(277)	(277)	281	4
SAL	0	53	0	53	0	(126)	0	(126)	(73)	0	(73)
SCX	0	0	0	0	(277)	0	0	(277)	(277)	271	(6)
TOR	76	0	0	76	(76)	0	0	(76)	0	0	0
店頭取引合計	\$ 78	\$ 352	\$ 0	\$ 430	\$ (894)	\$ (334)	\$ 0	\$ (1,228)			

** 発行時決済証券にかかるオプション。

⁽¹⁾ 想定元本は、契約数を表している。

⁽²⁾ エクスポージャー純額は、債務不履行時の相手方からの未収金／（相手方への未払金）の純額を表す。店頭取引金融デリバティブ商品からのエクスポージャーは、同一の法的実態を有する同一のマスター契約に基づき規律される取引間のみにおいて相殺される。マスター相殺契約に関する追加情報については、財務書類に対する注記の注8「マスター相殺契約」を参照のこと。

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2022年4月30日現在

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、リスク・エクスポージャー別に分類されたファンドのデリバティブ商品の公正価値の概要である。ファンドのリスクについては、財務書類に対する注記の注7「主要なリスクおよびその他のリスク」を参照のこと。

2022年4月30日現在の資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値

ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品												
	商品契約		クレジット契約		エクイティ契約		為替予約契約		金利契約		合計	
金融デリバティブ商品 - 資産												
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品												
先物	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	3	\$	3
スワップ契約		0		0		0		0		19		19
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	22	\$	22
店頭取引金融デリバティブ商品												
為替予約契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	78	\$	0	\$	78
購入オプション		0		0		0		0		352		352
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	78	\$	352	\$	430
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	78	\$	374	\$	452
金融デリバティブ商品 - 負債												
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品												
スワップ契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(30)	\$	(30)
店頭取引金融デリバティブ商品												
為替予約契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(894)	\$	0	\$	(894)
売却オプション		0		0		0		0		(334)		(334)
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(894)	\$	(334)	\$	(1,228)
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(894)	\$	(384)	\$	(1,258)

2022年4月30日終了期間の運用計算書上の金融デリバティブ商品の影響：

ヘッジ商品として計上されないデリバティブ商品												
	商品契約		クレジット契約		エクイティ契約		為替予約契約		金利契約		合計	
金融デリバティブ商品にかかる実現純利益（損失）												
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品												
先物	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	65	\$	65
スワップ契約		0		0		0		0		(69)		(69)
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(4)	\$	(4)
店頭取引金融デリバティブ商品												
為替予約契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(1,014)	\$	0	\$	(1,014)
購入オプション		0		0		0		0		167		167
売却オプション		0		0		0		0		21		21
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(1,014)	\$	188	\$	(826)
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(1,014)	\$	184	\$	(830)
金融デリバティブ商品にかかる未実現利益（損失）の純変動額												
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品												
先物	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	44	\$	44
スワップ契約		0		0		0		0		(172)		(172)
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(128)	\$	(128)
店頭取引金融デリバティブ商品												
為替予約契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(545)	\$	0	\$	(545)
購入オプション		0		0		0		0		291		291
売却オプション		0		0		0		0		(234)		(234)
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(545)	\$	57	\$	(488)
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(545)	\$	(71)	\$	(616)

添付の注記を参照のこと。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム

投資有価証券明細表（続き）

（未監査）

2022年4月30日現在

公正価値測定

以下は、2022年4月30日現在の、ファンドの資産および負債評価目的におけるインプット使用に従ってなされた公正価値測定の概要である。

カテゴリーおよびサブ・カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	2022年4月30日現在 公正価値
投資有価証券、時価				
米国政府機関債	\$ 0	\$ 30,308	\$ 0	\$ 30,308
米国財務省証券	0	477	0	477
モーゲージ・バック証券	0	1,364	0	1,364
短期金融商品	0	1,301	0	1,301
投資有価証券合計	\$ 0	\$ 33,450	\$ 0	\$ 33,450
空売り、時価	\$ 0	\$ (11,100)	\$ 0	\$ (11,100)
金融デリバティブ商品 - 資産				
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	0	22	0	22
店頭取引金融デリバティブ商品	0	430	0	430
	\$ 0	\$ 452	\$ 0	\$ 452
金融デリバティブ商品 - 負債				
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	0	(30)	0	(30)
店頭取引金融デリバティブ商品	0	(1,228)	0	(1,228)
	0	(1,258)	0	(1,258)
合計	\$ 0	\$ 21,544	\$ 0	\$ 21,544

2022年4月30日に終了した期間中、レベル3からの／への重要な移動はなかった。

以下は、2022年4月30日に終了した期間における、重要であり観測不可能なインプット（レベル3）を使用した公正価値の購入、発行および移動の概要である。

カテゴリーおよびサブ・カテゴリー	購入純額	レベル3への移動	レベル3からの移動
投資有価証券、時価			
モーゲージ・バック証券	\$ 0	\$ 0	\$ (425)
	\$ 0	\$ 0	\$ (425)

添付の注記を参照のこと。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

（１）資本金の額（2022年5月末日現在）

資本金の額	1,026,321,001.69米ドル（約1,315億8,462万円）
発行済持分総口数	クラスA発行済持分口数は850,000口、クラスB発行済持分口数は150,000口、クラスM発行済持分口数は90,932.70口である。
授權済持分総口数	クラスA授權済持分口数は850,000口、クラスB発行済持分口数は150,000口、クラスM発行済持分口数は250,000口であり、合計で1,250,000口を発行することが授權されている。

（２）事業の内容及び営業の状況

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（Pacific Investment Management Company LLC）（以下「PIMCO」、「管理会社」または「投資顧問会社」という。）は、トラストのスポンサーであり、トラスト構成に責任を負う。1971年に設立された管理会社は、デラウェア州の有限責任会社であり、1940年米国投資顧問法に基づく投資顧問業者として登録されている。信託証書に従い、投資顧問会社はファンドの投資顧問会社を務め、ファンドの日々の投資運用に全般的な責任を負う。投資顧問会社は、ファンドに適用される投資目的および投資指針に従い、ファンド資産の選別、配分および再配分について助言を行う権限を有してファンドのポートフォリオを管理する。一定の制限を条件に、管理会社は管理業務および運営業務を別の者に委託することが認められており、業務の一部を委託している。

管理会社の権利および業務は、受託会社と管理会社の間の信託証書および投資運用契約に規定されている。信託証書および投資運用契約に基づき、管理会社は、いずれかの当事者からの60日前の書面による通知により、特定の月末に退任することができるが、（a）管理会社が清算手続に入った場合、（b）管理会社の財産につき管財人が選任された場合、（c）受託会社が、受益者の利益のために管理会社の変更が望ましいとの意見を有し、その旨を受益者に対して書面により言明した場合、（d）管理会社を解任する旨の受益者集会の決議が可決され、もしくは法が許容する限り直ちに管理会社を解任させるべきとの判断が決議においてなされた場合、または（e）現存する受益証券の4分の3以上を有する受益者が、管理会社を解任すべきであると書面により受託会社に求めた場合には、受託会社によって直ちに解任されることがある。PIMCOがトラストの管理会社でなくなった場合、受託会社は、トラストの管理会社として適格である他の者を任命することを要する。また、PIMCOは、別の管理会社のために辞任する権利を有する。ただし、BMAの書面による事前承認がない場合、管理会社を解任しもしくは交替させ、または管理会社を辞任することはできず、BMAにより承認された他の管理会社のためにのみ辞任することができる。

信託証書は、受託会社が、トラストのために、かつトラストの資産のみをもって、（i）トラストの運用もしくは受益証券の販売、または（ ）信託証書に従い管理会社が提供する役務に関し、それらから発生してまたはそれらに基づき、管理会社が実際に被る損失、負債、損害賠償、費用もしくは出費（弁護士費用および会計士費用を含むがこれらに限定されない。）、判決および（受託会社がファンドのために和解を承諾している場合の）和解金のすべてについて、管理会社およびその関連会社、代理店、業務受託会社ならびにそれらのオフィサー、取締役、株主および経営支配者を補償し、損害が及ばないようにすることを規定する。ただし、当該損失が、管理会社の故意の不法行為、不誠実な怠慢、過失、詐欺、もしくは義務の重大な違反や不注意による無視の結果ではないことが条件となる。信託証書はさらに、故意の不法行為、不誠実な怠慢、過失もしくは信託証書の義務の重大な違反や不注意による無視である場合を除き、管理会社がファンドもしくは受託会社に対しいかなる責任を負わないことを規定する。

さらに、信託証書は、信託証書に基づき履行されるトラストの投資顧問としての管理会社の一定の行為に関して、管理会社もしくは受託会社のいずれも、自らの契約違反、信託証書の違反、詐欺、怠慢、故意の不履行、故意の不法行為を除き、当該行為に対し個人的債務を負わないと規定している。信託証書はさらに、上記を条件に管理会社および／または受託会社は、当該関係者が実際の債務金額を支払うために必要な場合、ファンドの資産から補償される。

2022年5月末日現在、管理会社は330本のミューチュアル・ファンドおよびファンドのポートフォリオの管理および運用を行っており、合計純資産価額は773,653,708,403米ドルである。

設立国	基本的性格	本数	純資産価額
米国籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	113	470,822,671,568 米ドル
	クローズド・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	23	14,986,543,647 米ドル
	上場投資信託、フィクスト・インカム・ファンド	13	23,604,901,587 米ドル
アイルランド籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	69	184,659,999,383 米ドル
	上場投資信託、フィクスト・インカム・ファンド	9	8,736,144,221 米ドル
ケイマン籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	31	11,085,047,558 米ドル
バミューダ籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	36	18,572,802,545 米ドル
カナダ籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	13	23,739,703,815 米ドル
	クローズド・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	3	733,408,469 米ドル
ルクセンブルグ籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	5	2,418,935,355 米ドル
オーストラリア籍	オープン・エンド型フィクスト・インカム・ファンド	15	14,293,550,254 米ドル

（３）その他

（訴訟事件その他の重要事項）

本書提出前６か月以内において、トラストは、いかなる重大な訴訟または仲裁手続の対象にはなっておらず、受託会社はトラストによるもしくはトラストに対する係争中もしくは発生するおそれのある重大な訴訟または請求が存在するとは認識していない。

管理会社（「PIMCO」）は、投資運用サービスを提供するPIMCOの能力に重大な不利益をもたらすと合理的に予想されるような訴訟の対象とはなっていない。

上記にかかわらず、PIMCOは2022年５月末日現在において以下の訴訟を認識している。

2018年４月18日、PIMCOおよびピムコ・インベストメンツ・エルエルシー（「PL」）は、米国領ヴァージン諸島において行われた申立ての当事者とされた。PIMCOおよびPLのほか、本申立てでは、ブラックロックの特定の関連会社も被告とされた（総称して「本被告」という。）。本申立ては、アルティソース・アセット・マネジメント社と取引関係のあるモーゲージ・サービス会社であるオクウェン社の事業運営に損害を与える意図を持って、本被告が組織的に関与したことなどを主張した。原告は、オクウェン社とアルティソース・アセット・マネジメント社の両社の株式を所有している。2018年８月８日、原告は修正訴状を提出した。この修正訴状の主張の内容は、当初の申し立てと実質的に同じである。PIMCOはこれらの主張には法的根拠がないと考え、本件について強く防御する意向である。

2019年９月24日、PIMCO、PLおよびPIMCOの従業員２名に対して、PIMCOの元従業員によりオレンジ・カウンティ高等裁判所において訴訟が提起された。訴訟は、とりわけ性別、人種、障害による差別および不平等な賃金について主張するものであった。訴状では柔軟な労働環境の要求およびその他の雇用機会に関して虚偽があることも主張した。申立てにおける主張は事実ではなく、PIMCOは当該従業員が適正な待遇および報酬を得ていたことを立証する意向である。

2019年12月17日、PIMCOはルイジアナ州裁判所に提起された訴訟の複数の被告のうちの一当事者となった。本訴訟では、PIMCOが管理する２つの私募ファンドが主要株主となっている中西部の農業会社の債権者によって提起された。2022年４月28日に、当事者が包括的な和解に至り、2022年５月10日に破産裁判所がこれを認めた。和解金は他の被告らにより支払われたが、PIMCOによる拠出はなかった。

2020年８月３日、フロリダに本社を置く企業の取締役であるPIMCOの従業員３名が、以前同社の株式保有者として支配権を有していた者がフロリダ州裁判所に提起した申立ての当事者とされた。この申立てはPIMCOを被告に加えるために2020年８月31日に訂正された。申立てでは、原告およびPIMCOが運用している私募投資信託の子会社が当事者になっている株主間契約に関連して、契約の違法な妨害、受託者責任違反の教唆および名誉棄損があったと主張している。PIMCOは株主間契約の当事者ではなく、これらの主張には根拠がないと考え、本件について強く防御する意向である。

2020年11月18日、PIMCOの元従業員２名が、PIMCOおよびPIMCOの複数の従業員に対する訴訟をオレンジ・カウンティ高等裁判所に提起した。訴訟はとりわけ、ジェンダーおよび障害の状況に基づく差別および不平等な待遇ならびに報復措置があったと主張している。2021年２月18日、PIMCOの元従業員３人の原告を追加する修正訴状が提出され、その後2021年８月12日に２度目の修正訴状が提出された。申立てにおける主張は事実ではなく、PIMCOは当該従業員が適正な待遇および報酬を得ていたことを立証する意向である。

PIMCOは、2021年９月22日に、ニューヨーク南部地区で提出された修正訴状において被告とされた。受託者であるウエルズ・ファーゴがCDOによる破綻証券の売却に関連する訴訟を提起した。ピムコが運用する一部の投資信託がCDOの優先証券を保有していたことから、PIMCOが投資運用会社としての地位に基づき、優先証券の保有者の権利を代表するための競合権利者確認訴訟の被告とされている。申立てはPIMCOまたはPIMCOが運用するいずれかの投資ピークルの不正行為を訴えるものではない。

2022年５月13日、PIMCO、PLおよびPIMCOの複数の従業員に対して、PIMCOの元従業員および元独立契約者（「原告」）によりオレンジ・カウンティ高等裁判所において訴訟が提起された。訴訟は、とりわけ

人種および障害の状況に基づく差別および不平等な賃金ならびに報復措置について主張した。申立てにおける主張は事実ではなく、PIMCOは原告が適正な待遇および報酬を得ていたことを立証する意向である。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a . 管理会社の最近2事業年度（2020年1月1日から12月31日までおよび2021年1月1日から12月31日まで）の日本語の財務書類は、アメリカ合衆国における法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、株式会社三菱UFJ銀行の2022年5月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝128.21円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 資産及び負債の状況

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよびその子会社

連結財政状態計算書

2021年および2020年12月31日に終了した年度

	注	2021年		2020年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
流動資産					
現金および現金等価物	2(c)	721,198,092	92,464,807	670,905,056	86,016,737
損益を通じて公正価値で計上される 投資有価証券	2(d), 3	29,741,057	3,813,101	30,870,470	3,957,903
未収投資顧問報酬および管理事務報酬					
- プール・ファンド	2(e)	993,957,179	127,435,250	798,701,996	102,401,583
- プライベート口座	2(e)	317,540,465	40,711,863	314,822,326	40,363,370
前払費用		47,497,769	6,089,689	45,702,592	5,859,529
未収販売報酬およびサービス報酬	2(e)	21,577,432	2,766,443	23,912,871	3,065,869
非連結繰延報酬トラストに対する持分	2(j), 7(c)	32,250,845	4,134,881	19,755,282	2,532,825
関係会社未収金	6	33,463,658	4,290,376	17,306,918	2,218,920
その他の流動資産		54,848,716	7,032,154	64,128,683	8,221,938
流動資産合計		2,252,075,213	288,738,563	1,986,106,194	254,638,675
固定資産					
有形固定資産					
(減 価 償 却 費 累 計 額 各 2021 年 12 月 31 日 : 230,285,768 ド ル 、 2020 年 12 月 31 日 : 213,677,355ドル控除後)					
	2(f), 4	111,294,054	14,269,011	121,111,682	15,527,729
使用権資産	2(i), 9	173,842,283	22,288,319	195,322,419	25,042,287
非連結繰延報酬トラストに対する持分	2(j), 7(c)	1,140,825,289	146,265,210	855,055,452	109,626,660
のれん	2(h)	30,865,176	3,957,224	30,865,176	3,957,224
無形資産	2(g), 5	32,984,825	4,228,984	35,265,467	4,521,386
関連会社への投資	2(b)	36,988,617	4,742,311	14,710,139	1,885,987
その他の固定資産	8	61,620,430	7,900,355	51,541,356	6,608,117
固定資産合計		1,588,420,674	203,651,415	1,303,871,691	167,169,390
資産合計		3,840,495,887	492,389,978	3,289,977,885	421,808,065

注	2021年		2020年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
負債および出資金				
流動負債				
買掛金および未払費用				
未払報酬	7(c)	444,187,520	56,949,282	398,802,753
未払手数料		301,432,498	38,646,661	216,289,372
		81,689,779	10,473,447	122,043,872
リース負債	2(i),9	31,437,762	4,030,635	33,157,779
関係会社未払金	6	95,602,945	12,257,254	37,379,146
繰延報酬	2(r),7(c)	32,250,845	4,134,881	19,755,282
その他の流動負債		10,676,405	1,368,822	4,928,294
流動負債合計		997,277,754	127,860,981	832,356,498
固定負債				
繰延報酬	2(r),7(c)	1,140,825,289	146,265,210	855,055,452
リース負債	2(i),9	182,746,288	23,429,902	204,137,201
その他の未払報酬	7(c)	138,931,408	17,812,396	152,799,181
その他の固定負債		4,046,469	518,798	4,306,979
固定負債合計		1,466,549,454	188,026,305	1,216,298,813
負債合計		2,463,827,208	315,887,286	2,048,655,311
出資金				
クラスAメンバー （発行済受益証券850,000口）		(6,433,247)	(824,807)	(103,214,782)
クラスBメンバー （発行済受益証券150,000口）		1,333,506,696	170,968,893	1,308,035,518
クラスMメンバー （発行済受益証券、2021年12月31日：74,205 口、2020年12月31日：58,608口）		69,610,604	8,924,776	43,399,986
クラスM受益証券オプション保有者 （発行済オプション、2021年12月31日： 102,231口、2020年12月31日：148,726口）	7(a)	32,693,374	4,191,617	37,843,422
通貨換算調整累計額	2(o)	(52,708,748)	(6,757,789)	(44,741,570)
出資金合計		1,376,668,679	176,502,691	1,241,322,574
負債および出資金合計		3,840,495,887	492,389,978	3,289,977,885

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(2) 損益の状況

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよびその子会社

連結損益および包括利益計算書
2021年および2020年12月31日に終了した年度

	注	2021年		2020年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
収益					
投資顧問報酬					
- プール・ファンド	2(e)	4,520,575,834	579,583,028	4,012,403,139	514,430,206
- プライベート口座	2(e)	1,166,893,208	149,607,378	1,095,151,513	140,409,375
管理事務報酬 - プール・ファンド	2(e)	1,272,072,660	163,092,436	1,155,727,878	148,175,871
販売報酬およびサービス報酬	2(e)	350,424,117	44,927,876	360,487,808	46,218,142
その他	2(e)	32,477,418	4,163,930	46,057,465	5,905,028
収益合計		<u>7,342,443,237</u>	<u>941,374,647</u>	<u>6,669,827,803</u>	<u>855,138,623</u>
費用					
報酬および給付金	7	2,695,488,619	345,588,596	2,283,500,614	292,767,614
支払手数料		666,590,135	85,463,521	777,771,809	99,718,124
一般管理費	2(s)	633,462,121	81,216,179	605,822,180	77,672,462
専門家報酬		233,154,167	29,892,696	235,901,474	30,244,928
賃借料および設備費	4,9	179,499,423	23,013,621	168,804,503	21,642,425
マーケティングおよび 販売促進費	2(n)	105,285,247	13,498,622	108,835,693	13,953,824
副顧問報酬および 副管理事務サービス報酬		47,627,284	6,106,294	43,316,136	5,553,562
その他		<u>48,672,649</u>	<u>6,240,320</u>	<u>44,512,301</u>	<u>5,706,922</u>
費用合計		<u>4,609,779,645</u>	<u>591,019,848</u>	<u>4,268,464,710</u>	<u>547,259,860</u>
営業利益		<u>2,732,663,592</u>	<u>350,354,799</u>	<u>2,401,363,093</u>	<u>307,878,762</u>
その他の純収益		126,921,569	16,272,614	52,168,123	6,688,475
財務費用	2(i), 9	(5,545,277)	(710,960)	(6,676,919)	(856,048)
関連会社持分損失	2(b)	<u>(1,327,780)</u>	<u>(170,235)</u>	<u>(1,321,069)</u>	<u>(169,374)</u>
法人所得税控除前純利益		2,852,712,104	365,746,219	2,445,533,228	313,541,815
法人所得税費用	8	<u>107,478,838</u>	<u>13,779,862</u>	<u>103,991,820</u>	<u>13,332,791</u>
当期純利益		<u>2,745,233,266</u>	<u>351,966,357</u>	<u>2,341,541,408</u>	<u>300,209,024</u>
その他の包括（損失）/ 利益 後の期に損益に組替えられる 可能性のある項目					
通貨換算調整	2(o)	<u>(7,967,178)</u>	<u>(1,021,472)</u>	<u>13,877,124</u>	<u>1,779,186</u>
包括利益		<u>2,737,266,088</u>	<u>350,944,885</u>	<u>2,355,418,532</u>	<u>301,988,210</u>

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

[次へ](#)

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよびその子会社

連結出資金変動表
2021年および2020年12月31日に終了した年度

	クラスAメンバー			クラスBメンバー			クラスMメンバー		
	口数	米ドル	千円	口数	米ドル	千円	口数	米ドル	千円
2019年12月31日現在残高	850,000	(683,902,349)	(87,683,120)	150,000	1,288,040,853	165,139,718	48,876	28,952,832	3,712,043
純利益		1,694,470,162	217,248,019		520,315,348	66,709,631		126,755,898	16,251,374
分配金		(1,133,305,426)	(145,301,089)		(500,320,683)	(64,146,115)		(116,146,639)	(14,891,161)
拠出		12,785,179	1,639,188		-	-		-	-
PIMCOクラスM受益証券 株式プラン									
報酬費用		-	-		-	-		-	-
権利確定済みオプション にかかるベースス再配分		6,737,652	863,834		-	-		3,837,895	492,057
その他の包括利益		-	-		-	-		-	-
2020年12月31日現在残高	850,000	(103,214,782)	(13,233,167)	150,000	1,308,035,518	167,703,234	58,608	43,399,986	5,564,312
純利益		1,942,092,906	248,995,731		614,678,821	78,807,972		188,461,539	24,162,654
分配金		(1,861,825,611)	(238,704,662)		(589,207,643)	(75,542,312)		(171,157,203)	(21,944,065)
拠出		8,451,432	1,083,558		-	-		-	-
PIMCOクラスM受益証券 株式プラン									
報酬費用		-	-		-	-		-	-
権利確定済みオプション にかかるベースス再配分		8,062,808	1,033,733		-	-		8,906,282	1,141,874
その他の包括損失		-	-		-	-		-	-
2021年12月31日現在残高	850,000	(6,433,247)	(824,807)	150,000	1,333,506,696	170,968,893	74,205	69,610,604	8,924,776

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよびその子会社

連結出資金変動表
2021年および2020年12月31日に終了した年度

	クラスM受益証券オプション保有者			通貨換算調整累計額		出資金合計	
	オプション	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2019年12月31日現在残高	153,400	32,591,945	4,178,613	(58,618,694)	(7,515,503)	607,064,587	77,831,751
純利益		-	-	-	-	2,341,541,408	300,209,024
分配金		-	-	-	-	(1,749,772,748)	(224,338,364)
抛却		-	-	-	-	12,785,179	1,639,188
PIMCOクラスM受益証券 株式プラン							
報酬費用		15,827,024	2,029,183	-	-	15,827,024	2,029,183
権利確定済みオプション にかかるベースス再配分		(10,575,547)	(1,355,891)	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	13,877,124	1,779,186	13,877,124	1,779,186
2020年12月31日現在残高	148,726	37,843,422	4,851,905	(44,741,570)	(5,736,317)	1,241,322,574	159,149,967
純利益		-	-	-	-	2,745,233,266	351,966,357
分配金		-	-	-	-	(2,622,190,457)	(336,191,038)
抛却		-	-	-	-	8,451,432	1,083,558
PIMCOクラスM受益証券 株式プラン							
報酬費用		11,819,042	1,515,319	-	-	11,819,042	1,515,319
権利確定済みオプション にかかるベースス再配分		(16,969,090)	(2,175,607)	-	-	-	-
その他の包括損失		-	-	(7,967,178)	(1,021,472)	(7,967,178)	(1,021,472)
2021年12月31日現在残高	102,231	32,693,374	4,191,617	(52,708,748)	(6,757,789)	1,376,668,679	176,502,691

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

[次へ](#)

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書
2021年および2020年12月31日に終了した年度

	2021年		2020年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	2,745,233,266	351,966,357	2,341,541,408	300,209,024
営業活動から得た現金純額への				
当期純利益の調整				
株式報酬	11,600,078	1,487,246	15,508,853	1,988,390
減価償却費	65,880,266	8,446,509	65,464,604	8,393,217
財務費用	5,545,277	710,960	6,676,919	856,048
関連会社持分損失	1,327,780	170,235	1,321,069	169,374
有形固定資産の処分にかかる純損失	1,665	213	12,114	1,553
損益を通じて公正価値で計上される				
投資有価証券にかかる未実現および				
実現純損失 / (利益)	29,028	3,722	(44,308)	(5,681)
条件付対価の公正価値調整	4,206,963	539,375	14,256,907	1,827,878
損益を通じて公正価値で計上される				
投資有価証券売却手取金	15,036,589	1,927,841	15,010,423	1,924,486
損益を通じて公正価値で計上される				
投資有価証券購入額	(13,788,912)	(1,767,876)	(11,695,316)	(1,499,456)
支払法人所得税	(108,645,764)	(13,929,473)	(146,673,050)	(18,804,952)
支払利息	(5,545,277)	(710,960)	(6,762,761)	(867,054)
営業資産、負債および				
法人所得税費用の変動				
未収報酬の変動	(194,961,547)	(24,996,020)	(130,819,174)	(16,772,326)
関係会社からの未収金、				
前払費用およびその他の資産の変動	(18,406,245)	(2,359,865)	(25,708,793)	(3,296,124)
買掛金、未払費用、				
未払手数料、未払報酬				
および法人所得税費用の変動	180,065,741	23,086,229	103,679,079	13,292,695
その他の負債および関係会社に対する				
未払金の変動	63,479,303	8,138,681	10,538,563	1,351,149
営業活動から得た現金純額	<u>2,751,058,211</u>	<u>352,713,173</u>	<u>2,252,306,537</u>	<u>288,768,221</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
事業取得による支払、受領現金控除後	(144,367)	(18,509)	-	-
事業取得を通じて得た現金	-	-	6,500,203	833,391
有形固定資産の購入	(17,229,114)	(2,208,945)	(7,078,726)	(907,563)
無形資産の購入	(4,902,545)	(628,555)	(13,730,247)	(1,760,355)
関連会社への投資の購入	(23,500,150)	(3,012,954)	(18,000)	(2,308)
投資活動に使われた現金純額	<u>(45,776,176)</u>	<u>(5,868,964)</u>	<u>(14,326,770)</u>	<u>(1,836,835)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
関係会社からの短期借入金による受取金	337,000,000	43,206,770	416,000,000	53,335,360
関係会社からの短期借入金返済	(337,000,000)	(43,206,770)	(644,000,000)	(82,567,240)
支払分配金	(2,622,190,457)	(336,191,038)	(1,749,772,748)	(224,338,364)
受取拠出金	8,451,432	1,083,558	4,984,931	639,118
リース支払の主な要素	(33,282,796)	(4,267,187)	(30,720,464)	(3,938,671)
財務活動に使われた現金純額	<u>(2,647,021,821)</u>	<u>(339,374,668)</u>	<u>(2,003,508,281)</u>	<u>(256,869,797)</u>
現金および現金等価物にかかる				
為替レート変動の影響	<u>(7,967,178)</u>	<u>(1,021,472)</u>	<u>13,877,124</u>	<u>1,779,186</u>
現金および現金等価物の純増加額	50,293,036	6,448,070	248,348,610	31,840,775
期首現金および現金等価物	<u>670,905,056</u>	<u>86,016,737</u>	<u>422,556,446</u>	<u>54,175,962</u>
期末現金および現金等価物	<u><u>721,198,092</u></u>	<u><u>92,464,807</u></u>	<u><u>670,905,056</u></u>	<u><u>86,016,737</u></u>
非現金活動の補足開示：				
事業取得を通じて得た資産および負担負債純額	2,547,664	326,636	1,300,045	166,679

添付の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

およびその子会社

連結財務書類に対する注記

2021年および2020年12月31日

1. 組織および事業

デラウェアを本拠地とする有限会社であり、かつ経営メンバーであるアリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エル・ピー（以下「AAM LP」という。）の子会社であるパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下「PIMCO」または「当社」という。）は、カリフォルニア州ニューポートビーチに本部を置く、登録投資顧問である。当社は、多岐にわたる世界各国の投資家に対して、主として、様々な債券ポートフォリオを運用する。投資家には、公的年金および個人年金、退職金制度、教育機関、財団法人、基金、企業、金融アドバイザー、個人ならびにプライベート口座およびブルー・ファンドの使用を通じたその他が含まれる。

株式資本

AAM LPは、当社のクラスA受益証券の850,000口のすべてを所有している。150,000口の合計発行済クラスB受益証券が、アリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エルエルシー（以下「AAM LLC」という。）およびアリアンツ・アセット・マネジメント・ユー・エス・ホールディング エルエルシー（以下「AAM Holding」という。）により保有されている。当社は、250,000口の議決権のないクラスM受益証券の発行を承認し、クラスM受益証券に係るオプションがPIMCOの特定の従業員および関係事業体に付与された。2021年12月31日現在、74,205口のクラスM受益証券が発行済である。利益および分配に関して、クラスB受益証券はクラスA受益証券およびクラスM受益証券より優先する。

アリアンツ・エスイーはAAM LP、AAM LLCおよびAAM Holding の持分を間接的に全額所有している。アリアンツ・エスイーは保険および資産運用事業を主とした世界的な金融サービス提供会社である。

連結

添付の本連結財務書類には、当社およびその完全所有子会社の勘定が含まれている。添付の本連結財務書類において、すべての重要な会社間取引は消去されている。

主要な投資顧問会社として、PIMCOは、以下のとおり、PIMCOインベストメンツ・エルエルシー（以下「PI LLC」という。）を含む完全所有子会社ならびに本連結財務書類に含まれる海外子会社をいくつか所有している。

- PI LLCは、機関投資家およびリテール向けのミューチュアル・ファンド（以下「PIMCOミューチュアル・ファンズ」という。）、ならびにPIMCOにより管理され助言される上場投資信託（以下、総称して「PIMCOファンズ」という。）の主要な販売会社であり、これらに受益者サービスを提供する米証券取引委員会に登録されたブローカー/ディーラーである。PI LLCは、最低純資本金額の維持を要求する、1934年証券取引法に基づく統一純資本金規則の対象となっている米金融取引業規制機構（以下「FINRA」という。）の会員である。
- 2021年および2020年12月31日現在、ストックス・プラス・マネジメント・インク（以下「ストックス・プラス」という。）は、ストックス・プラス・エルピーの持分をそれぞれ約0.00319%および約0.00206%保有しており、ストックス・プラス・エルピーのゼネラル・マネージャーである。

- ピムコ・ヨーロッパ・リミテッド(以下「ピムコ・ヨーロッパ」という。)は、は英国における登録投資顧問である。
- ピムコジャパンリミテッド(以下「ピムコジャパン」という。)は、日本における登録投資顧問である。
- ピムコ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(以下「ピムコ・オーストラリア」という。)は、オーストラリアにおける登録投資顧問である。
- ピムコ・オーストラリア・マネジメント・リミテッドは、オーストラリアにおける責任主体である。
- ピムコ・アジア・ピーティーイー・リミテッド(以下「ピムコ・アジア」という。)は、シンガポールにおける登録投資顧問である。
- ピムコ・アジア・リミテッド(以下「ピムコ・香港」という。)は、香港における登録投資顧問である。
- ピムコ・グローバル・アドバイザーズ(リソーシズ)エルエルシー(以下「ピムコ・リソーシズ」という。)は、PIMCOおよびその子会社に対して一定の広域な給与計算サービスを提供している。
- ピムコ・カナダ・コーポレーションは、カナダにおける登録投資顧問会社である。
- ピムコ・グローバル・ホールディングス・エルエルシーは、ピムコ・カナダ・コーポレーションの持ち株会社である。
- PGAグローバル・サービスズ・エルエルシーは、持ち株会社であり、英国、香港およびアイルランドに支店を有する。
- ピムコ・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシーは、持ち株会社であり、アルゼンチンに支店を有する。
- ピムコ(シュヴァイツ)ゲーエムベーハーは、スイスにおいてピムコ・ヨーロッパに対し特定のサービスを提供する、スイス金融市場監査局(以下「FINMA」という。)における登録販売会社である。
- ピムコ・ラテン・アメリカ・アドミニストラドラ・デ・カルテイラス・リミターダは、ブラジルにおける登録投資顧問会社である。
- ピムコ・グローバル・アドバイザーズ(アイルランド)リミテッドは、特定の海外ファンドに対して運用サービスを提供する。
- ピムコ・グローバル・アドバイザーズ(ルクセンブルグ)エス・エイ(以下「ピムコ・ルクセンブルグ」という。)は、ルクセンブルグの法律に基づき、投資信託を運営および管理する。PIMCOは、2021年7月1日付で、ピムコ・ヨーロッパ・ゲーエムベーハー(PEG)の間接的完全所有の子会社であるアリアンツ・インベストメント・リアルエステート・ソリューションズ・エス・エー・アール・エルを買収し、直ちにピムコ・ルクセンブルグを存続会社として吸収合併した。
- ピムコ・台湾・リミテッドは、台湾における登録投資顧問会社である。
- ピムコ・インベストメント・マネジメント(上海)リミテッドは、中国における投資顧問会社である。
- ゲルタン・ミュニシパル・ボンド・マネジメント・エルエルシーは、米国における登録投資顧問会社である。
- ピムコ・サービスズ・エルエルシーは、特定のPIMCOのスポンサー付きプライベート口座に対して、多様な取引関連サービスおよびその他のサービスを提供している。
- アリアンツ・リアル・エステート・オブ・アメリカ・エルエルシー(以下「AREoA」という。)は、専属の不動産投資・資産運用会社である。

エージェンシーまたは信託機関において管理される第三者資産は当社の資産ではなく、本連結財務書類においても表示されていない。

2. 重要な会計方針

(a) 作成の基礎

本連結財務書類は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)またはIFRS解釈指針委員会もしくはその前身のいずれかにより承認された基準および解釈に準拠した国際財務報告基準(以下「IFRS」とい

う。）に従って作成された。本連結財務書類において表示されている会計方針が、すべての期間において一貫して適用されている。本連結財務書類は、米ドル建てで表示されている。

本連結財務書類は、発生主義ならびに取得原価主義を用いる継続事業ベースで作成されており、公正価値で測定されていた特定の金融資産が修正されている。当社の現行計画および予測を査定した後に、経営メンバーは、予見できる将来において当社が事業を継続するに足りる十分な資金を有していると考え

る。

本連結財務書類は、2022年4月25日付で経営メンバーにより発行を承認された。

（b）連結の基礎

子会社は、当社により支配される事業体である。当社がその他の事業体の財務および運用方針を支配し、その活動から利益を得る場合に支配が存在する。これらの様々な要素ならびに支配が存在するか否かを決定するための関連事実および状況を評価する際に、経営陣の判断が必要とされる。

PIMCOがこれらの事業体を支配していないが、当社が重大な影響力を持つと判断される場合には、投資は関連会社への投資に分類される。当社は関連会社への投資を持分法により計上している。関連会社への投資は初期費用として計上され、その後、投資対象会社の純資産中PIMCOの持分の取得後の変動に対して調整される。持分利益または損失は、主に、これらの関係会社が保有する投資の公正価値の変動からの未実現および実現損益の当社の比例配分を表す。

ストラクチャード・エンティティーの持分への関与およびエクスポージャー、ならびに特定されたストラクチャード・エンティティーの持分が連結されるべきか否かについての要件を評価するにあたり、当社は、当社の投資（もしあれば）の性質、当社がストラクチャード・エンティティーから得る報酬の性質、運用を管理するパワーを含む、ストラクチャード・エンティティーに付随する他の事業体により保有されるパワー、およびストラクチャード・エンティティーにおける投資家の権利や制限を含む要因について考慮する。

ストラクチャード・エンティティーとは、誰が当該事業体を支配しているかを決定する際に、議決権や類似の権利は主要な要素ではないとする事業体である。例えば、議決権が管理上の役割においてのみ関連する場合、ならびに主要な活動が契約により指示される場合等である。ストラクチャード・エンティティーは、しばしば活動が制限され、狭義かつ明確な定義を持つ。

（c）現金および現金等価物

当社は、当初の満期が3か月未満の流動性の高い金融商品をすべて現金等価物とみなしている。現金および現金等価物は、金融機関への預託金、関連のないマネー・マーケット・アカウントおよびAAM LPを通じてアリアンツ・エスイーにより管理されるキャッシュ・プールへの現金預入れを含むことがある。2021年および2020年12月31日現在、それぞれ323.9百万米ドルおよび347.1百万米ドルが、関連のないマネー・マーケット・アカウントに投資されていた。アリアンツ・エスイーのキャッシュ・プールに預入れられた現金等価物は、2021年および2020年12月31日現在、それぞれ807千米ドルおよび2.3百万米ドルにのぼった。経営陣は、マネー・マーケット・アカウントに対する投資を連結キャッシュ・フロー計算書において現金等価物であるとみなしている。これらの投資は償却原価で計上されているが、それはほぼ公正価値と同じである。当社は、残りの現金および現金等価物を合衆国政府により保証された複数の金融機関に保有している。各機関における勘定収支は、一般的に米国の連邦預金保険公社（以下

「FDIC」という。）（または類似の外国連邦政府プログラム）の保険適用範囲を超過し、この結果として、FDICの保険適用範囲超過分の金額に関する信用リスクの集中が存在する。

（d）損益を通じて公正価値で計上される投資有価証券

損益を通じて公正価値で計上される投資有価証券は、売買目的保有のビジネスモデルにおける金融資産のことを表す。売買目的投資有価証券は、主として短期および中期保有目的のピムコのプール・ファンドへの投資により構成される。売買目的投資有価証券は公正価値で計上される。公正価値の変動は、連結損益および包括利益計算書上のその他の純収益に直接計上される。これらの投資有価証券にかかる取引は、取引日ベースで計上される。

（e）収益の認識

当社は、サービスと引き換えに権利を得ると当社が見込んでいる金額でサービスを顧客に移転することにより、収益を認識する。

投資顧問報酬および管理事務報酬

投資顧問報酬および管理事務報酬はサービスが提供された時に認識される。これらの報酬は、投資顧問サービスと引き換えに得られるものであり、多くの場合、監査、保管、ポートフォリオ会計、法務、名義書換および印刷費用を含む、顧客のために管理事務サービスを提供または調達するものである。履行義務は、実質的に同一である、日々履行される一連の異なるサービスとみなされる。

これらの報酬は主に運用資産の公正価値に対する比率に基づいており、他の期間に提供されたサービスとは区別して当該期間中に提供されたサービスについて認識される。投資顧問報酬および管理事務報酬は、主に運用資産に対する比率に基づいており、かかる収益の対価は変動し、また予測不可能な資産価値に依存するため、制約を受けているとみなされる。収益は、制約が除去された時点で認識されるが、通常は、これらの値が決定された時点で認識される。

また、プライベート口座およびプール・ファンドは、投資の運用成績に基づいた報酬を計上することもある。当社はまた、運用目標値を上回る特定のオルタナティブ投資商品よりキャリード・インタレストを受領することができる。これらの報酬は、重要な戻入れの可能性が高くなった場合に認識される。

販売報酬およびサービス報酬

販売報酬およびサービス報酬は、当社がPIMCOミューチュアル・ファンズのために販売およびサービス活動の履行義務を遂行するために受領する継続的な報酬である。販売報酬およびサービス報酬収益については、履行義務は、実質的に同一である、日々履行される一連の異なるサービスとみなされる。この収益は、契約期間にわたって日々履行義務の引き渡しに対応するために、時間の経過に応じて比例的に稼得される。販売報酬およびサービス報酬の収益額は、PIMCOミューチュアル・ファンズの日々の平均純資産価額の比率に基づいており、かかる収益の対価は変動し、また予測不可能な資産価値に依存するため、制約を受けているとみなされる。これらの値が決定された時点で、制約は除去される。

契約資産および負債

投資顧問に関連する未収金および管理事務の収益は、添付の連結財政状態計算書の未収投資顧問報酬および管理事務報酬に含まれる。販売に関連する未収金およびサービス報酬の収益は、添付の連結財政状態計算書の未収販売報酬およびサービス報酬に含まれる。顧客との契約から生じる収益に関連して当期に認識された債権の減損はなかった。これらの契約に関連する契約債務はない。

（ f ）有形固定資産

有形固定資産は、取得原価より減価償却累計額を控除した金額で計上される。事務機器、什器および備品は、一般に3年から5年の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。賃借資産改良費は、当該賃借契約の残存期間またはかかる改良費の耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法で減価償却される。

資産の経済的耐用年数および残存価額は各会計期間末に見直され、必要に応じて調整される。処分時、またはその使用もしくは処分による将来の経済的利益が期待できない場合には、有形固定資産項目への認識が中止される。処分手取金純額と当該資産の簿価間の差異として計算される資産の処分により生じる損益は、当該資産が売却または消却された年度において連結損益および包括利益計算書に含まれる。

（ g ）無形資産

無形資産は、コンピューター・ソフトウェアならびに顧客関係、開発された技術および商号を含む企業結合により取得した資産により構成される。コンピューター・ソフトウェアは、一般に3年から5年の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。取得した資産の公正価値は、顧客関係については多期間超過利益法、開発された技術については再調達原価法および商号についてはロイヤルティー免除アプローチを用いて決定された。無形資産は、18か月から3年の範囲に及び見積耐用年数にわたり定額法を用いて償却される。特定の終了日がないファンドを運用する一定の契約は、耐用年数が確定できない無形資産に分類される。

（ h ）のれん

経営陣は、毎年、一定の定性的要因を評価し、当社の報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が高いかどうかを判断している。この評価は、のれんの減損が存在する可能性が高いことを示す事象または状況が存在する場合において、9月30日またはそれ以前に実施される。2021年度または2020年度中、減損費用は計上されていない。

（ i ）リース

当社のリースは、企業のオフィスおよびその他の施設に関する不動産のリースにより構成される。

当社は、リース負債を見積追加借入利率および開始日における変動リース料支払のインデックスまたは市場金利を用いて測定している。インデックスまたは市場金利のその後の変動は、リース負債の再測定をもたらし、使用権資産に対して調整される。今後12か月間に解消が見込まれるリース負債の一部は、添付の連結財政状態計算書において流動負債に分類されている。

一定のリースには、当社がリース期間を延長するオプションが含まれている。当社は、重要な借地権の改善を含む、当社の経済的インセンティブを生むすべての要素を考慮した上で、当社がオプションを行使することが合理的に確実である範囲において、リース期間を延長するオプションを含んでいる。

当社は、添付の連結損益および包括利益計算書において、リース料支払の財務費用を、各期の負債残高に対する一定の期間利率で認識している。使用権資産は、資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却され、添付の連結損益および包括利益計算書の賃借料および設備費に含まれる。

当社は、低価値資産のリースおよびリース期間が12か月以内の短期リースについては使用権資産ならびにリース負債を認識しないことを選択している。これらのリースに付随するリース料支払は、リース期間にわたり定額法で認識される。

（ j ）非連結繰延報酬トラストに対する持分

当社は、非連結繰延報酬トラストに対する持分について、IFRS第9号「金融商品」に基づく公正価値オプションを選択した。

（ k ）法人所得税

当社は、有限責任会社として組織され、パートナーシップとして課税されるため、米国連邦税を課されない。当社に発生した課税所得に対しては、最終的にPIMCOのメンバーが、各自の持分に従いその納税に責任を負う。当社は、米国の特定の法域において、州税の課税対象である。

一定の連結事業体は連邦税、外国税、州税および地方税の課税対象であることから、独自に納税申告書を提出しており、法人所得税について資産・負債法に基づき会計処理をしている。かかる方法により、連結財務書類または納税申告書に計上されている事象に関する将来の見積税効果に基づく繰延税金資産負債が計上される。繰延税金負債は、通常、すべての課税一時的差異に対して認識され、繰延税金資産は、控除可能な一時的差異に対して将来の課税所得が見込まれる範囲において認識される。繰延税金資産および負債は、割引前ベースで測定される。

（ l ）分配

契約要件はないものの、PIMCOは通常、その営業利益（当社の有限責任会社契約に定義済）を、各四半期毎に、当該四半期末から30日以内に分配する。当社の裁量により、当社が通常の業務を遂行するために合理的に必要なまたは適切な金額の分配金を減額することができる。

（ m ）株式報酬制度

当社は、株式報酬制度の取決めを計上するにあたって、株式に基づく報奨の交付日現在の公正価値に基づき、持分商品による報奨と引替えに受領した従業員サービスの価格を決定する。従業員サービス費用は費用として認識され、出資金の同額の増加とともに株式に基づく支払報奨と引替えに従業員がサービスを提供する期間全体に渡り認識される。当社の持分商品は公的な取引による時価を有さないため、公正価値は、一部は類似する公開事業体の売買価額の包括的分析、割引キャッシュ・フロー、類似する事業体の市場取引ならびに当社の過去の財務実績および将来の財務実績の見通しに関する検討に基づいて、当社の経営陣により決定される。

（ n ）マーケティングおよび販売促進費

当社は、マーケティング資料の作成および第三者の仲介業者の支援を行うことにより、個人投資家ならびに機関投資家への販売促進のためのマーケティング費用を負担する。当社は、マーケティングおよび販売促進費を発生時に費用計上している。

（ o ）外貨建て取引

外国子会社の資産および負債は、年度末現在存在する現行の為替レートにより、米ドルへ換算されている。収益および費用は、主に当該取引が認識された日の為替レートにより換算される。米ドル以外の機能的通貨を有する子会社の業績の換算による影響は、その他の包括利益または損失に含まれる。米ドル以外の機能的通貨を有する子会社のバランスシートの換算の換算調整累計額は、2021年および2020年12月31日現在の連結財政状態計算書の出資金の構成要素に含まれる。

（ p ）見積りの使用

IFRSに従い連結財務書類を作成するに当たって、経営陣は将来の事象についての見積りおよび仮定を行う必要がある。これらの見積りおよびその根底にある仮定は、報告された資産および負債、偶発資産および負債の開示、報告された収益および費用額、ならびに添付の連結財務書類に対する注記に影響を及ぼす。これらの見積りおよび仮定は、経営陣の最良の判断に基づく。経営陣は、過去の経験および経営陣が状況を鑑みて合理的であると考え現在の経済環境を含むその他の既知の要因を使用して、見積りおよび仮定について継続的に試査する。経営陣は、事実および状況がかかる見積りおよび仮定に影響を及ぼす場合に調整を行う。将来の事象およびその影響を正確に判断することはできないため、実際の結果はかかる見積額とは大幅に異なることがありうる。経済環境の継続的な変動によるかかる見積額の変更は、発生時に将来期間において財務書類上で反映される。経営陣は、判断が必要とされる重大な領域は、下記に関するものであると考える。

- 当社の持分権証券の公正価値の見積りを含む、株式報酬制度の測定。これらの見積りはとりわけ、当社の将来の収益に関する仮定に対して感応度が高い。および
- 引当金の評価。

会計方針適用の際に、経営陣により重大な判断がなされた。以下を含むこれらの判断は、連結財務書類において認識される金額に対して最も重大な影響を及ぼす。

- 成功報酬に関して収益の認識に付随する測定基準の評価（注記2（e）で記載される）。
- （注記2（b）で記載される）事業体に関連する支配ならびに当該事業体の連結の影響に対する評価。

（q）引当金

当社が過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために要求される経済的利益のアウトフローが見込まれる場合において、引当金が認識される。引当金として認識される金額は、報告日現在における債務の最良の見積りである。その影響が重大である場合、貨幣の時間的価値および必要に応じて負債に特有のリスクに対する現在の市場評価を反映した利率における予測将来キャッシュ・フローを割引くことにより引当金が決定される。債務の決済の際に求められる金額に影響を及ぼす可能性のある将来の事象は、当該事象が発生するという十分な客観的証拠がある場合において引当金に反映される。一部またはすべての支出が保険会社またはその他の当事者により払い戻されることが予想され、それがほぼ確実な場合、当該払戻しは連結財政状態計算書において個別の資産として認識され、その金額は連結損益および包括利益計算書において計上される。引当金は各会計期間末に見直され、現在の最良の見積りを反映するよう調整される。当該債務を決済するために要求される経済的利益のアウトフローがもはや見込まれない場合、引当金は戻入れられる。

（r）繰延報酬

当社は、IAS第19号に従い繰延報酬負債を計上し、添付の連結財政状態計算書の非連結繰延報酬トラストに対する持分ならびに添付の連結損益および包括利益計算書の報酬および給付金で公正価値の変動に対する負債の帳簿価額を調整している。

（s）一般管理費

一般管理費は、主に、契約獲得または契約履行のための費用としての要件を満たしていない管理事務報酬契約に基づく履行義務に関連する費用により構成される。当社は、これらの取決めにおいて主要であるとみなされ、これらの費用を総額で認識している。

３．金融商品の公正価値

IFRS第7号は、連結財政状態計算書において公正価値で計上される金融商品を、使用される評価技法およびこれらの評価技法に対するインプットが市場において観測可能であるか否かにより、3レベルのヒエラルキーに分類するよう要求している。

- レベル1：その公正価値が、同一の資産および負債についての活発な市場における取引相場価格（未調整）を用いて決定される場合、金融商品はかかるカテゴリーに分類される。取引相場価格が容易に入手可能であり、その価格が市場での独立第三者間取引で実際にかつ定期的に発生するものであることを表している場合、金融商品は活発な市場において見積られるとみなされる。
- レベル2：その公正価値が、観測可能な市場データに基づく（観測可能インプット）重要なインプットを伴う評価技法を用いて決定される場合、金融商品はかかるカテゴリーに分類される。
- レベル3：その公正価値が、観測可能な市場データに基づかない（観測不可能インプット）少なくとも一つの重要なインプットを伴う評価技法を用いて決定される場合、金融商品はかかるカテゴリーに分類される。

当社は、2021年および2020年12月31日現在、それぞれ合計29.7百万米ドルおよび30.9百万米ドルにのぼる損益を通じて公正価値で計上される投資有価証券について試査を行い、公正価値測定に使用される活発な市場における未調整の取引相場価格に基づき、当該投資有価証券はレベル1の投資証券に分類されると判断した。

非連結繰延報酬トラストに対する持分の原投資対象は、2021年および2020年12月31日現在、レベル1の金融商品に分類されるミューチュアル・ファンズおよび持分証券、ならびに各投資パートナーシップの純資産額（NAV）で測定される投資パートナーシップにより構成される。

2021年および2020年12月31日に終了した年度中、当社の評価方針に変更はなかった。

未収投資顧問報酬および管理事務報酬、未収販売報酬およびサービス報酬、関係会社未収金ならびに関係会社未払金の公正価値は、満期までの期間が短いことと信用リスクが低いことから、簿価に近似するとみられている。関係会社からの短期借入金の公正価値は、当社で入手可能な類似債務の現在の市場利率との比較に基づく。当社の意向により、満期時または回収時まで当該金融商品を保有する。

４．有形固定資産

有形固定資産の主要項目は以下のとおりである。

	事務機器、什器 および備品 (米ドル)	賃借資産改良費 (米ドル)	美術品 (米ドル)	合計 (米ドル)
2019年12月31日現在簿価	49,845,420	88,261,081	1,021,436	139,127,937
追加	8,445,092	1,289,112	50,174	9,784,378
処分	(12,114)	-	-	(12,114)
減価償却	(16,946,736)	(10,841,783)	-	(27,788,519)
2020年12月31日現在簿価	41,331,662	78,708,410	1,071,610	121,111,682
追加	11,894,806	5,334,168	140	17,229,114
処分	(1,665)	-	-	(1,665)
減価償却	(15,475,576)	(11,569,501)	-	(27,045,077)
2021年12月31日現在簿価	37,749,227	72,473,077	1,071,750	111,294,054

当社は2021年度および2020年度中、それぞれ27.0百万米ドルおよび27.8百万米ドルの減価償却費を計上し、かかる金額は、添付の連結損益および包括利益計算書の賃借料および設備費に含まれている。

5．無形資産

無形資産の主要項目は以下のとおりである。

	コンピューター・ ソフトウェア (米ドル)	顧客関係 (米ドル)	開発された技術 (米ドル)	商号 (米ドル)	合計 (米ドル)
2019年12月31日現在簿価	5,711,545	23,520,000	793,103	100,000	30,124,648
追加	13,838,448	-	-	-	13,838,448
処分	-	-	-	-	-
減価償却	(5,879,698)	(2,080,000)	(637,931)	(100,000)	(8,697,629)
2020年12月31日現在簿価	13,670,295	21,440,000	155,172	-	35,265,467
追加	4,902,545	-	-	-	4,902,545
処分	-	-	-	-	-
減価償却	(4,948,015)	(2,080,000)	(155,172)	-	(7,183,187)
2021年12月31日現在簿価	13,624,825	19,360,000	-	-	32,984,825

当社は2021年度および2020年度中、それぞれ7.2百万米ドルおよび8.7百万米ドルの減価償却費を計上し、かかる金額は、添付の連結損益および包括利益計算書のその他の費用に含まれている。

6．関連当事者間取引

PIMCOおよびその子会社は、時間および用途に基づいて配賦される、短期リース費用を含む、特定の間接費、管理サービス費用および賃借料をAAM LPおよびAAM LLCに対して払い戻した。これらの費用は、通常、レンタル費用、給料ならびに法務、内部監査およびその他の一般管理サービスに対する関連給付により構成される。2021年度および2020年度中、これらのサービスに対する請求金額はそれぞれ合計23.6百万米ドルおよび24.7百万米ドルにのぼり、連結損益および包括利益計算書の一般管理費ならびに賃借料および設備費の構成要素である。関係会社への未払金にはこれらのサービスに関してAAM LPおよびAAM LLCへ支払われるべき負債およびPIMCOに提供したサービスに関しての他の関係会社への未払金ならびに商取引上の通常過程においてPIMCOに代わって支払われた費用としての他の関係会社への未払金が含まれており、2021年および2020年12月31日現在、それぞれ合計21.5百万米ドルおよび8.6百万米ドルにのぼった。

短期の運用資金需要に充当させるため、随時、オーバーナイト物LIBORに0.2%を上乗せした利率により、通常90日以内の有利子短期貸付が、AAM LPおよびPIMCOの間で交付されている。2021年度および2020年度中、PIMCOは、運用資金需要に充当させるため、AAM LPからの当該短期キャッシュ・ローンのいくつかの借入を行い、完済した。PIMCOは、2021年12月31日および2020年12月31日現在、未決済の短期ローンは有していない。PIMCOはローンにかかる利子費用において、2021年度および2020年度中、102千米ドルおよび373千米ドルを負っており、かかる金額は連結損益および包括利益計算書にその他費用として含まれる。

当社は、系列のファンド・コンプレックスから投資顧問報酬、管理事務報酬ならびに販売報酬およびサービス報酬を得ているが、ほぼすべての金額が、連結損益および包括利益計算書においてそれぞれ投資顧問報酬 - プール・ファンド、管理事務報酬 - プール・ファンドならびに販売報酬およびサービス報酬に含まれている。2021年12月31日現在、当社は系列のファンド・コンプレックスからの関連未収金として、10億米ドル（2020年：822.6百万米ドル）を有していた。

当社は、アリアンツ・エスイーの特定の関連子会社について、プライベート口座を運用する。これらの口座について稼得された投資顧問報酬は、2021年度および2020年度中、それぞれ合計55.9百万米ドルおよび52.4百万米ドルであり、主に添付の連結損益および包括利益計算書の投資顧問報酬 - プライベート口座に含まれる。

アリアンツ・エスイーの間接的完全所有の子会社であるアリアンツ・ライフ・インシュアランス・オブ・ノースアメリカは、PIMCOファンズに投資している特定の変額年金および／または変額生命保険契約に対し、当社に代わって特定のサービスを提供する。2021年度および2020年度中、これらのサービスに対し当社が支払った報酬合計は、それぞれ7.3百万米ドルおよび7.8百万米ドルであり、添付の連結損益および包括利益計算書の一般管理費ならびにマーケティングおよび販売促進費に含まれる。

機関投資家との特定の顧問契約について、当社は、アリアンツ・アセット・マネジメント・ゲーエムベーハーの完全所有子会社であるPEGおよびその支社（アリアンツ・アセット・マネジメント・ゲーエムベーハーは同様に、アリアンツ・エスイーの完全所有子会社である）との間で、当該顧問契約を履行する責任を分担している。PEGは、PIMCOのすべての子会社とともに、すべてのPIMCOの事業体によって提供される共同運用サービスに関して、PIMCOのグローバル移転価格方針（以下「移転価格方針」という。）の対象となる。提供される共同運用サービスには、ポートフォリオ運営、口座運営ならびに業務運営および管理事務業務が含まれる。共同運用サービスに関し第三者より得た収益は、移転価格方針に従って割当てられる。2021年度中、共同運用サービスに関し第三者より稼得し、PEGに割当てられた収益は400.4百万米ドル（2020年：147.3百万米ドル）で、PEGから割当てられた収益は41.6百万米ドル（2020年：55.1百万米ドル）であり、添付の連結損益および包括利益計算書における投資顧問報酬 - プール・ファンドおよび投資顧問報酬 - プライベート口座に表示されている。さらに、その他の共同サービスの遂行にかかる費用は、頭数ならびに推定時間的要因および利用要因に基づき、PEGに割当てられる。2021年度中、PEGに割り当てられた費用は85.8百万米ドル（2020年：41.3百万米ドル）であり、添付の連結損益および包括利益計算書において報酬および給付金ならびに一般管理費の減少として表示されている。2021年12月31日現在、当社は、26.2百万米ドル（2020年：13.5百万米ドル）にのぼるPEGからの未収金および74.1百万米ドル（2020年：28.8百万米ドル）にのぼるPEGへの未払金を有していたが、これらは、添付の連結財政状態計算書においてそれぞれ関係会社未収金および関係会社未払金に含まれる。

AAM LPIは、短期の運用資金需要に充当させるため、アリアンツ・エスイーに対し、2023年11月に失効する600.0百万米ドルのリボルビング信用枠を有している。当該信用枠は、LIBORの公表停止までは、LIBORに20ベース・ポイント（2021年12月31日現在0.264%の利率）を上乗せした変動利率での短期借入を可能にするものであり、LIBORの公表停止時には当該契約の当事者は誠実にかつ市場慣行に従い、LIBORの後継の金利を決定する。必要な範囲において、AAM LPIは、PIMCOを含む子会社に代わり、かかるリボルビング信用枠から引き出すことができる。2021年および2020年12月31日現在、かかる契約の下での未決済金額はなかった。

最高経営責任者および特定のその他の役員は、経営陣の主要メンバーであるとみなされる。経営陣は、これらの個人が当社に対し大きな貢献を行ったと考える。これらのサービスと引き替えに、彼らは、経営陣が

えり抜きのメンバーに対して与えると考える報酬を受領する。年間ベースの給料に加え、主要経営陣は特定の給付プランに参加しており、幾つかのプランは注記7に記載されている。経営陣の主要メンバーの報酬総額は、連結損益および包括利益計算書に含まれている報酬および給付金の大部分を構成している。

7. 給付プラン

(a) クラスM受益証券資本参加プラン

PIMCOは、PIMCOにサービスを提供する一定の個人、および一定のPIMCOの関係者に対するクラスM受益証券資本参加プラン（以下「M受益証券プラン」という。）を設定した。M受益証券プランの参加者は、M受益証券を取得するオプションを付与されるが、これは、オプション付与日の3年目、4年目および5年目の応当日に3分の1ずつ権利が確定するものである。M受益証券にかかるオプションは、M受益証券の公正価値の上昇に基づき、関連する権利確定期間に渡りM受益証券に転換される。行使日現在、権利確定済みオプションは、参加者がM受益証券の繰延ペプランを通じてM受益証券の受領の繰延べを選択しない限り、キャッシュレス取引により自動的に行使される。注記7(c)において開示されたとおり、参加者はM受益証券をAAM LPの執行役員向け繰延報酬制度に繰延べることができる。権利確定時において、PIMCOのクラスM受益証券の見積り公正価値がオプション報奨の行使価格を下回る場合、クラスM受益証券は発行されない。クラスM受益証券はPIMCOの無議決権受益証券であり、保有者は、当社の第二修正再録済有限責任会社契約に従い、四半期毎に受領する権利を与えられる。M受益証券の繰延ペプランを通じてM受益証券の受領時に繰延べを選択したこれらの参加者は、引き続き四半期毎の分配を受領する。

M受益証券プランに基づき、当初は最大250,000口のM受益証券の発行が承認されていた。2020年度中に、M受益証券プランは、M受益証券を取得するオプションの付与を停止するために変更され、その結果M受益証券は発行されないが、当該プラン変更前に未決済であったオプションの行使によるものは除く。2021年および2020年12月31日現在、M受益証券プランにおいて、それぞれ102,231口および148,726口のオプションが未決済であり、74,205口のM受益証券が2021年12月31日現在オプションの行使により発行されている。

付与された各オプションの公正価値は、権利付与日においてブラック・ショールズ・オプション価格設定モデルを使用することにより見積られる。かかるモデルは、特定のインプットの変数に関して、経営陣に見積りの開発を要求するものである。第三者による評価が、クラスM受益証券の公正価値決定の際に、経営陣を補佐する目的で履行された。分配利回りは、M受益証券保有者に対する過去の分配可能営業利益に基づいて見積られた。予想ボラティリティは、マートン方式を用いて選択された同一グループの平均ヒストリカル・ボラティリティおよびインプライド・ボラティリティに基づく。予想年数は、3つの権利確定済みトランシェ（すなわち3、4および5年目に3分の1ずつ）を個別のオプションとして取扱うことにより、計算された。

2021年度中にM受益証券のオプションは付与されなかった。下記の表は、2020年度中に付与されたM受益証券オプションの公正価値の計算に使用される仮定を規定したものである。

	2020年
加重平均交付日現在公正価値	17,806米ドル
仮定:	
予想年数	3.84年
予想ボラティリティ	25.1%
予想利回り	11.1%

無リスク利益率

0.6%

発行済であり、行使可能なM受益証券オプションの口数および加重平均行使価格に関連する、2021年度および2020年度の活動の概要は下記のとおりである。

	オプションの口数			加重平均 権利付与日 公正価格 (米ドル)
	権利確定済み	権利未確定	合計	
2019年12月31日現在の発行済高	-	153,400	153,400	13,492
当年度中の以下による変動：				
権利付与済み	-	29,802	29,802	17,806
権利確定済み	27,775	(27,775)	-	-
行使済み	(27,775)	-	(27,775)	11,567
失権済み	-	(6,701)	(6,701)	14,416
2020年12月31日現在の発行済高	-	148,726	148,726	14,674
当年度中の以下による変動：				
権利付与済み	-	-	-	-
権利確定済み	41,017	(41,017)	-	-
行使済み	(41,017)	-	(41,017)	12,967
失権済み	-	(5,478)	(5,478)	15,218
2021年12月31日現在の発行済高	-	102,231	102,231	15,330
2021年12月31日現在の行使可能高	-	-	-	-

2021年12月31日現在発行済のM受益証券オプションは、11,804米ドルおよび17,806米ドル間の行使価格および1.99年の加重平均残存契約年数を有している。

オプション日現在、行使済みの1口当たりの加重平均公正価値は、20,924米ドル（2021年）および17,806米ドル（2020年）であった。2021年度中に合計41,017口のM受益証券オプションが権利確定した。2021年3月31日付および2021年9月28日付で、これらの権利確定済み報奨は、M受益証券プランに定められたキャッシュレス決済の特性に基づいて行使され、その結果、約15,597口のM受益証券が発行された。2021年12月31日現在、73,774口のM受益証券が現在および従前の従業員により保有され、431口のM受益証券がAAM LLCにより保有された。

2020年度中に合計27,775口のM受益証券オプションが権利確定した。2020年3月30日付で、これらの権利確定済み報奨は、M受益証券プランに定められたキャッシュレス決済の特性に基づいて行使され、その結果、約9,732口のM受益証券が発行された。

M受益証券オプション報奨の公正価値は、報酬費用として、個別のトランシェ毎の関連権利確定期間にわたり、段階的受給権帰属法で減価償却される。権利確定が予定されているM受益証券オプション報奨の合計口数は、見積失権額に対して調整される。2021年度および2020年度中のM受益証券プランの下で認識される報酬費用はそれぞれ11.6百万米ドルおよび15.5百万米ドルであり、添付の連結損益および包括利益計算書に報酬および給付金として含まれる。2021年12月31日現在、2025年12月31日に至る将来期

間において認識されると予想される見積失権額を控除したM受益証券オプション報奨の権利未確定に関連する見積報酬費用は、12.7百万米ドルである。

（b）貯蓄および投資プラン

AAM LPIは、実質的に当社および子会社の全従業員向け確定拠出型従業員貯蓄および退職金制度のスポンサーである。このプランは、内国歳入法第401（k）条に基づき許可されたものであり、適格従業員に対し、内国歳入法で随時定められる金額を上限として、年間給与額の100%まで拠出することを認めるものである。従業員は、概して、開始日の翌月の初日付で参加適格者となる。満1年の必要な勤務が完了した後に、当社は、内国歳入法により定められた金額を上限として、従業員が拠出した年間給与額を拠出する。さらに、一部の子会社は退職金制度への適格給与額のプランに対して加算金を拠出することができる。このプランに関連する当社の費用計上額は、2021年度および2020年度中、それぞれ59.1百万米ドルおよび55.1百万米ドルであり、添付の連結損益および包括利益計算書に報酬および給付金として含まれる。

（c）執行役員向け繰延報酬制度

AAM LPIは、非適格繰延報酬制度を設けている。この制度に基づき、一部の適格従業員に対して給付されるはずの当社および子会社による報酬の一部は、従業員の選択により繰延べられることがある。この制度は、主として、改正された1974年従業員退職年金保障法 第201（2）条、第301（a）（3）条および第401（a）（1）条で定義されている範囲において、経営陣または高額報酬受給従業員から成る特定のグループに繰延報酬制度を提供する目的で維持されている。この制度のもとで繰延べられた金額は、従業員の意向に従って有価証券およびM受益証券またはその他の投資パートナーシップへ投資され、グラントー・トラストにおいて保有されている。グラントー・トラストにおいて保有されている資産は、当社の継続的な活動の資金として利用することはできず、倒産が生じた場合にのみ当社の債権者にとって利用可能となる。2021年および2020年12月31日現在トラストが保有する投資有価証券および制限付預金ならびに現金等価物の合計は、それぞれ12億米ドルおよび874.8百万米ドルであり、添付の連結財政状態計算書の非連結繰延報酬トラストに対する持分および繰延報酬に含まれている。

8．法人所得税

法人所得税計上費用額（ベネフィット）は、以下のとおりである。

		12月31日に終了した年度	
		2021年	2020年
		（米ドル）	（米ドル）
当期：			
連邦税		81,038	29,332
州 税		3,988,116	3,432,731
外国税		115,094,758	121,394,722
当期合計		119,163,912	124,856,785
繰延：			
外国税		(11,685,074)	(20,864,965)
繰延合計		(11,685,074)	(20,864,965)
引当金合計		107,478,838	103,991,820

法人所得税計上額の報告金額と、税引前所得に対して連邦法定法人所得税率を適用して算出される税額との差額は、主に、米国の税務上、パートナーシップであるという当社の立場に加え、州税、国際税および損金不算入費用によるものである。

2021年および2020年12月31日現在、未払法人所得税はそれぞれ32.8百万米ドルおよび23.2百万米ドルであり、これは添付の連結財政状態計算書の買掛金および未払費用に含まれている。さらに、2021年および2020年12月31日現在の繰延税金資産はそれぞれ54.8百万米ドルおよび44.8百万米ドルにのぼった。2021年および2020年12月31日現在、繰越税金負債はそれぞれ285千米ドルおよび247千米ドルにのぼった。繰延税金資産および繰延税金負債はそれぞれ、添付の連結財政状態計算書にその他の固定資産およびその他の固定負債として含まれる。

9. リース契約

以下の表は、添付の連結損益および包括利益計算書に含まれるリース費用を表している：

	12月31日に終了した年度	
	2021年	2020年
	(米ドル)	(米ドル)
使用权資産の償却	31,256,186	29,593,350
リース負債にかかる支払利息	5,443,382	6,304,014
変動リース費用	312,947	240,983
短期リース費用	578,204	376,312
低価値資産のリース費用	1,319,717	2,179,123

2021年および2020年12月31日に終了した年度において、リースに関するキャッシュ・アウトフロー合計は、それぞれ40.9百万米ドルおよび39.8百万米ドルにのぼった。

以下の表は、2021年12月31日現在の当社のリース負債の満期分析を表している：

12月31日に終了した年度：

	(米ドル)
2022年	35,796,969
2023年	37,499,114
2024年	23,189,168
2025年	34,006,401
2026年	33,302,410
以降	69,700,751
オペレーティング・リース支払い合計	233,494,813
控除：みなし利息	(19,310,763)
リース負債の現在価値	214,184,050

以下の表は、2020年12月31日現在の当社のリース負債の満期分析を表している：

12月31日に終了した年度：

(米ドル)

2021年	38,461,023
2022年	34,822,467
2023年	36,457,152
2024年	22,087,757
2025年	32,862,009
以降	96,750,859
オペレーティング・リース支払い合計	261,441,267
控除：みなし利息	(24,146,287)
リース負債の現在価値	237,294,980

10. 金融リスク管理

当社は、金融商品の使用により以下のリスクに対するエクスポージャーを有している。

- ・ 信用リスク
- ・ 流動性リスク
- ・ 市場リスク

リスク管理は、当社の事業全体にとって重要である。経営陣は、リスクと管理の適切なバランスが達成されるように当社のリスク管理プロセスを継続的に監視する。リスク管理方針および体制は、市況の変動および当社の活動を反映させるために見直される。経営陣は、その重要な活動をアリアンツ・エスイーの子会社であるアリアンツ・アセット・マネジメント・ゲーエムベーハーのリスク管理委員会に報告する。

(a) 信用リスク

信用リスクは、顧客または金融商品の取引相手方が契約上の義務を履行できない場合の当社への財務損失のリスクであり、主に当社の売掛金、銀行預金および投資有価証券から生じる。

未収投資顧問報酬およびその他の未収金：当社の信用リスクに対するエクスポージャーは、主にそれぞれの顧客の個々の特性により影響を受ける。当社の顧客層は、業種および事業を行っている国のデフォルト・リスクを含めて、信用リスクに関する影響がそれほどない。しかし、地理的に信用リスクの集中はなく、当社の運営にとって個別に重要な顧客は皆無である。

顧客の信用度は、新規取引先の受入手続きの一部として評価される。当社は、取引債権またはその他の未収金に関して担保を要求しないが、未決済の債権残高に関して各顧客の運用資産を監視する。当社は、未収債権の回収には優れた実績があり、個々の顧客に取立リスクが確認された場合のみ貸倒引当金を設定する。

銀行預金：銀行預金は、主要な金融機関に対する債権である。当社は、かかる銀行の信用度を見直し、当該機関の財務体質に問題がある場合には、かかる機関と取引を行わない。

投資：当社の投資は、投資ビークル内で行われ、詳細な投資ガイドラインに従って管理されている。法令遵守手続きは、個々のビークルがそれぞれの適用される信用リスクおよび流動性リスク限度の範囲内で運用されるように整備されている。

(b) 流動性リスク

流動性リスクは、当社が期日の到来する金融債務を支払うことができないリスクである。流動性を管理するための当社のアプローチは、通常およびストレスのかかる状態において、許容できない損失を被ることまたは当社の評判を傷つけるリスクを冒すことなく、できる限り、期日に債務を支払うために十分な流動性を常に維持することである。非デリバティブ金融負債の大部分は、2021年12月31日時点で契約上の満期が6か月未満である。

当社は、キャッシュ・フロー要件を積極的に監視するよう努める。主として、当社は、金融債務の管理を含む予想される営業費用を支払う必要に応じるために十分な現金を保有するように努めるが、自然災害のような合理的に予想不可能な非常事態の潜在的な影響は除外する。さらに、当社は、注記6に述べられているAAM LPのアリアンツ・エスイーとの間の信用融資枠を利用できる。

（ｃ）市場リスク

市場リスクは、為替レートや金利のような市場価格の変動が、当社の利益または保有する金融商品の価額に影響を及ぼすリスクである。市場リスク管理の目的は、リターンを最大限にする一方で、市場リスク・エクスポージャーを許容できるパラメーターの範囲に管理・制御することである。

通貨リスク：当社は、当社の機能通貨以外の通貨建ての収益、購入および借入にかかる通貨リスクにさらされる。当社の取引の大部分は米ドル建てであるが、当社の国際的な子会社によって外貨での取引もかなり限られた範囲で発生する。

当社は、通貨リスクに対するエクスポージャーは限られていると判断し、現在のところ当該リスクを限定するためのヘッジまたはその他の技法を積極的には採用していない。

金利リスク：当社は、そのすべてが短期性の関係会社との借入契約のみの範囲で、金利リスクにさらされる。経営陣は当該リスクはわずかであると判断しており、かかるリスクを限定するための積極的なヘッジまたはその他の技法は採用されていない。

その他の市場価格リスク：市場価格リスクは、当社が保有し管理する、それぞれ固有の投資指針に基づく投資ファンドが保有している投資有価証券から発生する。かかるファンドの主要な投資対象は、個別の基準に基づいて管理され、すべての売買判断はクライアント指針またはファンドの約款に従って行われる。

当社の市場リスクに対するエクスポージャーを監視するため、経営陣は為替レート、金利およびその他の市場リスク要因の変動に対する当社の感応度を試査する。2021年12月31日現在において、2021年12月31日現在のメンバーの出資金または同日に終了した年度の報告された包括利益に重大な差異が生じたかもしれない合理的に可能と思われるかかる要因に変動はなかった。

（ｄ）資本管理

当社の方針は、投資者、債権者および市場の信頼を保持し、また将来の事業の発展を継続するために強固な資本基盤を維持することである。当期中、資本管理に対する当社のアプローチに変更はなかった。当社、またはその子会社は、PI LLC（注記1を参照のこと。）および一部の海外子会社を例外として、外部から必要資本要件の引き上げを課されることはない。

11．引当金

当社は、通常の事業の過程において生じる各種の係争、訴訟ならびに規制についての問い合わせの当事者となっている。経営陣の意見では、現在未解決および発生する恐れのあるこれらの案件の処分がPIMCOおよびその子会社の財務ポジション、運用実績またはキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすとは考えられていない。経営陣は、添付の連結財政状態計算書および添付の連結損益および包括利益計算書において、引当金に対する適切な見積りを行っていると考えている。当社は、発生に応じて関連弁護士報酬を費用計上する。

2020年初頭には、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID - 19」という。）の存在が確認され、それ以降、相当数の諸国に拡大し、経済活動および世界市場の混乱につながった。本質的な不確実性を考慮すると、将来COVID - 19が当社にどのような影響を与えるかを判断することは現実的ではない。

12．非連結ストラクチャード・エンティティーの持分

当社は、多岐にわたる投資戦略を通じ、当社の顧客に代わって財産を投資する目的で、様々なストラクチャード・プロダクトおよびその他のファンドを運用している。ほとんどの場合、当社が運用する投資ビークルは、実体的な排除権または残余財産分配請求権を持つ。実体的な排除権または残余財産分配請求権を持たない投資ビークルは、ストラクチャード・エンティティーと特定される。かかるビークルは、独立した法的組織であり、当社の顧客が行う投資により出資される。当社は、かかるビークルに対して提供する投資運用サービスに対して、かかるビークルから直接報酬を支払われる。2021年度および2020年度中、当社は、それぞれ3.3百万米ドルおよび731千米ドルの投資顧問報酬をストラクチャード・エンティティーから稼得したが、当該報酬は添付の損益および包括利益計算書における投資顧問報酬 - プール・ファンドおよび投資顧問報酬 - プライベート口座に含まれている。

以下の表は、実体的な排除権または残余財産分配請求権を持たない非連結投資ビークルならびに当該ビークルにおける当社の持分の規模の両方について要約したものである。

	12月31日	
	2021年 (米ドル)	2020年 (米ドル)
非連結ストラクチャード・エンティティーの純資産	2,408,685,532	582,606,016
未収投資顧問報酬 - プール・ファンドおよびプライベート口座	567,143	222,021

当社の非連結ストラクチャード・エンティティーに対するエクスポージャー最大額は、未収投資顧問報酬に限定される。

13. 後発事象

当社は、連結財務書類において調整を要するまたは開示すべき後発事象があるか否かを決定するために、連結財政状態計算書日から連結財務書類発行日である2022年4月25日までに発生した事象を試査した。当社は、以下の開示すべき事象を特定していることに留意されたい。

連結財政状態計算書日以降に、38,253口のPIMCOのM受益証券オプションの権利が付与された。これらの付与されたオプションは、2022年3月31日付で、M受益証券プランに定められたキャッシュレス決済機能により行使され、その結果、約16,727口のM受益証券が発行された。

2022年2月1日付で、アリアンツ・エスイーに対して有するリボルビング信用枠に使用するLIBORは、担保付翌日物調達金利（SOFR）に代替された（注記6に記載）。

2022年2月下旬、ロシアはウクライナに対して軍事侵攻を開始した。両国間の敵意の発生は、より広範な紛争を引き起こす可能性があり、地域および世界的なサプライチェーンに深刻な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、世界の国家群がロシアに課した現在および将来の制裁は、ロシアおよび世界経済に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。このような軍事行動の規模、期間、影響度は予測不可能であるが、市場に重大な混乱をもたらす可能性がある。このような事象の結果、当社は運用資産のポートフォリオにおいてマイナスのリターンを経験したが、当社に重大な悪影響を与える事象は発生していない。本質的な不確実性を考慮すると、当社への全体的な影響を判断したり、将来的な影響の定量的な見積りを提供することは現実的ではない。

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

AND SUBSIDIARIES

Consolidated Statements of Financial Condition

December 31, 2021 and 2020

	Assets			
	Note	2021	2020	
Current assets:				
Cash and cash equivalents	2(c)	\$ 721,198,092	670,905,056	
Investments carried at fair value through profit and loss	2(d), 3	29,741,057	30,870,470	
Investment advisory and administrative fees receivable:				
Pooled funds	2(e)	993,957,179	798,701,996	
Private accounts	2(e)	317,540,465	314,822,326	
Prepaid expenses		47,497,769	45,702,592	
Distribution and servicing fees receivable	2(e)	21,577,432	23,912,871	
Interest in non-consolidated deferred compensation trust	2(j), 7(c)	32,250,845	19,755,282	
Receivables from affiliates	6	33,463,658	17,306,918	
Other current assets		54,848,716	64,128,683	
Total current assets		2,252,075,213	1,986,106,194	
Noncurrent assets:				
Property and equipment, net of accumulated depreciation of \$230,285,768 and \$213,677,355 at December 31, 2021 and 2020, respectively	2(f), 4	111,294,054	121,111,682	
Right-of-use assets	2(i), 9	173,842,283	195,322,419	
Interest in non-consolidated deferred compensation trust	2(j), 7(c)	1,140,825,289	855,055,452	
Goodwill	2(h)	30,865,176	30,865,176	
Intangible assets	2(g), 5	32,984,825	35,265,467	
Investments in associates	2(b)	36,988,617	14,710,139	
Other noncurrent assets	8	61,620,430	51,541,356	
Total noncurrent assets		1,588,420,674	1,303,871,691	
Total assets		\$ 3,840,495,887	3,289,977,885	
	Liabilities and Capital			
Current liabilities:				
Accounts payable and accrued expenses		\$ 444,187,520	398,802,753	
Accrued compensation	7(c)	301,432,498	216,289,372	
Commissions payable		81,689,779	122,043,872	
Lease liabilities	2(i), 9	31,437,762	33,157,779	
Payables to affiliates	6	95,602,945	37,379,146	
Deferred compensation	2(r), 7(c)	32,250,845	19,755,282	
Other current liabilities		10,676,405	4,928,294	
Total current liabilities		997,277,754	832,356,498	
Noncurrent liabilities:				
Deferred compensation	2(r), 7(c)	1,140,825,289	855,055,452	
Lease liabilities	2(i), 9	182,746,288	204,137,201	
Other accrued compensation	7(c)	138,931,408	152,799,181	
Other noncurrent liabilities		4,046,469	4,306,979	
Total noncurrent liabilities		1,466,549,454	1,216,298,813	
Total liabilities		2,463,827,208	2,048,655,311	
Capital:				
Class A members (issued and outstanding 850,000 units)		(6,433,247)	(103,214,782)	
Class B members (issued and outstanding 150,000 units)		1,333,506,696	1,308,035,518	
Class M members (74,205 units issued and outstanding at December 31, 2021 and 58,608 units issued and outstanding at December 31, 2020)		69,610,604	43,399,986	
Class M unit option holders (102,231 options issued and outstanding at December 31, 2021 and 148,726 options issued and outstanding at December 31, 2020)	7(a)	32,693,374	37,843,422	
Cumulative translation adjustment	2(o)	(52,708,748)	(44,741,570)	
Total capital		1,376,668,679	1,241,322,574	
Total liabilities and capital		\$ 3,840,495,887	3,289,977,885	

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC
AND SUBSIDIARIES

Consolidated Statements of Income and Comprehensive Income
Years ended December 31, 2021 and 2020

Revenues:	Note	2021	2020
Investment advisory fees:			
Pooled funds	2(e)	\$ 4,520,575,834	4,012,403,139
Private accounts	2(e)	1,166,893,208	1,095,151,513
Administrative fees - pooled funds	2(e)	1,272,072,660	1,155,727,878
Distribution and servicing fees	2(e)	350,424,117	360,487,808
Other	2(e)	32,477,418	46,057,465
Total revenues		7,342,443,237	6,669,827,803
Expenses:			
Compensation and benefits	7	2,695,488,619	2,283,500,614
Commissions		666,590,135	777,771,809
General and administrative	2(s)	633,462,121	605,822,180
Professional fees		233,154,167	235,901,474
Occupancy and equipment	4, 9	179,499,423	168,804,503
Marketing and promotional	2(n)	105,285,247	108,835,693
Subadvisory and subadministrative services		47,627,284	43,316,136
Other		48,672,649	44,512,301
Total expenses		4,609,779,645	4,268,464,710
Operating income		2,732,663,592	2,401,363,093
Other income, net		126,921,569	52,168,123
Finance costs	2(i), 9	(5,545,277)	(6,676,919)
Equity in loss of associates	2(b)	(1,327,780)	(1,321,069)
Net income before income taxes		2,852,712,104	2,445,533,228
Income tax expense	8	107,478,838	103,991,820
Net income		2,745,233,266	2,341,541,408
Other comprehensive (loss)/income:			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Foreign currency translation adjustment	2(o)	(7,967,178)	13,877,124
Comprehensive income		\$ 2,737,266,088	2,355,418,532

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

[次へ](#)

**PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC
AND SUBSIDIARIES**

Consolidated Statements of Changes in Capital
Years ended December 31, 2021 and 2020

	Class A members		Class B members		Class M members		Class M unit option holders		Cumulative	Total
	Units	Amounts	Units	Amounts	Units	Amounts	Options	Amounts	translation adjustment	capital
Balances at December 31, 2019	850,000	(683,902,349)	150,000	1,288,040,853	48,876	28,952,832	153,400	32,591,945	(58,618,694)\$	607,064,587
Net income		1,694,470,162		520,315,348		126,755,898		-	-	2,341,541,408
Distributions		(1,133,305,426)		(500,320,683)		(116,146,639)		-	-	(1,749,772,748)
Contributions		12,785,179		-		-		-	-	12,785,179
PIMCO Class M unit equity plan:										
Compensation expense		-		-		-		15,827,024	-	15,827,024
Reallocation of basis on vested options		6,737,652		-		3,837,895		(10,575,547)	-	-
Other comprehensive income		-		-		-		-	13,877,124	13,877,124
Balances at December 31, 2020	850,000	(103,214,782)	150,000	1,308,035,518	58,608	43,399,986	148,726	37,843,422	(44,741,570)	1,241,322,574
Net income		1,942,092,906		614,678,821		188,461,539		-	-	2,745,233,266
Distributions		(1,861,825,611)		(589,207,643)		(171,157,203)		-	-	(2,622,190,457)
Contribution		8,451,432		-		-		-	-	8,451,432
PIMCO Class M unit equity plan:										
Compensation expense		-		-		-		11,819,042	-	11,819,042
Reallocation of basis on vested options		8,062,808		-		8,906,282		(16,969,090)	-	-
Other comprehensive loss		-		-		-		-	(7,967,178)	(7,967,178)
Balances at December 31, 2021	850,000 \$	(6,433,247)	150,000 \$	1,333,506,696	74,205 \$	69,610,604	102,231 \$	32,693,374 \$	(52,708,748)\$	1,376,668,679

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

[次へ](#)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC
AND SUBSIDIARIES

Consolidated Statements of Cash Flows
Years ended December 31, 2021 and 2020

	<u>2021</u>	<u>2020</u>
Cash flows from operating activities:		
Net income	\$ 2,745,233,266	2,341,541,408
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:		
Equity compensation	11,600,078	15,508,853
Depreciation and amortization	65,880,266	65,464,604
Finance costs	5,545,277	6,676,919
Equity in loss of associates	1,327,780	1,321,069
Net loss on disposal of property and equipment	1,665	12,114
Unrealized and realized net loss/(gain) on investments carried at fair value through profit and loss	29,028	(44,308)
Contingent consideration fair value adjustments	4,206,963	14,256,907
Proceeds from sale of investments carried at fair value through profit and loss	15,036,589	15,010,423
Purchases of investments carried at fair value through profit and loss	(13,788,912)	(11,695,316)
Income taxes paid	(108,645,764)	(146,673,050)
Interest paid	(5,545,277)	(6,762,761)
Change in operating assets, liabilities, and income tax expense:		
Fees receivable	(194,961,547)	(130,819,174)
Receivables from affiliates, prepaid expenses, and other assets	(18,406,245)	(25,708,793)
Accounts payable and accrued expenses, commissions payable, accrued compensation, and income tax expense	180,065,741	103,679,079
Other liabilities and payables to affiliates	63,479,303	10,538,563
Net cash provided by operating activities	<u>2,751,058,211</u>	<u>2,252,306,537</u>
Cash flows from investing activities:		
Payment for business acquisition, net of cash acquired	(144,367)	-
Cash acquired through acquisition	-	6,500,203
Purchases of property and equipment	(17,229,114)	(7,078,726)
Purchases of intangible assets	(4,902,545)	(13,730,247)
Purchases of investments in associates	(23,500,150)	(18,000)
Net cash used in investing activities	<u>(45,776,176)</u>	<u>(14,326,770)</u>
Cash flows from financing activities:		
Proceeds from short-term borrowings from affiliates	337,000,000	416,000,000
Repayment of short-term borrowings from affiliates	(337,000,000)	(644,000,000)
Distributions paid	(2,622,190,457)	(1,749,772,748)
Contributions received	8,451,432	4,984,931
Principal elements of lease payments	(33,282,796)	(30,720,464)
Net cash used in financing activities	<u>(2,647,021,821)</u>	<u>(2,003,508,281)</u>
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	<u>(7,967,178)</u>	<u>13,877,124</u>
Net increase in cash and cash equivalents	50,293,036	248,348,610
Cash and cash equivalents, beginning of period	670,905,056	422,556,446
Cash and cash equivalents, end of period	<u>\$ 721,198,092</u>	<u>670,905,056</u>
Supplemental disclosure of noncash activities:		
Assets acquired and liabilities assumed through acquisition, net	\$ 2,547,664	1,300,045

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

(1) Organization and Business

Pacific Investment Management Company LLC (PIMCO or the Company), a Delaware limited liability company and subsidiary of Allianz Asset Management of America L.P. (AAM LP), the Managing Member, is a registered investment adviser, headquartered in Newport Beach, California. The Company manages a variety of predominately fixed-income portfolios for a wide range of investors located throughout the world. Investors include public and private pensions and retirement plans, educational institutions, foundations, endowments, corporations, financial advisers, individuals, and others through the use of private accounts and pooled funds.

Capitalization

AAM LP owns all 850,000 Class A units of the Company. There are a total of 150,000 Class B units, which are owned by Allianz Asset Management of America LLC (AAM LLC) and Allianz Asset Management U.S. Holding II LLC (AAM Holding II). The Company has authorized 250,000 nonvoting Class M units for issuance and options on Class M units have been granted to certain employees of PIMCO. As of December 31, 2021, 74,205 Class M units have been issued and are outstanding. Class B units have priority over Class A and M units with respect to income and distributions.

AAM LP, AAM LLC, and AAM Holding II are indirectly wholly owned by Allianz SE. Allianz SE is a global financial services provider predominantly in the insurance and asset management business.

Consolidation

The accompanying consolidated financial statements include the accounts of the Company and its wholly owned subsidiaries. All significant intercompany transactions have been eliminated in the accompanying consolidated financial statements.

PIMCO, as the primary investment adviser, has several wholly owned subsidiaries including PIMCO Investments LLC (PI LLC) as well as international subsidiaries that are included in these consolidated financial statements as follows:

- PI LLC is a registered broker/dealer with the Securities and Exchange Commission that is the primary distributor and provides shareholder services to institutional and retail mutual funds (PIMCO Mutual Funds) and exchange-traded funds that are managed and advised by PIMCO (collectively, PIMCO Funds). PI LLC is a member of the Financial Industry Regulatory Authority (FINRA) that is subject to the Uniform Net Capital requirements under the Securities Exchange Act of 1934, which requires maintenance of certain minimum net capital levels.
- StocksPLUS Management, Inc. (StocksPLUS) owns approximately 0.00319% interest and 0.00206% interest in, and is the general partner of, StocksPLUS L.P. as of December 31, 2021 and 2020, respectively.
- PIMCO Europe Ltd (PIMCO Europe) is a registered investment adviser in the United Kingdom.
- PIMCO Japan Ltd (PIMCO Japan) is a registered investment adviser in Japan.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

- PIMCO Australia Pty Limited (PIMCO Australia) is a registered investment adviser in Australia.
- PIMCO Australia Management Limited is a registered responsible entity in Australia.
- PIMCO Asia Pte Ltd (PIMCO Asia) is a registered investment adviser in Singapore.
- PIMCO Asia Limited (PIMCO Hong Kong) is a registered investment adviser in Hong Kong.
- PIMCO Global Advisors (Resources) LLC (PIMCO Resources) provides certain global payroll services to PIMCO and its subsidiaries.
- PIMCO Canada Corp is a registered investment adviser in Canada.
- PIMCO Global Holdings LLC is the holding company for PIMCO Canada Corp.
- PGA Global Services LLC is a holding company, with branches in the United Kingdom, Hong Kong, and Ireland.
- PIMCO Global Advisors LLC is a holding company, with a branch in Argentina.
- PIMCO (Schweiz) GmbH provides certain services to PIMCO Europe in Switzerland and is a registered distributor with Swiss Financial Market Supervisory Authority (FINMA).
- PIMCO Latin America Administradora de Cartejas Ltda. is a registered investment adviser in Brazil.
- PIMCO Global Advisors (Ireland) Limited provides management services to certain international funds.
- PIMCO Global Advisors (Luxembourg) S.A. (PIMCO Luxembourg) administers and manages investment funds under the laws of Luxembourg. On July 1, 2021, PIMCO purchased Allianz Investment Real Estate Solutions S.à r.l, an indirectly wholly owned subsidiary of PIMCO Europe GmbH (PEG), which was immediately merged into PIMCO Luxembourg as the surviving entity.
- PIMCO Taiwan Limited is a registered investment advisor in Taiwan.
- PIMCO Investment Management (Shanghai) Limited is an investment advisor in China.
- Gurtin Municipal Bond Management LLC is a registered investment advisor in the U.S.
- PIMCO Services LLC provides a variety of transaction-related and other services to certain PIMCO sponsored private accounts.
- Allianz Real Estate of America LLC (AREoA) is a captive real estate investment and asset manager.

Third-party assets managed in an agency or fiduciary capacity are not assets of the Company and are not presented in these consolidated financial statements.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

(2) Significant Accounting Policies***(a) Basis of Preparation***

These consolidated financial statements are prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), which are in compliance with standards and interpretations approved by either the International Accounting Standards Board (IASB) or the IFRS Interpretations Committee or their predecessors. The accounting policies have been applied consistently to all periods presented in the consolidated financial statements. These consolidated financial statements are presented in U.S. dollars.

The consolidated financial statements have been prepared on an accrual basis as well as a going-concern basis using the historical cost convention modified for certain financial assets that have been measured at fair value. After reviewing the Company's current plans and forecasts, the Managing Member considers that the Company has adequate resources to continue operating for the foreseeable future.

These consolidated financial statements were authorized for issuance by the Managing Member on April 25, 2022.

(b) Basis of Consolidation

Subsidiaries are entities controlled by the Company. Control exists when the Company has the power to govern the financial and operating policies of the other entity so as to obtain benefits from its activities. Management must make judgments when it assesses these various elements and all related facts and circumstances to determine whether control exists.

Investments are classified as associates when it is determined that PIMCO does not control these entities; however, the Company has significant influence. The Company accounts for investments in associates under the equity method of accounting. An investment in an associate is recorded at its initial cost and adjusted thereafter for the post acquisition change in PIMCO's share of net assets of the investee. The equity income or loss primarily represents the Company's proportionate share of the unrealized and realized gains and losses from changes in fair value of the investments held by these associates.

In evaluating its involvement with, and exposure to, interests in structured entities, as well as the requirement as to whether or not any identified interest in a structured entity should be consolidated, the Company considers factors including the nature of the Company's investment (if any), the nature of the fees earned by the Company from the structured entities, powers held by other entities associated with the structured entities, including the power to direct or control operations, and the rights and restrictions of the investors in the structured entities.

A structured entity is an entity that has been designed so that voting and similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, for example, when any voting rights relate to administrative tasks only, and key activities are directed by contractual agreement. Structured entities often have restricted activities and a narrow and well defined objective.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

(c) Cash and Cash Equivalents

The Company considers all liquid financial instruments with an original maturity of three months or less to be cash equivalents. Cash and cash equivalents may include cash on deposit with financial institutions, nonaffiliated money market accounts, and cash deposited into a cash pool, through AAM LP, administered by Allianz SE. There was \$323.9 million and \$347.1 million invested in nonaffiliated money market accounts at December 31, 2021 and 2020, respectively. Cash equivalents deposited in the cash pool with Allianz SE totaled \$807 thousand and \$2.3 million at December 31, 2021 and 2020, respectively. Management considers investments in money market accounts to be cash equivalents for purposes of the consolidated statements of cash flows. These investments are carried at amortized cost, which approximates fair value. The Company maintains its remaining cash and cash equivalents in various federally insured banking institutions. The account balances at each institution generally exceed the Federal Deposit Insurance Corporation's (FDIC) insurance coverage (or similar federal foreign programs), and as a result, there is a concentration of credit risk related to amounts in excess of FDIC insurance coverage.

(d) Investments Carried at Fair Value through Profit and Loss

Investments carried at fair value through profit and loss represent financial assets in the held for trading business model. Investments held for trading consist primarily of investments in PIMCO pooled funds with a short-to-moderate term duration objective. Investments held for trading are measured at fair value. Changes in fair value are recognized directly in other income, net in the consolidated statements of income and comprehensive income. Transactions in these investments are recorded on a trade-date basis.

(e) Revenue Recognition

The Company recognizes revenue as it transfers services to customers at an amount that the Company expects to be entitled to in exchange for those services.

Investment Advisory and Administrative Fees

Investment advisory and administrative fees are recognized as the services are performed. These fees are earned in exchange for investment advisory services and, in many cases, providing or procuring administrative services for the customer including audit, custodial, portfolio accounting, legal, transfer agency, and printing costs. The performance obligation is considered a series of distinct services performed each day that are substantially the same. Such fees are primarily based on percentages of the fair value of the assets under management and recognized for services provided during the period, which are distinct from services provided in other periods. As the investment advisory and administrative fees are primarily based on a percentage of assets under management, the consideration for this revenue is variable and deemed constrained due to the dependence on unpredictable asset values. Revenue is recognized once the constraint is removed which is generally once these values can be determined.

Private accounts and pooled funds may also generate a fee based on investment performance. The Company may also receive carried interest from certain alternative investment products that exceed performance hurdles. Such fees are recognized when it is no longer probable that there will be a significant reversal.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

Distribution and Servicing Fees

Distribution and servicing fees are ongoing fees that the Company receives for completing the performance obligation of distribution and servicing activities on behalf of PIMCO Mutual Funds. For distribution and servicing fee revenue, the performance obligation is considered a series of distinct services performed each day that are substantially the same. This revenue is earned ratably over time to match the delivery of the performance obligation each day over the life of the contract. As the distribution and servicing revenue amounts are based on percentages of the average daily net assets of the PIMCO Mutual Funds, the consideration for this revenue is variable and deemed constrained due to dependence of unpredictable asset values. The constraint is removed once these values can be determined.

Contract assets and liabilities

Receivables related to investment advisory and administration revenue are included in investment advisory and administrative fees receivable in the accompanying consolidated statements of financial condition. Receivables related to distribution and servicing fees revenue are included in distribution and servicing fees receivable in the accompanying consolidated statements of financial condition. There was no impairment of any receivables recognized during the year related to revenue from contracts with customers. There are no contract liabilities related to these contracts.

(f) Property and Equipment

Property and equipment are stated at cost, less accumulated depreciation and amortization. Office equipment, furniture, and fixtures are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives, generally three to five years. Leasehold improvements are amortized on a straight-line basis over the remaining terms of the related leases or the useful lives of such improvements, whichever is shorter.

The assets' useful economic lives and residual values are reviewed at each financial period-end and adjusted if appropriate. An item of property and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss arising on the disposal of the asset, calculated as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the item, is included in the consolidated statements of income and comprehensive income in the year the item is sold or retired.

(g) Intangible assets

Intangible assets consist of computer software and assets acquired in a business combination which include customer relationships, developed technology and trade name. Computer software is amortized on a straight-line basis over their estimated useful lives, generally three to five years. The fair values of the acquired assets were determined using the multi-period excess earnings method for the customer relationships; the replacement cost method for the developed technology; and the relief-from-royalty approach for the trade name. The intangible assets are amortized over their estimated useful lives, which range from 18 months to three years, using the straight-line method. Certain contracts to manage funds without a specified termination date are classified as indefinite-lived intangible assets.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

(h) Goodwill

On an annual basis, management assesses certain qualitative factors to determine whether it is more likely than not that the fair value of the Company's reporting unit is less than its carrying amount. This assessment is performed as of September 30th or sooner if events or circumstances exist that indicate that it is more likely than not that a goodwill impairment exists. No impairment charges have been recorded during 2021 or 2020.

(i) Leases

The Company's leases consist of leases for real estate for corporate offices and other facilities. The Company has measured the lease liability using its estimated incremental borrowing rate and the index or market rate of variable lease payments at commencement date. Any subsequent changes to the index or market rate result in a remeasurement of the lease liability and adjusted against the right-of-use asset. The portion of lease liabilities that is expected to be extinguished over the next 12 months has been classified as a current liability in the accompanying consolidated statements of financial condition.

Certain leases contain an option for the Company to extend the term of the lease. We have included options to extend the lease term to the extent we are reasonably certain to exercise the options after considering all factors that create an economic incentive for the Company, including significant leasehold improvements.

We recognize the finance cost of lease payments in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income on a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability each period. The right-of-use asset is depreciated on a straight-line basis over the shorter of the asset's useful life and the lease term and is included in occupancy and equipment in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

The Company has elected not to recognize right-of-use assets and lease liabilities for leases of low values assets and short-term leases that have a lease term of 12 months or less. Lease payments associated with these leases are recognized on a straight-line basis over the lease term.

(j) Interest in Non-consolidated Deferred Compensation Trust

The Company elected the fair value option under IFRS 9 *Financial Instruments* for the interest in the non-consolidated deferred compensation trust.

(k) Income Taxes

The Company is not subject to U.S. federal income tax as it is organized as a limited liability company and is taxed as a partnership. Ultimately, the members of PIMCO are responsible for taxes on their proportionate share of the Company's taxable income. The Company is subject to state taxes in certain jurisdictions in the United States.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

Certain consolidated entities are subject to federal, foreign, state, and local income tax, and file separate tax returns and account for income taxes under the asset and liability method. This method gives recognition to deferred tax assets and liabilities based on the expected future tax consequences of events that have been recognized in the consolidated financial statements or tax returns. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences and deferred tax assets are recognized to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which deductible temporary differences can be utilized. Deferred tax assets and liabilities are measured on an undiscounted basis.

(l) Distributions

Although there is no contractual requirement, PIMCO generally distributes its operating income (as defined in the Company's Limited Liability Company Agreement) for each calendar quarter no later than 30 days after the end of such quarter. At the Company's discretion, distributions can be reduced in an amount reasonably necessary or appropriate for the Company to conduct its business in the normal course.

(m) Share-Based Compensation Plans

The Company accounts for share-based payment arrangements by determining the value of employee services received in exchange for an award of equity instruments based on the grant date fair value of the share-based award. The cost of employee services is recognized as an expense, with a corresponding increase to capital, over the period during which an employee provides service in exchange for the share-based payment award. As the Company's equity instruments have no publicly traded market price, fair value is determined by the Company's management based in part on a comprehensive analysis of trading values of comparable public entities, discounted cash flows, market transactions of comparable entities, and consideration as to the Company's historical and forecasted financial performance.

(n) Marketing and Promotional

The Company incurs marketing expenses to promote its products to retail and institutional investors by creating marketing materials and supporting third party intermediaries. The Company expenses marketing and promotional fees as incurred.

(o) Foreign Currency Translation

The assets and liabilities of foreign subsidiaries have been translated into U.S. dollars at the current rate of exchange existing at year-end. Revenues and expenses are translated primarily at the exchange rate on the date on which the transactions are recognized. The effects of translating the results of operations of subsidiaries with a functional currency other than the U.S. dollar are included in other comprehensive income or loss. The cumulative translation adjustment of translating the balance sheet of subsidiaries with a functional currency other than the U.S. dollar is included as a component of capital in the consolidated statements of financial condition as of December 31, 2021 and 2020.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

(p) Use of Estimates

The preparation of the consolidated financial statements in conformity with IFRS requires management to make estimates and assumptions about future events. These estimates and the underlying assumptions affect the amounts of assets and liabilities reported, disclosures about contingent assets and liabilities, reported amounts of revenues and expenses, and the accompanying notes to the consolidated financial statements. These estimates and assumptions are based on management's best judgment. Management evaluates its estimates and assumptions on an ongoing basis using historical experience and other known factors, including the current economic environment, which management believes to be reasonable under the circumstances. Management adjusts such estimates and assumptions when facts and circumstances dictate. As future events and their effects cannot be determined with precision, actual results could differ significantly from these estimates. Changes in those estimates resulting from continuing changes in the economic environment will be reflected in the financial statements in future periods as they occur. Management believes that the significant areas where judgment is necessarily applied are those which relate to the:

- Measurement of share-based payment arrangements, which includes estimates of fair value of the Company's membership units. These estimates can be particularly sensitive to assumptions in regards to the Company's future earnings; and
- Assessment of provisions.

Critical judgments have been made by management in applying accounting policies. Those that have the most significant effect on amounts recognized in the consolidated financial statements include the following:

- Evaluation of the measurement criteria associated with the recognition of revenues associated with performance fees (as discussed in note 2(e)).
- Evaluation of control associated over entities (as discussed in note 2(b)), and the impact to consolidation of such entities.

(q) Provisions

Provisions are recognized when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of a past event and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. The amount recognized as a provision is the best estimate of the obligation at the reporting date. If the effect is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows at a rate that reflects current market assessments of the time value of money and, where appropriate, the risk specific to the liability. Future events that may affect the amount required to settle an obligation are reflected in the amount of a provision where there is sufficient objective evidence that they will occur. Where some or all of the expenditure is expected to be reimbursed by insurance or some other party, and it is virtually certain, the reimbursement is recognized as a separate asset on the consolidated statements of financial condition, and the amount is recorded in the consolidated statements of income and comprehensive income. Provisions are reviewed at each reporting date and adjusted to reflect the current best estimate. If it is no longer probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation, the provision is reversed.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

(r) *Deferred Compensation*

The Company accounts for its deferred compensation liability in accordance with IAS 19 and adjusts the carrying value of the liability for changes in the fair value of the interest in the non-consolidated deferred compensation trust in the accompanying consolidated statements of financial condition and compensation and benefits in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

(s) *General and administrative*

General and administrative expenses are mainly comprised of costs related to performance obligations under the administrative fees contracts that do not meet the criteria as costs to obtain or fulfill a contract. The Company is considered the principal in these arrangements and recognizes these costs on a gross basis.

(3) *Fair Value of Financial Instruments*

IFRS 7 requires that financial instruments carried at fair value in the consolidated statements of financial condition are classified into a three-level hierarchy depending on the valuation techniques used and whether the inputs to those valuation techniques are observable in the market.

- Level 1 - Financial instruments for which the fair value is determined by using quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities are classified into this category. A financial instrument is regarded as quoted in an active market if quoted prices are readily available and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis.
- Level 2 - Financial instruments for which the fair value is determined by using valuation techniques, with any significant input being based on observable market data (observable inputs), are classified into this category.
- Level 3 - Financial instruments for which the fair value is determined by using valuation techniques, with at least one significant input not being based on observable market data (nonobservable inputs), are classified into this category.

The Company has evaluated its investments carried at fair value through profit and loss totaling \$29.7 million and \$30.9 million as of December 31, 2021 and 2020, respectively, and determined that based on the unadjusted quoted prices in active markets used to determine fair value that the investments are classified as Level 1 instruments.

The underlying investments of the non-consolidated deferred compensation trust consist of mutual funds and equity securities which are classified as Level 1 instruments, and investment partnerships which are measured at net asset value (NAV) of the respective investment partnership at December 31, 2021 and 2020.

There have been no changes to the Company's valuation policies during the year ended December 31, 2021 or 2020.

The fair value of investment advisory fees and administrative fees receivable, distribution and servicing fees receivable, receivables from affiliates, and payables to affiliates has been deemed to approximate their carrying value through reference to their short maturity as well as low credit risk. The fair value of short-term borrowings from affiliates is based upon the Company's comparison to current market rates available to the Company for comparable debt. It is the Company's intention to hold such instruments until maturity or collection.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

(4) Property and Equipment

The major classifications of property and equipment are as follows:

	Office equipment, furniture, and fixtures	Leasehold improvements	Art	Total
Carrying amount as of				
December 31, 2019	\$ 49,845,420	88,261,081	1,021,436	139,127,937
Additions	8,445,092	1,289,112	50,174	9,784,378
Disposals	(12,114)	-	-	(12,114)
Depreciation and amortization	(16,946,736)	(10,841,783)	-	(27,788,519)
Carrying amount as of				
December 31, 2020	41,331,662	78,708,410	1,071,610	121,111,682
Additions	11,894,806	5,334,168	140	17,229,114
Disposals	(1,665)	-	-	(1,665)
Depreciation and amortization	(15,475,576)	(11,569,501)	-	(27,045,077)
Carrying amount as of				
December 31, 2021	\$ 37,749,227	72,473,077	1,071,750	111,294,054

The Company recorded depreciation and amortization expense of \$27.0 million and \$27.8 million during 2021 and 2020, respectively, which is included in occupancy and equipment in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

(5) Intangible Assets

The major classifications of intangible assets are as follows:

	Computer Software	Customer Relationships	Developed Technology	Trade Name	Total
Carrying amount as of					
December 31, 2019	\$ 5,711,545	23,520,000	793,103	100,000	30,124,648
Additions	13,838,448	-	-	-	13,838,448
Disposals	-	-	-	-	-
Amortization	(5,879,698)	(2,080,000)	(637,931)	(100,000)	(8,697,629)
Carrying amount as of					
December 31, 2020	13,670,295	21,440,000	155,172	-	35,265,467
Additions	4,902,545	-	-	-	4,902,545
Disposals	-	-	-	-	-
Amortization	(4,948,015)	(2,080,000)	(155,172)	-	(7,183,187)
Carrying amount as of					
December 31, 2021	\$ 13,624,825	19,360,000	-	-	32,984,825

The Company recorded amortization expense of \$7.2 million and \$8.7 million during 2021 and 2020, respectively, which is included in other expense in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

(6) Related-Party Transactions

PIMCO and its subsidiaries reimburse AAM LP and AAM LLC for certain overhead, administrative services, and occupancy costs, including short-term lease costs, that are allocated based on time and usage factors. These expenses generally consist of rental costs and salaries and related benefits for legal, internal audit, and other general and administrative services. The amount charged for such services totaled \$23.6 million and \$24.7 million during 2021 and 2020, respectively, which is a component of general and administrative and occupancy and equipment in the consolidated statements of income and comprehensive income. The payable to affiliates includes a liability to be paid to AAM LP and AAM LLC in connection with these services, as well as payables to other affiliates in connection with services they have provided to PIMCO and for expenses that have been paid on behalf of PIMCO over the ordinary course of business, totaling \$21.5 million and \$8.6 million as of December 31, 2021 and 2020, respectively.

From time to time, short-term interest-bearing advances are granted between AAM LP and PIMCO for generally less than 90 days, at a rate of overnight LIBOR plus 0.2% to cover short-term operating cash needs. During 2021 and 2020, PIMCO borrowed and fully repaid several of these short-term cash loans from AAM LP to cover its operating cash needs. At December 31, 2021 and December 31, 2020, PIMCO had no outstanding short-term loans. During 2021 and 2020, PIMCO incurred \$102 thousand and \$373 thousand, respectively, in interest expense on loans, which is included in other expenses in the consolidated statements of income and comprehensive income.

The Company earns investment advisory fees, administrative fees, and distribution and servicing fees from affiliated fund complexes, which comprise substantially all of the amounts included in the consolidated statements of income and comprehensive income as investment advisory fees - pooled funds, administrative fees - pooled funds, and distribution and servicing fees, respectively. As of December 31, 2021, the Company had \$1.0 billion (2020: \$822.6 million) in related receivables from affiliated fund complexes.

The Company manages private accounts for certain affiliated subsidiaries of Allianz SE. Investment advisory fees earned on these accounts totaled \$55.9 million and \$52.4 million during 2021 and 2020, respectively, which are primarily included in investment advisory fees - private accounts in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

Allianz Life Insurance of North America, an indirectly wholly owned subsidiary of Allianz SE, provides certain services on behalf of the Company to certain variable annuity and/or variable life insurance contracts invested in PIMCO Funds. The total fees paid for these services by the Company were \$7.3 million and \$7.8 million during 2021 and 2020, respectively, and are included in general and administrative expenses and marketing and promotional expenses in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

For certain advisory contracts with institutional clients, the Company shares the responsibility of fulfilling such service contracts with PEG and its branches, a wholly owned subsidiary of Allianz Asset Management GmbH, who in turn, is a wholly owned subsidiary of Allianz SE. PEG, together with all of the PIMCO subsidiaries, are subject to PIMCO's Global Transfer Pricing Policy (Transfer Pricing Policy) for shared management services that are provided by all PIMCO entities. Shared management services provided include portfolio management, account management, and business management and administration. Revenues earned from third parties for shared management services are allocated in accordance with the Transfer Pricing Policy. In 2021, the revenue earned from third parties for shared management services allocated to PEG was \$400.4 million (2020: \$147.3 million) and the revenue allocated from PEG was \$41.6 million (2020: \$55.1 million) and are presented within investment advisory fees - pooled funds and investment advisory fees - private accounts in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income. In addition, costs for performing other shared services are allocated to PEG based on headcount and estimated time and usage factors. During 2021, costs allocated to PEG were \$85.8 million (2020: \$41.3 million) and are included as a reduction of compensation and benefits and general and administrative in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income. As of December 31, 2021, the Company had a \$26.2 million (2020: \$13.5 million) receivable from PEG and a \$74.1 million (2020: \$28.8 million) payable to PEG, which are included within receivables from affiliates and payables to affiliates, respectively, in the accompanying consolidated statements of financial condition.

AAM LP has a \$600.0 million revolving credit facility with Allianz SE to cover short-term operating cash needs, which expires in November 2023. The facility permits short-term borrowings at a floating rate of interest of LIBOR plus 20bps (interest rate of 0.264% as of December 31, 2021) until LIBOR has ceased to be quoted, at which time the parties of the agreement shall determine in good faith and in line with market practice the successor rate of LIBOR. To the extent necessary, AAM LP could draw on this revolving credit facility on behalf of its subsidiaries, including PIMCO. There were no amounts outstanding under this agreement at December 31, 2021 and 2020.

Managing Directors and certain other executive officers are considered to be key members of management. Management believes that these individuals provide significant contributions to the Company. In return for their service, they receive remuneration, which management believes to be in line with its select group of peers. In addition to an annual base salary, key management participates in certain benefit plans, some of which are discussed in note 7. Total compensation of key members of management comprises the majority of compensation and benefits included in the consolidated statements of income and comprehensive income.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

(7) Benefit Plans**(a) Class M Unit Equity Participation Plan**

PIMCO has established a Class M Unit Equity Participation Plan (the M Unit Plan) for certain individuals providing services to PIMCO and certain of its affiliates. Participants in the M Unit Plan are granted options to acquire M units, which vest in one third increments on the third, fourth, and fifth anniversary of the option grant date. M unit options are converted to M units based on the appreciation of fair value of the M unit over the related vesting period. At the exercise date, vested options will be automatically exercised in a cashless transaction unless the participant has elected to defer the receipt of M units through the M Unit Deferral Plan. As disclosed in note 7 (c), participants can defer their M units into the AAM LP Executive Deferred Compensation Plan. If, at the time of vesting, the PIMCO Class M unit estimated fair value is less than the exercise price of the option award, no Class M units will be issued. Class M units are nonvoting units of PIMCO and entitle the holder to receive quarterly distributions in accordance with the Company's Second Amended and Restated Limited Liability Company Agreement. Those participants electing to defer the receipt of M units through the M Unit Deferral Plan continue to receive quarterly distributions.

A maximum of 250,000 M units were originally authorized for issuance under the M Unit Plan. During 2020, the M Unit Plan was amended to stop the granting of options to acquire M units and resulting in no M units being issued, except pursuant to the exercise of options that were outstanding prior to the plan amendment. As of December 31, 2021 and 2020, 102,231 and 148,726 M unit options, respectively, were outstanding and 74,205 M units have been issued from the exercise of options as of December 31, 2021.

The fair value of each option grant is estimated on the date of grant using the Black Scholes option pricing model. The model requires management to develop estimates regarding certain input variables. A third-party valuation was completed to assist management in determining the fair value of a Class M unit. The dividend yield was estimated based upon the historical Operating Profit Available for Distribution to M unit holders. Expected volatilities are based on the average historical and implied volatility of a select group of peers using the Merton Method. The expected life was calculated based upon treating the three vesting tranches (one third in years 3, 4, and 5) as separate options.

No M unit options were granted during 2021. The following table provides the assumptions used in calculating the fair value of the M unit options granted during 2020:

	2020
Weighted average grant date fair value	\$ 17,806
Assumptions:	
Expected term (years)	3.84
Expected volatility	25.1%
Expected dividends	11.1%
Risk free rate of return	0.6%

A summary of the activity in 2021 and 2020 related to the number and weighted average exercise price of the M unit options outstanding and exercisable is as follows:

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

	Number of options			Weighted average grant date fair value
	Vested	Nonvested	Total	
Outstanding at December 31, 2019	-	153,400	153,400	\$ 13,492
Changes during the year:				
Granted	-	29,802	29,802	17,806
Vested	27,775	(27,775)	-	-
Exercised	(27,775)	-	(27,775)	11,567
Forfeited	-	(6,701)	(6,701)	14,146
Outstanding at December 31, 2020	-	148,726	148,726	\$ 14,674
Changes during the year:				
Granted	-	-	-	-
Vested	41,017	(41,017)	-	-
Exercised	(41,017)	-	(41,017)	12,967
Forfeited	-	(5,478)	(5,478)	15,218
Outstanding at December 31, 2021	-	102,231	102,231	\$ 15,330
Exercisable as of December 31, 2021	-	-	-	\$ -

The M unit options outstanding as of December 31, 2021 have an exercise price between \$11,804 and \$17,806 and a weighted average remaining contractual life of 1.99 years.

The weighted average fair value per unit at the date the options were exercised was \$20,924 for 2021 and \$17,806 for 2020. M unit options totaling 41,017 vested during 2021. On March 31, 2021 and September 28, 2021, these vested awards exercised under the cashless exercise feature provided in the M Unit Plan, resulting in the issuance of approximately 15,597 M Units. As of December 31, 2021, 73,774 M units are owned by current and former employees and 431 M units are owned by AAM LLC.

M unit options totaling 27,775 vested during 2020. On March 30, 2020, these vested awards exercised under the cashless exercise feature provided in the M Unit Plan, resulting in the issuance of approximately 9,732 M units.

The fair value of M unit option awards is amortized to compensation expense on a graded vesting attribution method over the related vesting period of each separate tranche. The total number of M unit option awards expected to vest is adjusted for estimated forfeitures. Compensation expense recognized under the M Unit Plan during 2021 and 2020 was \$11.6 million and \$15.5 million, respectively, and is included in compensation and benefits in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income. As of December 31, 2021, the total estimated compensation cost related to nonvested M unit option awards, net of estimated forfeitures, expected to be recognized in future periods through December 31, 2025 is \$12.7 million.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

(b) Savings and Investment Plans

AAM LP is the sponsor of a defined contribution employee savings and retirement plan covering substantially all employees of the Company and subsidiaries. The plan qualifies under Section 401(k) of the Internal Revenue Code and allows eligible employees to contribute up to 100% of their annual compensation, as defined, and is subject to a maximum dollar amount determined from time to time by the Internal Revenue Code. Employees are generally eligible to participate on the first day of the month following their start date. After the completion of one year of credited service, the Company matches an amount of annual compensation, subject to Internal Revenue Code limits, contributed by the employees. In addition, certain subsidiaries can contribute an additional amount to the plan of eligible compensation to the retirement plan. The amount expensed by the Company related to this plan during 2021 and 2020 was \$59.1 million and \$55.1 million, respectively, and is included in compensation and benefits in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income.

(c) Executive Deferred Compensation Plan

AAM LP has a nonqualified deferred compensation plan pursuant to which a portion of the compensation accrued by the Company and subsidiaries and otherwise payable to certain eligible employees may be deferred at the election of the employees. The plan is maintained primarily for the purpose of providing deferred compensation for a select group of management or highly compensated employees, within the meaning of Sections 201(2), 301(a)(3), and 401(a)(1) of the Employee Retirement Income Security Act of 1974, as amended. Amounts deferred under the plan are invested in marketable securities and M units or other investment partnerships as directed by the employees and are held in a grantor trust. The assets held in grantor trust are not available to fund ongoing activities of the Company and only would be available to the Company's creditors in the event of insolvency. Total investments and restricted cash and cash equivalents held in trust and the related liability at December 31, 2021 and 2020 was \$1.2 billion and \$874.8 million, respectively, and are included in interest in non-consolidated deferred compensation trust and deferred compensation on the accompanying consolidated statements of financial condition.

(8) Income Tax

The provisions for income tax expense (benefits) are as follows:

	Year ended December 31	
	2021	2020
Current:		
Federal	\$ 81,038	29,332
State	3,988,116	3,432,731
Foreign	115,094,758	121,394,722
Total current	119,163,912	124,856,785
Deferred:		
Foreign	(11,685,074)	(20,864,965)
Total deferred	(11,685,074)	(20,864,965)
Total provision	\$ 107,478,838	103,991,820

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

The differences between the reported amount of income tax expense and the amount that would result from applying the federal corporate statutory tax rates to pretax income arise primarily from the Company's status as a partnership for U.S. tax purposes as well as the effects of state and international taxes and nondeductible expense.

At December 31, 2021 and 2020, income taxes payable amounted to \$32.8 million and \$23.2 million, respectively, and are included in accounts payable and accrued expenses in the accompanying consolidated statements of financial condition. Additionally, at December 31, 2021 and 2020, deferred tax assets amounted to \$54.8 million and \$44.8 million, respectively. Deferred tax liabilities at December 31, 2021 and 2020, amounted to \$285 thousand and \$247 thousand, respectively. Deferred tax assets and deferred tax liabilities are included in other noncurrent assets and other noncurrent liabilities, respectively, in the accompanying consolidated statements of financial condition.

(9) Lease Arrangements

The following table represents lease costs that are included in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income:

	Year ended December 31	
	2021	2020
Depreciation of ROU asset	\$ 31,256,186	29,593,350
Interest expense on lease liabilities	5,443,382	6,304,014
Variable lease cost	312,947	240,983
Short-term lease cost	578,204	376,312
Expenses of leases of low value assets	1,319,717	2,179,123

For the years ended December 31, 2021 and 2020, total cash outflow for leases amounted to \$40.9 million and \$39.8 million, respectively.

The following table represents a maturity analysis of the Company's lease liabilities as of December 31, 2021:

Year ending December 31:	
2022	\$ 35,796,969
2023	37,499,114
2024	23,189,168
2025	34,006,401
2026	33,302,410
Thereafter	69,700,751
Total operating lease payments	233,494,813
Less imputed interest	(19,310,763)
Present value of lease liabilities	\$ 214,184,050

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

The following table represents a maturity analysis of the Company's lease liabilities as of December 31, 2020:

Year ending December 31:	
2021	\$ 38,461,023
2022	34,822,467
2023	36,457,152
2024	22,087,757
2025	32,862,009
Thereafter	96,750,859
Total operating lease payments	261,441,267
Less imputed interest	(24,146,287)
Present value of lease liabilities	<u>\$ 237,294,980</u>

(10) Financial Risk Management

The Company has exposure to the following risks from its use of financial instruments:

- Credit risk
- Liquidity risk
- Market Risk

Risk management is integral to the whole business of the Company. Management continually monitors the Company's risk management process to ensure that an appropriate balance between risk and control is achieved. Risk management policies and systems are reviewed to reflect changes in market conditions and the Company's activities. Management reports its significant activity to the Risk and Controls Committee of Allianz Asset Management GmbH, a subsidiary of Allianz SE.

(a) Credit Risk

Credit risk is the risk of financial loss to the Company if a customer or counterparty to a financial instrument fails to meet its contractual obligations, and arises principally from the Company's receivables from customers, bank deposits, and investment securities.

Investment advisory and other receivables: The Company's exposure to credit risk is influenced mainly by the individual characteristics of each customer. The demographics of the Company's client base, including the default risk of the industry and country in which client operates, has less of an influence on credit risk. However, geographically there is no concentration of credit risk, and no single customer who is individually material to the Company's operations.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

The creditworthiness of customers is assessed as part of new client acceptance procedures. The Company does not require collateral in respect of trade or other receivables, but monitors the assets under management for each customer in relation to their outstanding receivable balance. The Company has an excellent history of collection on outstanding receivables and establishes an allowance for impairment only when an individual customer has been identified as at risk for collection.

Interest Bearing Deposits with Banks: The interest bearing deposits with banks are due from major institutions. The Company reviews the creditworthiness of such banks and does not deal with such institutions if it is not satisfied with the institution's financial strength.

Investments: The Company's investments are within investment vehicles, which it manages subject to detailed investment guidelines. Compliance procedures are in place to ensure that the individual vehicles operate within their applicable credit and liquidity risk limitations.

(b) Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that the Company will not be able to meet its financial obligations as they fall due. The Company's approach to managing liquidity is to ensure, as far as possible, that it will always have sufficient liquidity to meet its liabilities when due, under both normal and stressed conditions, without incurring unacceptable losses or risking damage to the Company's reputation. The majority of non-derivative financial liabilities have a contractual maturity of less than six months at December 31, 2021.

The Company seeks to actively monitor its cash flow requirements. Typically, the Company ensures that it has sufficient cash on demand to meet expected operational expenses, including the servicing of financial obligations; this excludes the potential impact of extreme circumstances that cannot reasonably be predicted, such as natural disasters. In addition, the Company has access to AAM LP's line of credit with Allianz SE as discussed in note 6.

(c) Market Risk

Market risk is the risk that changes in market prices, such as foreign exchange rates and interest rates will affect the Company's income or the value of its holdings of financial instruments. The objective of market risk management is to manage and control market risk exposures within acceptable parameters, while optimizing the return.

Currency risk: The Company is exposed to currency risk on revenues, purchases, and borrowings that are denominated in a currency other than the functional currency of the Company. The majority of the Company's transactions are in U.S. dollars, but transactions in foreign currencies also occur on a more limited basis by the Company's international subsidiaries.

The Company considers its exposure to currency risk to be limited, and currently does not actively employ any hedging or other techniques to limit such risk.

Interest rate risk: The Company is subject to interest rate risk only to the extent of its borrowing arrangements with affiliates, all of which are short term in nature. As management considers this risk to be minimal, no active hedging or other strategies are employed to limit such risk.

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

Other market price risk: Market price risk arises from investment securities held within the investment funds the Company holds and manages, each of which are subject to specific investment guidelines. Material investments in such funds are managed on an individual basis and all buy and sell decisions are made in accordance with client guidelines or the funds' governing documents.

In monitoring the Company's exposure to market risks, management evaluates the Company's sensitivity to changes in currency rates, interest rates, and other market risk factors. As of December 31, 2021, there were no changes in such factors that were deemed reasonably possible that would have resulted in any material differences to members' capital as of December 31, 2021 or the reported comprehensive income for the year then ended.

(d) Capital Management

The Company's policy is to maintain a strong capital base so as to preserve investor, creditor, and market confidence and to sustain future development of the business. There were no changes in the Company's approach to capital management during the year. Neither the Company nor any of its subsidiaries, with the exception of PI LLC (see note 1) and certain foreign subsidiaries, are subject to externally imposed capital requirements.

(11) Provisions

The Company is subject to various pending and threatened legal actions as well as regulatory inquiries, which arise in the normal course of business. In the opinion of management, the disposition of these matters currently pending and threatened will not have a material adverse effect on PIMCO and its subsidiaries' financial position, results of operations, or cash flows. Management believes that they have made appropriate estimates for provisions in the accompanying consolidated statements of financial condition and in the accompanying consolidated statements of income and comprehensive income. The Company expenses related legal fees as incurred.

In early 2020, the existence of a new coronavirus (COVID-19) was confirmed which spread across a significant number of countries leading to disruption to economic activity and global markets. Given the inherent uncertainties, it is not practical to determine what impact COVID-19 will have on the Company in the future.

(12) Interest in Unconsolidated Structured Entities

The Company manages a number of structured products and other funds for the purpose of investing monies on behalf of the Company's clients in a range of investment strategies. In most cases investment vehicles managed by the Company have substantive removal or liquidation rights. Investment vehicles for which substantive removal or liquidation rights do not exist have been identified as structured entities. The vehicles are separate legal entities, and are financed by investments made by the Company's clients. The Company is paid for the investment management services it provides to the vehicle directly from the vehicle.

The Company earned \$3.3 million and \$731 thousand in investment advisory fees from structured entities during 2021 and 2020, respectively, which is included in investment advisory fees - pooled funds and investment advisory fees - private accounts in the accompanying statements of income and comprehensive income.

The following table summarizes both the size of the unconsolidated investment vehicles where substantive removal or liquidation rights do not exist and the Company's interests in those vehicles:

(Continued)

PACIFIC INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LLC

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2021 and 2020

	December 31	
	2021	2020
Net assets of unconsolidated structured entities	\$ 2,408,685,532	\$ 582,606,016
Investment advisory fees receivable - pooled funds and private accounts	567,143	222,021

The Company's maximum exposure to loss from unconsolidated structured entities is limited to the investment advisory fees receivable.

(13) Subsequent Events

The Company has evaluated events occurring after the date of the consolidated statements of financial condition through April 25, 2022, the date the consolidated financial statements were available to be issued to determine whether any subsequent events necessitated adjustment to or disclosure in the consolidated financial statements, noting the Company has identified the following events to disclose:

PIMCO M unit options totaling 38,253 vested subsequent to the date of the consolidated statements of financial condition. On March 31, 2022, these vested awards were exercised under the cashless exercise feature provided in the M Unit Plan, resulting in the issuance of approximately 16,727 M units.

On February 1, 2022, the Secured Overnight Financing Rate (SOFR) has replaced LIBOR for AAM LP's revolving credit facility with Allianz SE (as discussed in note 6).

In late February 2022, Russia commenced a military attack on Ukraine. The outbreak of hostilities between the two countries could result in more widespread conflict and could have a severe adverse effect on the region and global supply chains. In addition, current and future sanctions imposed on Russia by the global community could have a significant adverse impact on the Russian and global economy. The extent, duration, or repercussions of such military actions are impossible to predict, but could result in significant market disruption. As a result of such events, the Company has experienced negative portfolio returns on managed assets, but the events have not resulted in a material adverse impact to the Company. Given the inherent uncertainties, it is not practical to determine the overall impact to the Company or to provide a quantitative estimate of any future impact.

[次へ](#)

（２）その他の訂正

第二部 ファンド情報

第１ ファンドの状況

１ ファンドの性格

（１）ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

（前略）

b ファンドの性格

トラストは、2006年投資ファンド法（以下「投資ファンド法」という。）のもとで、標準ファンドとして認可および分類される。したがって、トラストは投資ファンド法および標準ファンドについての関連する法令に規定されている規制および監督に服する。トラストは、ファンドに伴うリスクを完全に判断することができ、リスクを負担できる投資者のみに適する投資ビークルとみなされるべきである。

トラストの受益証券上限5,000億口の発行に関して、1972年バミューダ為替管理法（Exchange Control Act 1972）およびその規則に基づき、バミューダ金融庁（以下「BMA」という。）の認可を取得している。BMAによる認可およびBMAから受ける承認または許諾は、トラストの業績またはトラストの信用性に関してBMAによる何らの保証を構成するものではない。さらに、トラストを認可し、およびかかる承認または許諾を付与するに際して、BMAはトラストの英文目論見書およびファンドの英文目論見書補遺（以下「英文目論見書」という。）に記載されるトラストの業績や、その業務運営者またはサービス提供会社における不履行、または表明された意見もしくは記載の正確性について責任を負うものではない。

受益証券について、上場またはその他の取引手段の取得は、現在のところ考えられていない。

（後略）

<訂正後>

（前略）

b ファンドの性格

トラストは、2006年投資ファンド法（以下「投資ファンド法」という。）のもとで、標準ファンドとして認可および分類される。したがって、トラストは投資ファンド法および標準ファンドについての関連する法令に規定されている規制および監督に服する。トラストは、ファンドに伴うリスクを完全に判断することができ、リスクを負担できる投資者のみに適する投資ビークルとみなされるべきである。

バミューダ金融庁（以下「BMA」という。）による認可およびBMAから受ける承認または許諾は、投資信託の業績または投資信託の信用性に関してBMAによる何らの保証を構成するものではない。さらに、投資信託の認可に際して、BMAはトラストの英文目論見書およびファンドの英文目論見書補遺（以下「英文目論見書」という。）に記載される投資信託の業績や、その業務運営者またはサービス提供会社における不履行、または表明された意見もしくは記載の正確性について責任を負うものではない。

トラストの受益証券上限5,000億口の発行に関して、1972年バミューダ為替管理法（Exchange Control Act 1972）およびその規則に基づき、BMAの認可を取得している。

受益証券について、上場またはその他の取引手段の取得は、現在のところ考えられていない。

（後略）

２ 投資方針

（２）投資対象

<訂正前>

（前略）

■ 主な投資対象となる政府系モーゲージ債について

米国債券市場を代表する債券セクターの一つ

- 政府系モーゲージ債は米国債券市場において国債、社債に次ぐ市場規模（約10.69兆米ドル（約1,231兆円））*を有します。
- その大半はAAA格の格付けを有し、米国債並みの信用力を誇ります。

*出所：米国証券業金融市場協会（2021年12月末日現在）

（米ドルの円貨換算は、便宜上、2021年12月末日現在のWMロイターレート（1米ドル＝115.155円）によります。）

政府系モーゲージ債の仕組み

- 米政府系住宅公社が発行または保証する、相対的に質の高い複数の住宅ローンを担保に発行される債券です。
- 住宅ローンの借り手からのローンに対する元利払いをもとに、債券のクーポンや元本の支払いが行われます。
- 米政府系住宅公社が保証する住宅ローンは、過去のローン返済の履歴が優良な借り手に対するローンに限られます。
- 個別の住宅ローンがデフォルトした場合においても、政府系モーゲージ債の元利払については米政府系住宅公社が実質的に保証を行っています。

（中略）

イベント・リンク・エクスポージャー

ファンドは、「イベント・リンク債券」もしくは「イベント・リンク・スワップ」に投資し、または「イベント・リンク戦略」を実行することでイベント・リンク・エクスポージャーを獲得することができる。イベント・リンク・エクスポージャーは、往々にして偶発的であるか、確定されたトリガー・イベントに関係するとされる損益をもたらす。トリガー・イベントの例には、台風、地震、気象関連の現象またはこれら事象に関係する統計が含まれる。一部のイベント・リンク債券は、一般に、「災害債券」と呼ばれている。トリガー・イベントが発生すると、ファンドは、当該債券の投資元本全額またはスワップの額面額全額またはその一部を喪失することがある。イベント・リンク・エクスポージャーは、トリガー・イベントが発生しまたは発生する可能性がある場合には、損失請求を処理し、監査するために満期の延長を規定することがある。満期の延長は、ボラティリティを増大させることになる。イベント・リンク・エクスポージャーは、発行体リスク、信用リスク、流動性リスク、取引相手方リスク、不利な監督当局または管轄当局の解釈、不利な租税上の影響を含む一定の予想外のリスクにもファンドをさらすことがある。

（中略）

非米国証券

非米国証券への投資には、米国証券への投資には一般的に関連しない特別のリスクや考察事項を伴う。受益者は、米国外の企業や政府が発行した証券に投資するファンドに関わる大きなリスクを慎重に考慮すべきである。かかるリスクには以下のものが含まれる。すなわち、会計監査や財務報告基準の相違、一般により高い非米国ポートフォリオ取引に対する手数料料率、国有化、収用または没収的課税の可能性、投資規則または為替管理規則の不利な変更、市場の混乱、治安が悪化する可能性および政治的不安定である。個々の米国外の経済は、国内総生産の伸び率、インフレ率、資本再投資、資源、自給力、収支の状況等に関し米国経済とは有利または不利に異なることがある。他の国々の財政インフラまたは決済システムが米国のものほど整備されていないことがある。証券市場、証券価格、利回りおよび非米国証券市場に伴うリスクは、相互に個別に変化することがある。また、非米国証券およびかかる証券に対し支払われる配当金や利息は、当該証券に対する支払額からの源泉徴収税を含む米国外の税の課税対象となることがある。非米国証券は、米国証券よりも少ない頻度や小さい取引高で取引されること

がよくあり、したがって、より大きな価格の乱高下を示すことがある。非米国証券への投資にはまた、米国内での投資よりも高い保管費用や米国外の通貨換算に関する追加の取引費用を伴うことがある。米国外の通貨の為替レートの変動または不透明感を巡る懸念も米国外の通貨建てまたは米国外の通貨で相場が立っている証券の価格に影響し、一定の場合に発行体の財政報告への信頼性に関する不透明感が生じることもある。

一定のファンドは、ロシアと経済的に連動する証券および投資対象に投資することができる。上記のリスクに加え、ロシアへの投資には、追加的なリスクを伴う。特に、ロシアへの投資は、米国および／または米国外の国が経済制裁措置を実行するリスクを伴う。このような制裁措置は、エネルギー、金融サービス、およびとりわけ防衛を含む多数のセクターの企業に影響を及ぼす可能性があり、ファンドの運用実績および／またはその投資目的を達成する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、ロシア企業およびロシア企業に関連がある商品に対する一定の投資が禁止されたり、ならびに／または（既存の投資対象の一部が取引を禁止される場合等に）既存の投資対象が流動性を失ったために、受益者の買戻請求に対応するために、ファンドがその他の組入銘柄の持ち高を不利な時期および価格で売却することを迫られる場合がある。より一般的には、ロシアの証券への投資は非常に投機的で、米国およびその他の主要先進国の証券市場への投資には通常付随しない、重要なリスクおよび特別な判断を伴うことがある。20世紀のロシアは、政治、社会および経済的な混乱に見舞われ、数十年に及ぶ共産主義体制を強いられ、かかる体制下で、何千万の民間人が、連邦政府による農業および工業会社の集産化に遭っていた。ソビエト連邦の崩壊後、ロシア政府は国内経済を安定させるための困難な業務に取り組む一方で、国際市場に競合でき、かつ国民の要求を満たすことができる、近代的で効率的な構造へと転換している。一方、これまで、ロシアの経済改革イニシアティブの多くは、苦戦を強いられている。このような環境下においては、ロシア政府が現行の経済改革プログラムを廃止し、代わりに、外国人投資家の利益を損ないかねない別の急進的な政治および経済政策を取るリスクが、常に存在する。その結果、旧ソビエト連邦下で存在していたような中央計画経済および民間企業の国有化に逆戻りする可能性も否定できない。

（中略）

中華人民共和国への投資

（中略）

CIBMダイレクトを通じた投資

関連する中国の規則または当局が許容する範囲で、ファンドは、2016年に中国人民銀行（以下、上海本店を含み「PBOC」という。）が発表した関連規則（中国人民銀行公告（No.3 [2016]）およびその施行規則（以下「CIBM直接規則」という。）を含む。）に従い、中国銀行間債券市場（以下「CIBM」という。）で取引される許容された商品（キャッシュ・ボンドを含む。）に直接投資することができる。国内取引および決済代理人は、ファンドの投資顧問会社であるピムコにより雇われるものとし、関連するファンドのために申請を行い、ファンドのためのトレーディングおよび決済代理業務を行う。PBOCは、CIBM直接規則に基づき、国内決済代理人およびファンドの取引を継続的に監督し、CIBM直接規則に違反した場合、ファンドおよび／またはピムコに対する取引停止および強制的な手仕舞いなどの関連する行政的措置を講じることができる。CIBM直接規則は非常に新しいもので、未だ市場で実証されていない。現段階では、CIBM 直接規則は、依然としてさらなる明確化および／または変更が行われることがあり、CIBMへのファンドの投資能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

ボンド・コネクトによる投資

「新興市場証券」および「中華人民共和国への投資」に記載されているリスクに加えて、ボンド・コネクト・プログラムを通じてCIBMで取引されている中国国債およびその他の中国に本拠を置く債券へのファンドの投資に関連するリスクがある。ボンド・コネクト・プログラムとは、中国と海外の投資家が、それぞれの関連する金融インフラ機関間の接続を通じて、互いの債券市場において様々な種類の債

券取引を可能にする香港および中国間の取決めを指す。ボンド・コネクトを通じた取引は、ファンドの投資およびリターンに影響を及ぼす可能性のある多くの制約を受ける。ボンド・コネクトを通じて行われる投資は、中国では比較的実証されていない注文、決済手続きに従うものであり、ファンドにリスクをもたらす可能性がある。さらに、ボンド・コネクトを通じて購入された証券は、中国に拠点を置くカストディアン（中央国債登記結算有限責任公司（以下「CCDC」という。）または上海清算所（以下「SCH」という。）のいずれか）に維持される香港金融管理局（金管局）- 債務工具中央結算系統の名義で振替決算共同アカウントを通じて、最終投資家（例えば、ファンドなど）に代わって保有されることになる。ボンド・コネクト証券におけるファンドの所有権は、CCDCまたはSCHの帳簿に直接表示されず、代わりに香港サブ・カストディアンの帳簿にのみ表示される。また、この記録維持システムは、ファンドが債券保有者として権利を行使する能力が限られるリスク、ならびに香港のサブ・カストディアンの決済遅延および取引相手方の不履行のリスクを含む、様々なリスクにファンドをさらしている。最終的な投資家がボンド・コネクト証券の受益権を保有するが、実質的所有者がその権利を行使するために用いるメカニズムは検証されておらず、中国の裁判所における受益権の概念の適用経験は限られている。このため、ファンドは、時間的制約またはその他の運営上の理由により、適時の分配金の支払いなど、債券保有者としての権利に影響を及ぼす企業活動に参加することができないことがある。ボンド・コネクト・トレードは人民元で決済されるため、投資家は香港で人民元の信頼できる供給源にタイムリーにアクセスしなければならないが、これを保証することはできない。さらに、ボンド・コネクトを通じて購入された証券は、適用される規則に従い、ボンド・コネクトを経由しない限り、通常、売却、購入またはその他の方法で譲渡することはできない。

ボンド・コネクトの主な特徴は、中国の確定利付証券の投資者に適用される国内市場の法令の適用である。したがって、ファンドのボンド・コネクトを通じた証券への投資は、他の制約の中でも、一般的に中国の証券規則および上場規則の制約を受ける。当該証券は、いつでもその資格を喪失することがあり、その場合、当該証券を売却することはできるが、ボンド・コネクトを通じて購入することはできなくなる。ファンドが、ボンド・コネクトを通じて投資を行う場合、取引の不履行から保護するために設定された香港の投資家補償基金へのアクセスを通じて恩恵を受けない。ボンド・コネクトは、中国および香港の両方の市場が開いている日にのみ利用可能である。その結果、ボンド・コネクトを通じて購入された証券の価格は、ファンドがポジションを追加または手仕舞うことができない場合に変動する可能性があり、したがって、その他の点で魅力的であると思われる場合において、ファンドの取引能力を制限することがある。最後に、ボンド・コネクトを通じた投資による収益および利得への課税を定める中国の税法における不確実性は、ファンドに予想外の税金債務を引き起こす可能性がある。現在、海外投資家に支払う配当およびキャピタル・ゲインの源泉徴収税の取扱いとは確定していない。

ボンド・コネクト・プログラムは比較的新しいプログラムであり、さらなる解釈および指針の対象となる可能性がある。さらに、ボンド・コネクトにおける非中国人投資家に要求される取引、決済、ITシステムは比較的新しいものであり、進化を続けている。システムが適切に機能しない場合は、ボンド・コネクトによるトレーディングが中断する可能性がある。今後の規制が、プログラムにおける証券の利用可能性、償還の頻度、その他の制限に影響を及ぼさないという保証はない。さらに、香港および中国の法令、ならびにボンド・コネクト・プログラムに関して関連規制当局および取引所が公表または適用する規則、方針または指針の適用および解釈は不確実であり、ファンドの投資および収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

通貨および為替取引

（中略）

デリバティブ

（中略）

デリバティブ商品の利用上のその他のリスクには、デリバティブ商品の不当価格設定および不当評価のリスク、デリバティブが原資産、レートおよび指数と完全に相関関係をもつことができないリスクがある。多くのデリバティブ商品、特に直接相対取引されるデリバティブ商品は複雑で、往々にして主観的に評価される。不当な評価が取引相手方に対する現金支払要件の拡大またはファンドに対する評価損をもたらすことがある。また、デリバティブ商品の価格が、その密接な追跡が図られている資産、基準レートまたは指数に完全にまたは全く相関関係をもたないことがある。さらに、ファンドがデリバティブを利用することにより、ファンドは当該商品を利用しなかった場合に比べて、大きい額の短期キャピタルゲイン（投資家は米国課税に従い通常の所得税率により一般的に課税される。）を実現させられることがある。ファンドがデリバティブを利用した結果、ファンドの損失、ファンドのリターンの低下および/またはボラティリティの上昇を招くことがある。

（後略）

<訂正後>

（前略）

■ 主な投資対象となる政府系モーゲージ債について

米国債券市場を代表する債券セクターの一つ

- 政府系モーゲージ債は米国債券市場において国債、社債に次ぐ市場規模（約10.69兆米ドル（約1,297兆円））*を有します。
- その大半はAAA格の格付けを有し、米国債並みの信用力を誇ります。

*出所：米国証券業金融市場協会（2021年12月末日現在）
（米ドルの円貨換算は、便宜上、2022年3月末日現在のWMロイターレート（1米ドル＝121.375円）によります。）

政府系モーゲージ債の仕組み

- 米政府系住宅公社が発行または保証する、相対的に質の高い複数の住宅ローンを担保に発行される債券です。
- 住宅ローンの借り手からのローンに対する元利払いをもとに、債券のクーポンや元本の支払いが行われます。
- 米政府系住宅公社が保証する住宅ローンは、過去のローン返済の履歴が優良な借り手に対するローンに限られます。
- 個別の住宅ローンがデフォルトした場合においても、政府系モーゲージ債の元利払については米政府系住宅公社が実質的に保証を行っています。

（中略）

イベント・リンク・エクスポージャー

ファンドは、「イベント・リンク債券」もしくは「イベント・リンク・スワップ」に投資し、または「イベント・リンク戦略」を実行することでイベント・リンク・エクスポージャーを獲得することができる。イベント・リンク・エクスポージャーは、往々にして偶発的であるか、確定されたトリガー・イベントに関係するとされる損益をもたらす。トリガー・イベントの例には、台風、地震、気象関連の現象またはこれら事象に関係する統計が含まれる。一部のイベント・リンク債券は、一般に、「災害債券」と呼ばれている。トリガー・イベントが発生すると、ファンドは、当該債券の投資元本の一部もしくは全額またはスワップの想定元本の金額を喪失することがある。イベント・リンク・エクスポージャーは、トリガー・イベントが発生しまたは発生する可能性がある場合には、損失請求を処理し、監査するために満期の延長を規定することがある。満期の延長は、ボラティリティを増大させることになる。イベント・リンク・エクスポージャーは、発行体リスク、信用リスク、流動性リスク、取引相手方リスク、不利な監督当局または管轄当局の解釈、不利な租税上の影響を含む一定の予想外のリスクにもファンドをさらすことがある。

（中略）

非米国証券

非米国証券への投資には、米国証券への投資には一般的に関連しない特別のリスクや考察事項を伴う。受益者は、米国外の企業や政府が発行した証券に投資するファンドに関わる大きなリスクを慎重に考慮すべきである。かかるリスクには以下のものが含まれる。すなわち、会計監査や財務報告基準の相違、一般により高い非米国ポートフォリオ取引に対する手数料料率、制裁措置およびその他の同種の措置の発動、国有化、収用または没収的課税の可能性、投資規則または為替管理規則の不利な変更、市場の混乱、治安が悪化する可能性および政治的不安定である。個々の米国外の経済は、国内総生産の伸び率、インフレ率、資本再投資、資源、自給力、収支の状況等に関し米国経済とは有利または不利に異なることがある。他の国々の財政インフラまたは決済システムが米国のものほど整備されていないことがある。証券市場、証券価格、利回りおよび非米国証券市場に伴うリスクは、相互に個別に変化することがある。また、非米国証券およびかかる証券に対し支払われる配当金や利息は、当該証券に対する支払額からの源泉徴収税を含む米国外の税の課税対象となることがある。非米国証券は、米国証券よりも少ない頻度や小さい取引高で取引されることがよくあり、したがって、より大きな価格の乱高下を示すことがある。非米国証券への投資にはまた、米国内での投資よりも高い保管費用や米国外の通貨換算に関

する追加の取引費用を伴うことがある。米国外の通貨の為替レートの変動または不透明感を巡る懸念も米国外の通貨建てまたは米国外の通貨で相場が立っている証券の価格に影響し、一定の場合に発行体の財政報告への信頼性に関する不透明感が生じることもある。

一定のファンドは、ロシアと経済的に連動する証券および投資対象に投資することができる。上記のリスクに加え、ロシアへの投資には、追加的なリスクを伴う。特に、ロシアへの投資は、米国および／または米国外の国が経済制裁措置または他の同種の措置を実行するリスクを伴う。他の同種の措置には、ロシア人またはロシアと関係がある人物または企業によるクロスボーダーの支払機能を有するグローバルな支払システムの利用を禁止すること、一定の投資家による証券取引の決済の制限、およびロシアの資産またはロシアと関係がある特定の国々、法人もしくは人物の資産の凍結を含むがこれらに限られない。このような制裁措置は、エネルギー、金融サービス、およびとりわけ防衛を含む多数のセクターの企業に影響を及ぼす可能性があり、ファンドの運用実績および／またはその投資目的を達成する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、ロシア企業およびロシア企業に関連がある商品に対する一定の投資が禁止されたり、ならびに／または（既存の投資対象の一部が取引を禁止される場合、証券市場が閉鎖されている場合、または市場参加者が地政学上のイベント、制裁措置もしくは該当する懸案事項を鑑みて一定の投資対象の取引を停止する場合等に）既存の投資対象が流動性を失ったために、受益者の買戻請求に対応するために、ファンドがその他の組入銘柄の持ち高を不利な時期および価格で売却することを迫られる場合がある。また、このような制裁措置および他の類似の措置、ならびにロシア政府の対応の結果として、ロシアまたは所在地がロシアであるかもしくはロシアと経済的なつながりがある発行体の証券の信用格付の引き下げ、ロシアの通貨の評価額の低下および／またはロシアの証券もしくはルーブルに関するボラティリティの上昇が生じかねない。より一般的には、ロシアの証券への投資は非常に投機的で、米国およびその他の主要先進国の証券市場への投資には通常付随しない、重要なリスクおよび特別な判断を伴うことがある。20世紀のロシアは、政治、社会および経済的な混乱に見舞われ、数十年に及ぶ共産主義体制を強いられ、かかる体制下で、何千万の民間人が、連邦政府による農業および工業会社の集産化に遭っていた。ソビエト連邦の崩壊後、ロシア政府は国内経済を安定させるための困難な業務に取り組む一方で、国際市場に競合でき、かつ国民の要求を満たすことができる、近代的で効率的な構造へと転換している。一方、これまで、ロシアの経済改革イニシアティブの多くは、苦戦を強いられている。このような環境下においては、ロシア政府が現行の経済改革プログラムを廃止し、代わりに、外国人投資家の利益を損ないかねない別の急進的な政治および経済政策を取るリスクが、常に存在する。その結果、旧ソビエト連邦下で存在していたような中央計画経済および民間企業の国有化に逆戻りする可能性も否定できない。

（中略）

中華人民共和国への投資

（中略）

CIBMダイレクトを通じた投資

関連する中国の規則または当局およびファンドの投資目的が許容する範囲で、ファンドは、2016年に中国人民銀行（以下、上海本店を含み「PBOC」という。）が発表した関連規則（中国人民銀行公告（No.3 [2016]）およびその施行規則（以下「CIBM直接規則」という。）を含む。）に従い、中国銀行間債券市場（以下「CIBM」という。）で取引される許容された商品（キャッシュ・ボンドを含む。）に直接投資することができる。国内取引および決済代理人は、ファンドの投資顧問会社であるピムコにより雇われるものとし、関連するファンドのために申請を行い、ファンドのためのトレーディングおよび決済代理業務を行う。PBOCは、CIBM直接規則に基づき、国内決済代理人およびファンドの取引を継続的に監督し、CIBM直接規則に違反した場合、ファンドおよび／またはピムコに対する取引停止および強制的な手仕舞いなどの関連する行政的措置を講じることができる。CIBMダイレクトを通じた投資に関して割合の制限は存在しないものの、ファンドは、予想される投資規模を拡大させることを望む場合、PBOCに追加の申請を行う必要がある。かかる追加の申請をPBOCが認める保証はない。予想される投資規模の拡

大に関する追加の申請がPBOCにより認められない場合、ファンドがCIBMダイレクトを通じて投資を行う能力は制限され、その結果、関連するファンドのパフォーマンスが不利に影響を受ける可能性がある。PBOCに対する関連する申請および登録ならびにCIBMダイレクトを通じてCIBMに投資するための口座の開設は国内の決済代理人、登録代理人またはその他の第三者（場合に応じる）を通じて実行されなければならないため、関連するファンドは、当該第三者による不履行または過誤のリスクにさらされる。また、関連するファンドは、取引の決済過程において、国内の決済代理人による作為または不作為による損失を被る場合がある。結果として、関連するファンドの純資産価額に悪影響が及ぼされる可能性がある。また、投資家は、関連する決済代理人に開設された関連するファンドの現金口座に預けられた現金が分離されないことに留意すべきである。国内の決済代理人が破産または清算した場合、関連するファンドは、当該現金口座に預けられている現金の所有権を有することはなく、当該資産の回収が困難となりかつ／もしくはその回収が遅れ、またはその一部もしくは全額を回収できない場合があり、その場合、当該ファンドは損失を被ることになる。

CIBM直接規則は非常に新しいもので、未だ市場で実証されていない。現段階では、CIBM 直接規則は、依然としてさらなる明確化および／または変更が行われることがあり、CIBMへのファンドの投資能力に悪影響を及ぼす可能性がある。CIBMダイレクトを通じたCIBMへの投資は、資金の送金および本国送金に対して中国当局により課される特定の制限の対象にもなり、これは潜在的にファンドのパフォーマンスおよび流動性に影響を及ぼす可能性がある。資金の送金および本国送金の要件に従わないことまたはこれを満たさないことにより規制上の制裁の対象となり、ひいてはファンドのCIBMダイレクトを通じた投資部分に悪影響を及ぼす可能性がある。また、政府の方針または外国為替管理政策の変更により、CIBMへの投資に関する資金の送金および本国送金の要件が変更しないという保証はない。ファンドは、かかるCIBMへの投資に関する資金の送金および本国送金の要件の変更が生じた場合に損失を被る可能性がある。

ボンド・コネクトによる投資

「新興市場証券」および「中華人民共和国への投資」に記載されているリスクに加えて、ボンド・コネクト・プログラムを通じてCIBMで取引されている中国国債およびその他の中国に本拠を置く債券へのファンドの投資に関連するリスクがある。ボンド・コネクト・プログラムとは、中国と海外の投資家が、それぞれの関連する金融インフラ機関間の接続を通じて、互いの債券市場において様々な種類の債券取引を可能にする香港および中国間の取決めを指す。ボンド・コネクトを通じた取引は、ファンドの投資およびリターンに影響を及ぼす可能性のある多くの制約を受ける。ボンド・コネクトを通じて行われる投資は、中国では比較的実証されていない注文、決済手続きに従うものであり、ファンドにリスクをもたらす可能性がある。さらに、ボンド・コネクトを通じて購入された証券は、中国に拠点を置くカストディアン（中央国債登記結算有限責任公司（以下「CCDC」という。）または上海清算所（以下「SCH」という。）のいずれか）に維持される香港金融管理局（金管局） - 債務工具中央結算系統の名義で振替決算共同アカウントを通じて、最終投資家（例えば、ファンドなど）に代わって保有されることになる。ボンド・コネクト証券におけるファンドの所有権は、CCDCまたはSCHの帳簿に直接表示されず、代わりに香港サブ・カストディアンの帳簿にのみ表示される。また、この記録維持システムは、ファンドが債券保有者として権利を行使する能力が限られるリスク、ならびに香港のサブ・カストディアンの決済遅延および取引相手方の不履行のリスクを含む、様々なリスクにファンドをさらしている。最終的な投資家がボンド・コネクト証券の受益権を保有するが、実質的所有者がその権利を行使するために用いるメカニズムは検証されておらず、中国の裁判所における受益権の概念の適用経験は限られている。このため、ファンドは、時間的制約またはその他の運営上の理由により、適時の分配金の支払いなど、債券保有者としての権利に影響を及ぼす企業活動に参加することができないことがある。ボンド・コネクトに参加することを希望する投資家は、海外の保管代理人、登録代理人またはその他の第三者（場合に応じる）を通じて行うが、これらは関連当局への申請および関連当局における口座開設につ

いて責任を負う。したがって、ファンドは、当該代理人の不履行または過誤のリスクにさらされる。ボンド・コネクト・トレードは人民元で決済されるため、投資家は香港で人民元の信頼できる供給源にタイムリーにアクセスしなければならないが、これを保証することはできない。さらに、ボンド・コネクトを通じて購入された証券は、適用される規則に従い、ボンド・コネクトを経由しない限り、通常、売却、購入またはその他の方法で譲渡することはできない。

ボンド・コネクトの主な特徴は、中国の確定利付証券の投資者に適用される国内市場の法令の適用である。したがって、ファンドのボンド・コネクトを通じた証券への投資は、他の制約の中でも、一般的に中国の証券規則および上場規則の制約を受ける。当該証券は、いつでもその資格を喪失することがあり、その場合、当該証券を売却することはできるが、ボンド・コネクトを通じて購入することはできなくなる。ファンドが、ボンド・コネクトを通じて投資を行う場合、取引の不履行から保護するために設定された香港の投資家補償基金へのアクセスを通じて恩恵を受けない。ボンド・コネクトは、中国および香港の両方の市場が開いている日にものみ利用可能である。その結果、ボンド・コネクトを通じて購入された証券の価格は、ファンドがポジションを追加または手仕舞うことができない場合に変動する可能性があり、したがって、その他の点で魅力的であると思われる場合において、ファンドの取引能力を制限することがある。最後に、ボンド・コネクトを通じた投資による収益および利得への課税を定める中国の税法における不確実性は、ファンドに予想外の税金債務を引き起こす可能性がある。現在、海外投資家に支払う配当およびキャピタル・ゲインの源泉徴収税の取扱いはいまだ確定していない。

ボンド・コネクト・プログラムは比較的新しいプログラムであり、さらなる解釈および指針の対象となる可能性がある。さらに、ボンド・コネクトにおける非中国人投資家に要求される取引、決済、ITシステムは比較的新しいものであり、進化を続けている。システムが適切に機能しない場合は、ボンド・コネクトによるトレーディングが中断する可能性がある。今後の規制が、プログラムにおける証券の利用可能性、償還の頻度、その他の制限に影響を及ぼさないという保証はない。さらに、香港および中国の法令、ならびにボンド・コネクト・プログラムに関して関連規制当局および取引所が公表または適用する規則、方針または指針の適用および解釈は不確実であり、ファンドの投資および収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

中国の課税当局からの正式な指導がないため、中国への投資から得る収益および利得への課税を規制する中国の租税規則には未だ一定の不確実性があり、その結果ファンドが予想外の税金債務を負う可能性がある。ファンドが中国の課税上の居住者企業であるとみなされる場合、ファンドはその全世界における課税所得の25%の法人所得税（「CIT」）の対象となる。ファンドが中国に恒久的施設または営業所もしくは事業所（「PE」）を有する中国の課税上の非居住者企業であるとみなされる場合、当該PEに帰属する利益は25%のCITの対象となる。2018年12月29日から効力を生じる中国のCIT法およびその施行規則に基づき、中国にPEを有しない課税上の非居住者企業は、一般に、当該企業の中国を源泉とする所得（受動的所得（例えば、配当、利息、資産の譲渡から生じる利得等）を含むが、これに限られない。）について10%の源泉所得税（「WIT」）の対象となる。

特段の免除が適用されない限り、中国の課税上の非居住者企業は、中国の課税上の居住者企業から発行された債務証券（中国国内に設立された企業により発行された債券を含む。）の利息の支払いについてWITの対象となる。一般的なWITの適用レートは10%であるが、中国課税当局による適用ある二重課税条約および協定に基づく減税の対象となる。国務院の所管財務局により発行された国債および／または国務院により承認された地方債から得た利息は、中国法上CITから免除される。2018年11月7日に中国財政部（「MoF」）と中国国家税務総局（「SAT」）が共同で公布した課税通達（国内債券市場に投資する外国機関に係る企業所得税および増値税政策に関する通達）（以下「第108号通達」という。）によると、外国機関投資家は、2018年11月7日から2021年11月6日までの期間、中国債券市場から得た債券利息収入に関して中国のCITから一時的に免除される。2021年11月26日、中国財政部と中国国家税務総局は、第108号通達に規定する租税の免除期間を2025年12月31日まで正式に延長する旨の2021年公告第34号（以下「第34号公告」という。）を共同で公布した。かかる中国CITの免除の範囲は、外国投資家が国内

事業体／施設により得た債券利息のうち当該国内事業体／施設に直接関連するものを除外している。しかしながら、このような一時的な租税免除が継続的に適用されること、これが無効とならずかつ遡及的に再度賦課されないこと、および将来において特に中国の債券市場に関する新たな租税規則および慣行が中国において発布および実施されないことについては一切保証されない。

通貨および為替取引

（中略）

デリバティブ

（中略）

デリバティブ商品の利用上のその他のリスクには、デリバティブ商品の不当価格設定および／または不当評価のリスク、デリバティブが原資産、レートおよび指数と完全に相関関係をもつことができないリスクがある。多くのデリバティブ商品、特に直接相対取引されるデリバティブ商品は複雑で、往々にして主観的に評価される。不当な評価が取引相手方に対する現金支払要件の拡大またはファンドに対する評価損をもたらすことがある。また、デリバティブ商品の価格が、その密接な追跡が図られている資産、基準レートまたは指数に完全にまたは全く相関関係をもたないことがある。さらに、ファンドがデリバティブを利用することにより、ファンドは当該商品を利用しなかった場合に比べて、大きい額の短期キャピタルゲイン（投資家は米国課税に従い通常の所得税率により一般的に課税される。）を実現させられることがある。ファンドがデリバティブを利用した結果、ファンドの損失、ファンドのリターンの低下および／またはボラティリティの上昇を招くことがある。

（後略）

(3) 運用体制

<訂正前>

■ 管理会社兼投資顧問会社

PIMCOの概要

- パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（略称「PIMCO」）は1971年に設立され、現在、世界最大級規模の保険会社アリアンツの傘下にて、安定した経営基盤を確立しています。
- 世界最大級の債券運用残高を有する資産運用会社として知られており、現在約2.20兆米ドル（約253兆円）*（関係会社受託分を含みます。）の運用資産を有しています。

*2021年12月末日現在

（米ドルの円貨換算は、便宜上、2021年12月末日現在のWMロイターレート（1米ドル=115.155円）によります。）

- PIMCOは米国をはじめ、ロンドン、ミュンヘン、日本、シンガポール、シドニー、トロント、香港等を拠点としてグローバルにビジネスを展開しています。

PIMCOの運用に対する外部からの評価

年間最優秀債券マネージャー賞

米国モーニングスター社
2012年、2013年、2015年

運用実績賞

アジア・インベスター誌
[日本債券] 2010年、2011年、2013年、2014年
[グローバル債券（ヘッジ付）] 2008年、2013年、2015年



The Morningstar Fixed-Income Fund Manager of the Year award (Jerome Schneider and Team, PIMCO short Term (2015); Dan Ivascyn and Alfred Murata, PIMCO Income (2013); Mark Kiesel, PIMCO Investment Grade Corporate Bond (2012); U.S.) is based on the strength of the manager, performance, strategy, and firm's stewardship. Morningstar Awards 2015©, Morningstar, Inc. All Rights Reserved. Awarded to Jerome Schneider and Team for U.S. Fixed-Income Fund Manager of the Year.

個別の商品への言及は当該商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。

当該運用評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証または示唆するものではありません。

PIMCOのモーゲージ債運用について

高い分析能力とリスク管理能力

米国サブプライム・ローン問題を事前に予測

PIMCOは四半期毎に開催する経済予測会議をもとにしたマクロ経済の予測を強みとします。過去の米国サブプライム・ローン問題についても、運用チームによる米国住宅市場の調査をもとに、危機を事前に予測した実績を持ちます。



写真：経済予測会議の風景

PIMCOのモーゲージ債運用の特徴

充実した運用体制	・高い専門性を有する65名以上の運用・分析担当者 ・モーゲージ特化戦略の運用額は約760億米ドル（約8.8兆円）
卓越した分析能力	・自社開発のリスク分析システムによる徹底したリスク管理 ・郵便番号レベルで法律や所得分布など幅広いデータを活用
外部からの高い評価	・米連邦準備制度理事会（FRB）によるモーゲージ債買取りプログラムのマネージャーの1社 ・全米保険監督官協会（NAIC）による約20,000モーゲージ・クレジットの分析を担当

*2021年12月末日現在の記載であり、変更される可能性があります。

(中略)

運用体制

運用プロセス

- PIMCOの運用プロセスは戦略によらず一貫しており、「長期的な視点に基づいた投資戦略」「トップダウン戦略とボトムアップ戦略の融合」「徹底したリスク管理」を特徴とします。
- 四半期に一度開催する経済予測会議における議論をもとにインベストメント・コミッティーで運用戦略の指針を策定し、世界各地のポートフォリオ・マネージャーが市場、企業、さらに投資対象証券のそれぞれの精密な分析を用いてポートフォリオのアクティブ運用を行います。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカムの運用体制

- PIMCOのモーゲージ債関連戦略では、政府系モーゲージ債を含む多様な証券化商品／不動産投資を専門とする65名以上のポートフォリオ・マネジメント・チームが運用の中心となります。
- 他のポートフォリオ・マネジメント・チームに加え、リスク・マネジメント・チームやクレジット・アナリスト・チームなどと緊密に連携した運用体制とすることで、長期的に規律ある運用を目指します。



※2022年1月末日現在の記載であり、変更される可能性があります。

（後略）

<訂正後>

■ 管理会社兼投資顧問会社

PIMCOの概要

- パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（略称「PIMCO」）は1971年に設立され、現在、世界最大級規模の保険会社アリアンツの傘下にて、安定した経営基盤を確立しています。
- 世界最大級の債券運用残高を有する資産運用会社として知られており、現在約2.05兆米ドル（約248兆円）*（関係会社受託分を含みます。）の運用資産を有しています。

*2022年3月末日現在

（米ドルの円貨換算は、便宜上、2022年3月末日現在のWMロイターレート（1米ドル=121.375円）によります。）

- PIMCOは米国をはじめ、ロンドン、ミュンヘン、日本、シンガポール、シドニー、トロント、香港等を拠点としてグローバルにビジネスを展開しています。

PIMCOの運用に対する外部からの評価

年間最優秀債券マネージャー賞

米国モーニングスター社
2012年、2013年、2015年

運用実績賞

アジア・インベスター誌
[日本債券] 2010年、2011年、2013年、2014年
[グローバル債券（ヘッジ付）] 2008年、2013年、2015年



The Morningstar Fixed-Income Fund Manager of the Year award (Jerome Schneider and Team, PIMCO short Term (2015); Dan Ivascyn and Alfred Murata, PIMCO Income (2013); Mark Kiesel, PIMCO Investment Grade Corporate Bond (2012); U.S.) is based on the strength of the manager, performance, strategy, and firm's stewardship. Morningstar Awards 2015©. Morningstar, Inc. All Rights Reserved. Awarded to Jerome Schneider and Team for U.S. Fixed-Income Fund Manager of the Year.

個別の商品への言及は当該商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。

当該運用評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証または示唆するものではありません。

PIMCOのモーゲージ債運用について

高い分析能力とリスク管理能力

米国サブプライム・ローン問題を事前に予測

PIMCOは四半期毎に開催する経済予測会議をもとにしたマクロ経済の予測を強みとします。過去の米国サブプライム・ローン問題についても、運用チームによる米国住宅市場の調査をもとに、危機を事前に予測した実績を持ちます。



写真：経済予測会議の風景

PIMCOのモーゲージ債運用の特徴

充実した運用体制	・高い専門性を有する60名以上の運用・分析担当者 ・モーゲージ特化戦略の運用額は約731億米ドル（約8.9兆円）
卓越した分析能力	・自社開発のリスク分析システムによる徹底したリスク管理 ・郵便番号レベルで法律や所得分布など幅広いデータを活用
外部からの高い評価	・米連邦準備制度理事会（FRB）によるモーゲージ債買取りプログラムのマネージャーの1社 ・全米保険監督官協会（NAIC）による約20,000モーゲージ・クレジットの分析を担当

※2022年3月末日現在の記載であり、変更される可能性があります。

（中略）

運用体制

運用プロセス

- PIMCOの運用プロセスは戦略によらず一貫しており、「長期的な視点に基づいた投資戦略」「トップダウン戦略とボトムアップ戦略の融合」「徹底したリスク管理」を特徴とします。
- 四半期に一度開催する経済予測会議における議論をもとにインベストメント・コミッティーで運用戦略の指針を策定し、世界各地のポートフォリオ・マネージャーが市場、企業、さらに投資対象証券のそれぞれの精密な分析を用いてポートフォリオのアクティブ運用を行います。

PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカムの運用体制

- PIMCOのモーゲージ債関連戦略では、政府系モーゲージ債を含む多様な証券化商品／不動産投資を専門とする60名以上のポートフォリオ・マネジメント・チームが運用の中心となります。
- 他のポートフォリオ・マネジメント・チームに加え、リスク・マネジメント・チームやクレジット・アナリスト・チームなどと緊密に連携した運用体制とすることで、長期的に規律ある運用を目指します。



※2022年3月末日現在の記載であり、変更される可能性があります。

（後略）

3 投資リスク

リスク要因

<訂正前>

（前略）

利益相反リスク

ポートフォリオ・マネージャーによるファンドの運用とその他の勘定の運用との間において、潜在のおよび実際の利益相反が随時発生することがある。投資機会がファンドおよびポートフォリオ・マネージャーが運用するその他の勘定の双方にとって適している可能性がある場合でも、ファンドおよびその他の勘定の双方が完全に参加するために十分な数量を利用できるとは限らない。同様に、あるファンドおよび別の勘定が保有する投資対象を売却する機会が限定されることがある。投資顧問会社は投資機会を長期にわたり公正かつ公平に配分するために合理的に設計された方針および手続きを採用する。個別の勘定の投資ガイドラインおよびポートフォリオ・マネージャーの投資見通しに基づいて様々な投資戦略にわたって投資機会が配分される。投資顧問会社は、ファンドおよび一定のプールされる投資ピークルの並列的な運用に起因する潜在的な利益相反（投資機会の配分の問題を含む。）に対処するために設計される、全般的な取引の配分方針を補完するための追加的な手続きを採用する。潜在のおよび実際の利益相反は、投資顧問会社の別の事業活動および投資顧問会社が発行体に関する重大な非公開情報を所有する結果として生じることもある。さらに、ファンドに投資する勘定の投資顧問として投資顧問会社が業務を提供する結果として、潜在のおよび実際の利益相反が生じることもある。加えて、規制上の制限、実際のもしくは潜在的な利益相反またはその他の懸案事項により、投資顧問会社が一定の投資対象を制限したり、それらへの参加を禁止することもある。

（中略）

サイバーセキュリティのリスク

業務におけるテクノロジーの利用がより一般的になってきたことに伴い、ファンドがサイバーセキュリティ違反を通じてオペレーショナル・リスクの影響を受けやすくなっている。サイバーセキュリティ違反は、意図的または意図的ではない出来事の双方を指し、いずれの場合も、ファンドが機密情報の喪失、データの損失または業務運営能力の喪失を招くことがある。これが転じて、ファンドが規制上の罰則を課されたり、評判が損なわれたり、是正措置に伴う追加の法令遵守費用および/または金銭的な損失を負担することがある。サイバーセキュリティ違反が、ファンドのデジタル情報システムへの（「ハッキング」または悪質なソフトウェアのプログラミング等を通じた）不正アクセスを伴う場合があるが、サービス拒否（DoS）攻撃（対象ユーザーによるネットワーク・サービスの利用を不能とするための行為）等の外部からの攻撃に起因する場合もある。さらに、ファンドは、ファンドの第三者としての業務提供者（管理事務代行会社、名義書換事務代行会社および保管会社等）またはファンドが投資する発行体のサイバーセキュリティ違反により、直接的なサイバーセキュリティ違反に伴うリスクと類似のリスクの多くを負担する場合もある。投資顧問会社は、一般的なオペレーショナル・リスクの場合と同様に、サイバーセキュリティに伴うリスクの低減のために設計されたリスク管理システムを確立している。ただし、特に、ファンドも、発行体または第三者としての業務提供者のサイバーセキュリティ・システムの直接的な管理を行っていないことから、かかる措置が成功するとの保証はない。

（中略）

エマージング市場リスク

米国外への投資リスクは、エマージング市場証券にファンドが投資する場合、とりわけ高くなる。エマージング市場証券は、先進国と経済的に結びついている証券および商品に対する投資に伴うリスクと異なる、または場合によってはより大きい、市場、信用、通貨、流動性、法的、政治的、テクニカルのおよびその他のリスクをもたらすことがある。ファンドが特定の地域、国または国の集合体と経済的な関係があるエマージング市場証券に投資する限度で、ファンドは、当該地域、国または国の集合体に不

利な影響を及ぼす政治的または経済的な事象に対して敏感に反応することがある。経済的、事業的、政治的および社会的な不安定さが、先進国市場の有価証券に対するものとは異なる、時により深刻な影響をエマージング市場の有価証券に与えることもある。エマージング市場証券の複数の資産クラスへ集中して投資を行う限度で、ファンドは、エマージング市場証券全体に不利な状況下において、損失を低減する能力を制限されることがある。エマージング市場証券は、先進国と経済的に結びついている証券に比べて、変動が大きく、流動性が低く、価格評価が難航する場合がある。エマージング市場国は基本的に、先進国ほど法的、会計および金融報告のシステムが整備されていないため、投資家が利用できる財務情報の範囲およびクオリティが下がることがある。エマージング市場国の政府はより発展している国々に比べて、安定していないことが多かったり、企業、産業、資産および外国人の持株比率に関して余分な法的対応を要する可能性が高くなる傾向がある。さらに、投資家がエマージング市場の発行体に対して訴訟の提起もしくは執行判決の取得を行うこと、または外国の規制当局が当該発行体に対する強制措置を執行することがより難しくなることがある。ファンドは、その価値またはリターンがエマージング市場証券の価値またはリターンに連動しているデリバティブまたはその他の証券もしくは商品に投資する場合に、エマージング市場リスクを負担することもある。エマージング市場の有価証券の取引および決済のための仕組みおよび手続きは、未成熟で透明性が低いため、取引の決済に時間がかかることがある。金利の上昇と信用スプレッドの拡大とが相俟って、エマージング市場の債務の評価額にマイナスの影響が及び、発行体の資金調達コストが上昇する可能性がある。このようなシナリオにおいては、エマージング市場の発行体は債務を返済できず、エマージング市場債務の取引市場の流動性は低下し、投資しているファンドはいずれも損失を被る可能性がある。一部のエマージング市場の経済は、特にある一定の産業またはセクターのリスクを負担しているか、またはその影響を受けやすいことがあり、そのために当該エマージング市場の発行体および／または証券が当該産業またはセクターの業績から受ける影響が大きくなる可能性がある。

（中略）

LIBORからの移行リスク

ファンドが投資することができる一定の商品は何らかの形でロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）に基づいている。LIBORとは、ICEベンチマーク・アドミニストレーションにより決定される、銀行同士が短期資金を調達するために相互に請求する平均的な金利のことである。LIBORを規制する英国の金融行為規制機構は2017年に、2021年末までにLIBORの利用を段階的に廃止するプランを発表した。しかしながら、その後の発表では、最も幅広く利用されている種類の米ドルLIBORを2023年半ばまで継続する可能性を示唆している。LIBORは最終的には正式に廃止されるか、そうでなければ規制当局が、その頃には、LIBORが関連する市場を表章する指標としてもはや十分に機能しないと発表する見通しである。規制当局からの監督指導との関連で、規制を受けている法人は2022年1月1日以後に一定の新規のLIBORの契約の締結を取りやめている。LIBORの将来的な利用および代替金利の性質はなお先行きが不透明である。LIBORからの移行がファンドまたはファンドが投資する一定の商品に及ぼし得る影響は、特定することが難しく、（ ）個々の契約における既存のフォールバックまたは終了規定、および（ ）産業内の参加者がレガシーならびに新しいプロダクトおよび商品のために新しい参照金利およびフォールバックを開発および適用するかどうか、その方法および時期を含むがこれらに限られない要因に応じて変化する可能性がある。例えば、ファンドの投資対象の一部が（ ）LIBORの廃止を定めたフォールバック規定もしくは条項が存在しない、または（ ）LIBORの恒久的な廃止を定めていない不適切なフォールバック規定もしくは条項を有する個々の契約を伴っていることがあり、移行プロセスの結果としてこのような投資対象のボラティリティの上昇または流動性の低下を招くことがある。また、当該契約に含まれる金利の規定をLIBORからの移行を完了するために再検討する必要が生じることもある。この移行の結果、ファンドが保有する一定の商品の価値が下落したり、ファンドの取引（ヘッジ等）の有効性が低下することもある。さらに、再設定される利率への商品の移行により当該商品を保有するファンドの報告利回りが変動

することがある。LIBORからの移行によるこのような影響や他の予測できない影響により、ファンドが損失を被ることがある。

（中略）

マネジメント・リスク

ファンドは、アクティブ運用を行う投資ポートフォリオであるため、マネジメント・リスクにさらされる。投資顧問会社は、ファンドの投資決定の過程において投資手法およびリスク分析を適用するが、これらが望まれる結果を生むとの保証はない。ファンドが投資しようとする一部の証券またはその他の商品が、希望する数で利用できないことがある。さらに、規制上の制限、実際のもしくは潜在的な利益相反またはその他の要因により、投資顧問会社が一定の投資を実行することを制限または禁止されることがある。このような場合、投資顧問会社またはポートフォリオ・マネージャーが、代用として他の証券または商品の購入を決定することがある。このような代用としての証券または商品が、希望するパフォーマンスを上げることができない場合に、ファンドが損失を被ることがある。ファンドが価格設定上の非効率性の認識を目標とする戦略、アービトラージ戦略または類似の戦略を採用する場合、ファンドは、かかる戦略に係る証券および商品の価格設定または評価が予想外に変動するリスクにさらされ、かかる変動が生じた場合、ファンドのリターンが減少する、またはファンドに損失が生じるおそれがある。ファンドは、ピムコまたは別の業務提供者の内部システムまたは管理の不備によりファンドが損失を被るか、またはファンドの業務が損なわれるリスクも負担する。例えば、取引の遅延またはエラー（人的またはシステム上のものの双方）により、評価額の上昇が予想される証券をファンドが購入できなくなることがある。さらに、法令上、規制上もしくは税務上の制限、政策または展開が、ファンドの運用において投資顧問会社が利用する投資手法に影響し、投資目的を達成するためのファンドの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。投資顧問会社の人員がすべて、今後も投資顧問会社と関係を持続けるとの保証はない。投資顧問会社の一または複数の重要な従業員による業務が行われない場合、ファンドが投資目的を達成するための能力に悪影響が及ぶことがある。投資者は、ある特定期間において、ファンドが行う投資や達成する業績が、ファンドと同様の名称、投資対象および投資方針を有するファンドを含む、投資顧問会社が投資顧問業務を行う他の投資ビークルによる投資や業績と一致するとは限らないことを認識すべきである。これは、それぞれ他の同様のポートフォリオと比較して、特定のポートフォリオが運用を開始した際における別のポートフォリオ管理チームもしくは戦略の使用または特定のポートフォリオの規模を含むが、これらに限られない様々な要因に起因することがある。

（中略）

市場リスク

（中略）

ファンドは非米国証券に投資することができ、米国の発行体の証券または米国市場のみで取引する証券にのみ投資する他のファンドに比べて、より急激な価格変化を経験することがある。米国外の証券市場の多くは比較的小規模であり、限られた数の企業が数少ない産業を代表している。さらに、非米国証券の発行体は、普通、米国発行体が服している規制と同程度の規制に服していない。米国外の報告、会計および監査基準は、ときにはかなりの程度、米国の基準とは違っている。世界経済および金融市場はますます相関関係を深めており、ある1つの国、地域もしくは金融市場の状況や事象が、別の国、地域もしくは金融市場における発行体に悪影響を及ぼすことがある。また、国有化、公用収用、没収的課税、通貨障害、市場の混乱、政治的変動、治安の悪化または外交的発展が、ファンドの米国外の投資に悪影響を及ぼす可能性がある。国有化、公用収用またはその他の没収のあった場合、ファンドはその非米国証券への投資をすべて失うおそれがある。特定の地域における不利な状況が、外見上無関係な他の国の証券に悪影響を及ぼすことがある。ファンドが特定の地域または米国以外の特定の国の通貨建ての証券にその相当部分の資産を投資する限度で、ファンドは、一般的に、米国外の投資に伴う地域経済のより大きなリスク（気象上の緊急事態または自然災害を含む。）にさらされることになる。非米国証券

は、米国の発行体の証券に比べ流動性が低く、評価が難しい場合もある。同様に、ファンドが特定の国またはある国の特定の発行体へ投資を集中させる場合、当該国の経済的、規制上のまたは政治的展開に大きく影響を受ける可能性がある。

（後略）

<訂正後>

（前略）

利益相反リスク

ポートフォリオ・マネージャーによるファンドの運用とその他の勘定の運用との間において、潜在的および実際の利益相反が随時発生することがある。投資機会がファンドおよびポートフォリオ・マネージャーが運用するその他の勘定の双方にとって適している可能性がある場合でも、ファンドおよびその他の勘定の双方が完全に参加するために十分な数量を利用できるとは限らない。同様に、あるファンドおよび別の勘定が保有する投資対象を売却する機会が限定されることがある。投資顧問会社は投資機会を長期にわたり公正かつ公平に配分するために合理的に設計された方針および手続きを採用する。個別の勘定の投資ガイドラインおよびポートフォリオ・マネージャーの投資見通しに基づいて様々な投資戦略にわたって投資機会が配分される。投資顧問会社は、ファンドおよび一定のプールされる投資ビークルの並列的な運用に起因する潜在的な利益相反（投資機会の配分の問題を含む。）に対処するために設計される、全般的な取引の配分方針を補完するための追加的な手続きを採用する。潜在的および実際の利益相反は、投資顧問会社の別の事業活動および投資顧問会社が発行体に関する重大な非公開情報を所有する結果として生じることもある。さらに、ファンドに投資する勘定の投資顧問として投資顧問会社が業務を提供する結果として、潜在的および実際の利益相反が生じることもある。特に、投資顧問会社は一定の場合に、ファンドのための投資対象の購入（または売却）と、自身が現在もしくは将来的に投資運用者として業務を提供する相手であるアカウント、投資信託、顧客もしくは仕組み商品または自身の投資信託、顧客もしくは関係会社のために同一の投資対象の売却（もしくは購入）を同時に行うこと、ならびにそのような状況下でクロストレード（派生取引のノベーション等の同種の取引を含む。）を締結すること（流動性が低い、もしくは評価が難しい可能性がある証券もしくはその他の資産に関する場合を含む。）を予定している。下記「第三部 特別情報 管理会社の概況 4 利害関係人との取引制限」の「クロストレードに関する利益相反」を参照のこと。加えて、規制上の制限、実際のもしくは潜在的な利益相反またはその他の懸案事項により、投資顧問会社が一定の投資対象を制限したり、それらへの参加を禁止することもある。

（中略）

サイバーセキュリティのリスク

業務におけるテクノロジーの利用がより一般的になってきたことに伴い、ファンドがサイバーセキュリティの侵害を通じてオペレーショナル・リスクの影響を受けやすくなっている。サイバーセキュリティの侵害は、外部からの妨害行為または意図的なリソースによる意図的または意図的ではない出来事の双方を指し、いずれの場合も、ファンドが機密情報の喪失、データの損失または業務運営能力の喪失を招くことがある。これが転じて、ファンドが規制上の罰則を課されたり、評判が損なわれたり、是正措置に伴う追加の法令遵守費用および／または金銭的な損失を負担することがある。サイバーセキュリティの侵害が、ファンドのデジタル情報システムへの（「ハッキング」または悪質なソフトウェアのプログラミング等を通じた）不正アクセスを伴う場合があり、複数のソース（サービス拒否（DoS）攻撃（対象ユーザーによるネットワーク・サービスの利用を不能とするための行為等）もしくはサイバーエクストーション（ランサムのために保有されるデータの抽出および／またはランサムが支払われるまでシステムを使えなくする「ランサムウェア」攻撃を含む。）等の外部からの攻撃またはインサイダー・アクションを含む。）に起因する場合もある。さらに、ファンドは、ファンドの第三者としての業務提供者（管理事務代行会社、名義書換事務代行会社および保管会社、ベンダー、業者等）またはファンド

が投資する発行体のサイバーセキュリティの侵害により、直接的なサイバーセキュリティの侵害または企業データの詐取に伴うリスクと類似のリスクの多くを負担する場合もある。投資顧問会社は、一般的なオペレーショナル・リスクの場合と同様に、サイバーセキュリティに伴うリスクの低減のために設計されたリスク管理システムを確立している。ただし、特に、ファンドも、発行体または第三者としての業務提供者のサイバーセキュリティ・システムの直接的な管理を行っていないことから、かかる措置が成功するとの保証はない。このような企業はサイバー攻撃および不正アクセスを適宜獲得するためのその他の試みを経験済で、不正アクセスを獲得するためのこのような攻撃またはその他の試みが及ぼす影響を防ぐかまたは低減するための努力が実を結ぶとの保証はない。サイバーセキュリティの侵害が見逃されるかもしれないリスクも存在する。ファンドおよびその受益者は、ファンド、その業務提供者、取引の相手方当事者またはファンドが投資する発行体に関連するサイバーセキュリティの侵害の結果として損失を被る可能性がある。

（中略）

エマージング市場リスク

米国外への投資リスクは、エマージング市場証券にファンドが投資する場合、とりわけ高くなる。エマージング市場証券は、先進国と経済的に結びついている証券および商品に対する投資に伴うリスクと異なる、または場合によってはより大きい、市場、信用、通貨、流動性、法的、政治的、テクニカル的およびその他のリスクをもたらすことがある。ファンドが特定の地域、国または国の集合体と経済的な関係があるエマージング市場証券に投資する限度で、ファンドは、当該地域、国または国の集合体に不利な影響を及ぼす政治的または経済的な事象に対して敏感に反応することがある。経済的、事業的、政治的および社会的な不安定さが、先進国市場の有価証券に対するものとは異なる、時により深刻な影響をエマージング市場の有価証券に与えることもある。エマージング市場証券の複数の資産クラスへ集中して投資を行う限度で、ファンドは、エマージング市場証券全体に不利な状況下において、損失を低減する能力を制限されることがある。エマージング市場証券は、先進国と経済的に結びついている証券に比べて、変動が大きく、流動性が低く、価格評価が難航する場合がある。エマージング市場国は基本的に、先進国ほど法的、会計および金融報告のシステムが整備されていないため、投資家が利用できる財務情報の範囲およびクオリティが下がる可能性がある。エマージング市場国の政府はより発展している国々に比べて、安定していないことが多かったり、企業、産業、資産および外国人の持株比率に関して超法規的対応を取る可能性が高くなる傾向がある。さらに、投資家がエマージング市場の発行体に対して訴訟の提起もしくは執行判決の取得を行うこと、または外国の規制当局が当該発行体に対する強制措置を執行することがより難しくなることがある。ファンドは、その価値またはリターンがエマージング市場証券の価値またはリターンに連動しているデリバティブまたはその他の証券もしくは商品に投資する場合に、エマージング市場リスクを負担することもある。エマージング市場の有価証券の取引および決済のための仕組みおよび手続きは、未成熟で透明性が低いため、取引の決済に時間がかかることがある。金利の上昇と信用スプレッドの拡大とが相俟って、エマージング市場の債務の評価額にマイナスの影響が及び、発行体の資金調達コストが上昇する可能性がある。このようなシナリオにおいては、エマージング市場の発行体は債務を返済できず、エマージング市場債務の取引市場の流動性は低下し、投資しているファンドはいずれも損失を被る可能性がある。一部のエマージング市場の経済は、特にある一定の産業またはセクターのリスクを負担しているか、またはその影響を受けやすいことがあり、そのために当該エマージング市場の発行体および／または証券が当該産業またはセクターの業績から受ける影響が大きくなる可能性がある。

（中略）

LIBORからの移行リスク

ファンドが投資することができる一定の商品は何らかの形でロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）に基づいている。LIBORとは、ICEベンチマーク・アドミニストレーションにより決定される、銀行同士が短期資金を調達するために相互に請求する平均的な金利のことである。英国の金融規制機関でありLIBOR

の規制当局である金融行為規制機構（「FCA」）の長官は2017年7月27日に、銀行間の無担保資金調達に関する活発な市場が存在しないこと等を理由に、2022年以降、銀行に対し、LIBORを維持するために必要な提示レートを提供することを積極的に奨励しないようになる」と公表した。FCAは、2021年3月5日に、すべての米ドルLIBORセッティングについて、（ ）1週間物および2か月物の米ドルLIBORセッティングは2021年12月31日直後に、また（ ）残りの米ドルLIBORセッティングは2023年6月30日直後に、運営機関による提供が行われなくなるかまたは代表指標ではなくなると公表した。2022年1月1日現在、米国規制当局による監督指導を受けて、米国の規制を受ける法人の一部は、限られた例外を除き、新規のLIBORの契約の締結を取りやめている。英ポンドおよび日本円の1か月物、3か月物および6か月物のLIBORセッティングの公表は、変更した算出方法（「シンセティックLIBOR」として知られる。）に基づき少なくとも2022年の暦年中は継続するものの、これらのレートは、FCAにより、これらが測定しようとする対象市場の代表指標とはならず、レガシー取引においてのみ利用可能であると明示されている。欧州、英国、日本およびスイスを含むその他の法域における銀行主催の委員会の一部は、その他の通貨建ての代替参照金利を選択している。LIBORからの移行プロセスは、予想される停止日に先立って明確に定められつつあるが、LIBORの将来的な利用および代替金利の性質はなお先行きが不透明である。LIBORからの移行がファンドまたはファンドが投資する一定の商品に及ぼし得る影響は、特定することが難しく、（ ）個々の契約における既存のフォールバックまたは終了規定、および（ ）産業内の参加者がレガシーならびに新しいプロダクトおよび商品のために新しい参照金利およびフォールバックを開発および適用するかどうか、その方法および時期を含むがこれらに限られない要因に応じて変化する可能性がある。例えば、ファンドの投資対象の一部が（ ）LIBORの廃止を定めたフォールバック規定もしくは条項が存在しない、または（ ）LIBORの恒久的な廃止を定めていない不適切なフォールバック規定もしくは条項を有する個々の契約を伴っていることがあり、移行プロセスの結果としてこのような投資対象のボラティリティの上昇または流動性の低下を招くことがある。また、当該契約に含まれる金利の規定をLIBORからの移行を完了するために再検討する必要があることもある。2022年3月15日に、調整可能金利（LIBOR）法が署名され法律として成立した。当該法は、LIBORを参照しかつフォールバック規定が存在しないか不十分である特定の契約について、国家全体で、LIBORを連邦準備制度理事会により選定され、担保付翌日物調達金利（SOFR）に基づくベンチマーク金利と入れ替える法定のフォールバックメカニズムを規定している。当該法の施行規則が今後制定されることが見込まれる。投資対象が契約の変更、既存のフォールバックの適用、法定要件その他によりLIBORから代替金利へ移行した結果、ファンドが保有する一定の商品の価値が下落したり、ファンドの取引（ヘッジ等）の有効性が低下することもある。さらに、再設定される利率への商品の移行により当該商品を保有するファンドの報告利回りが変動することがある。LIBORからの移行によるこのような影響や他の予測できない影響により、ファンドが損失を被ることがある。

（中略）

マネジメント・リスク

ファンドは、アクティブ運用を行う投資ポートフォリオであるため、マネジメント・リスクにさらされる。投資顧問会社は、ファンドの投資決定の過程において投資手法およびリスク分析を適用するが、これらが望まれる結果を生むとの保証はない。ファンドが投資しようとする一部の証券またはその他の商品が、希望する数で利用できないことがある。さらに、規制上の制限、実際のもしくは潜在的な利益相反またはその他の要因により、投資顧問会社が一定の投資を実行することを制限または禁止されることがある。このような場合、投資顧問会社またはポートフォリオ・マネージャーが、代用として他の証券または商品の購入を決定することがある。このような代用としての証券または商品が、希望するパフォーマンスを上げることができない場合に、ファンドが損失を被ることがある。ファンドが価格設定上の非効率性の認識を目標とする戦略、アービトラージ戦略または類似の戦略を採用する場合、ファンドは、かかる戦略に係る証券および商品の価格設定または評価が予想外に変動するリスクにさらされ、かかる変動が生じた場合、ファンドのリターンが減少する、またはファンドに損失が生じるおそれ

がある。ファンドは、ピムコまたは別の業務提供者の内部システムまたは管理の不備によりファンドが損失を被るか、またはファンドの業務が損なわれるリスクも負担する。例えば、取引の遅延またはエラー（人的またはシステミックなものの双方）により、評価額の上昇が予想される証券をファンドが購入できなくなることがある。さらに、法令上、規制上もしくは税務上の制限、政策または展開が、ファンドの運用において投資顧問会社が利用する投資手法に影響し、投資目的を達成するためのファンドの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。投資顧問会社の人員がすべて、今後も投資顧問会社と関係を持ち続けるとの保証はない。投資顧問会社の一または複数の重要な従業員による業務が行われない場合、ファンドが投資目的を達成するための能力に悪影響が及ぶことがある。投資者は、ある特定期間において、ファンドが行う投資や達成する業績が、ファンドと同様の名称、投資対象および投資方針を有するファンドを含む、投資顧問会社が投資顧問業務を行う他の投資ピークルによる投資や業績と一致するとは限らないことを認識すべきである。これは、それぞれ他の同様のポートフォリオと比較して、特定のポートフォリオが運用を開始した際における別のポートフォリオ管理チームもしくは戦略の使用または特定のポートフォリオの規模を含むが、これらに限られない様々な要因に起因することがある。

（中略）

市場リスク

（中略）

ファンドは非米国証券に投資することができ、米国の発行体の証券または米国市場のみで取引する証券にのみ投資する他のファンドに比べて、より急激な価格変化を経験することがある。米国外の証券市場の多くは比較的小規模であり、限られた数の企業が数少ない産業を代表している。さらに、非米国証券の発行体は、普通、米国発行体が服している規制と同程度の規制に服していない。米国外の報告、会計および監査基準は、ときにはかなりの程度、米国の基準とは違っている。世界経済および金融市場はますます相関関係を深めており、ある1つの国、地域もしくは金融市場の状況や事象が、別の国、地域もしくは金融市場における発行体に悪影響を及ぼすことがある。また、国有化、公用収用、没収的課税、通貨障害、市場の混乱、政治的変動、治安の悪化または外交的発展（制裁措置または他の同種の措置の発動を含む。）が、ファンドの米国外の投資に悪影響を及ぼす可能性がある。国有化、公用収用またはその他の没収のあった場合、ファンドはその非米国証券への投資をすべて失うおそれがある。発動される可能性がある制裁措置およびその他の同種の措置（報復措置および他の報復的な行為を含む。）の種類および厳格さは全般的に変わる可能性があり、その影響を確定することは難しい。これらの措置の種類は、制裁対象国または当該国と利害関係がある一定の人物もしくは企業によるクロスボーダーの支払機能を有するグローバルな支払システムの利用を禁止すること、一定の投資家による証券取引の決済の制限、および特定の国、企業または人物の資産の凍結を含むがこれらに限られない。制裁措置および他の同種の措置の発動の結果として特に、制裁対象国または制裁対象国に所在するかもしくは制裁対象国と経済的なつながりがある企業が発行する証券の評価額および／または流動性の低下、制裁対象国の証券および制裁対象国に所在するかもしくは制裁対象国と経済的なつながりがある企業の証券の信用等级付けの引き下げ、通貨の下落または変動、ならびに制裁対象国および世界全体の市場のボラティリティおよび混乱が生じる可能性がある。制裁措置およびその他の同種の措置により直接的または間接的に、ファンドによる（制裁対象国および他の市場における）証券の売買が制限または停止されること、証券取引の決済が大幅に遅延するか停止されること、ならびにファンドの流動性およびパフォーマンスに悪影響を及ぼすことがある。特定の地域における不利な状況が、外見上無関係な他の国の証券に悪影響を及ぼすことがある。ファンドが特定の地域または米国以外の特定の国の通貨建ての証券にその相当部分の資産を投資する限度で、ファンドは、一般的に、米国外の投資に伴う地域経済のより大きなリスク（気象上の緊急事態または自然災害を含む。）にさらされることになる。非米国証券は、米国の発行体の証券に比べ流動性が低く、評価が難しい場合もある。同様に、ファンドが特定の国またはある国の特定の発行体へ投資を集中させる場合、当該国の経済的、規制上のまたは政治的展開に大きく影響を受ける可能性がある。

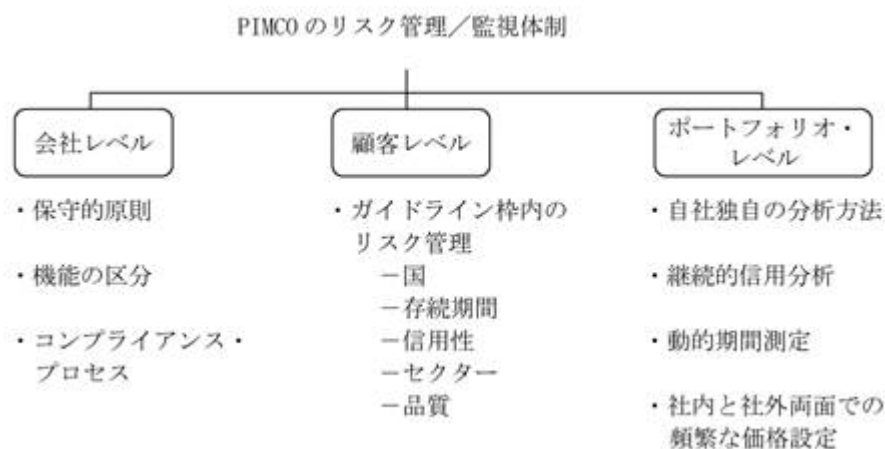
（後略）

リスクに対する管理体制

<訂正前>

（前略）

各レベルで監視管理されるポートフォリオ・リスク



PIMCOのインベストメント・コミッティーが多岐にわたるポートフォリオ・リスクを監視する。

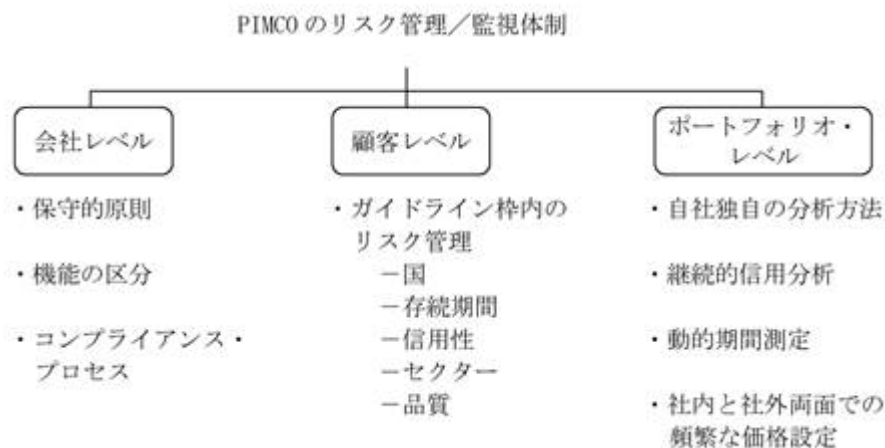
2022年1月末現在の記載であり、変更される可能性がある。

（後略）

<訂正後>

（前略）

各レベルで監視管理されるポートフォリオ・リスク



PIMCOのインベストメント・コミッティーが多岐にわたるポートフォリオ・リスクを監視する。

2022年3月末現在の記載であり、変更される可能性がある。

（後略）

リスクに関する参考情報

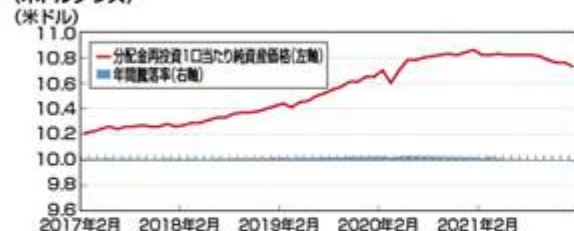
<訂正前>

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

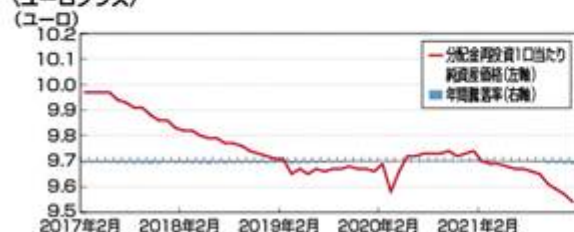
＜ ファンドの分配金再投資 1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移 ＞

2017年2月～2022年1月の5年間に於けるファンドの各クラス受益証券の分配金再投資1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。

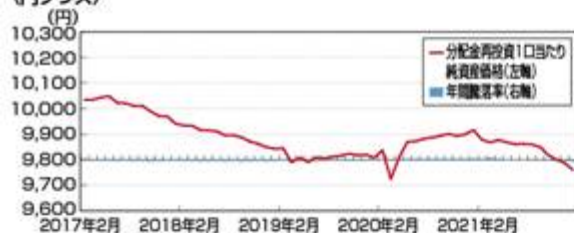
＜米ドルクラス＞



＜ユーロクラス＞

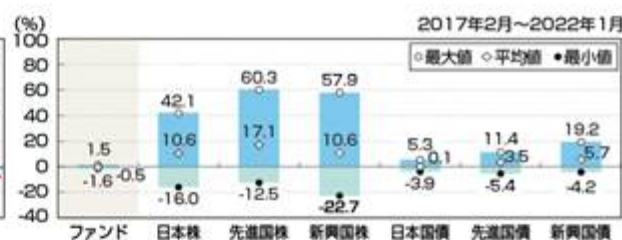


＜円クラス＞



＜ ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較 ＞

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均の振れ幅を、ファンドの各クラス受益証券と他の代表的な資産クラス(円ベース)との間で比較したものです。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しております。



出所：管理会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

（ご注意）

- ・分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。ただし、ファンドについては分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券1口当たり純資産価格と等しくなります。
- ・ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における分配金再投資1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ・ファンドの年間騰落率は、ファンドの参照通貨建てで計算されており、円貨に為替換算されておられません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- ・代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ・ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ・ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- ・代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株……………TOPIX(配当込み)
 - 先進国株……………FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)
 - 新興国株……………S&P新興国総合指数
 - 日本国債……………ブルームバーグE1年超日本国債指数
 - 先進国債……………FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)
 - 新興国債……………FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

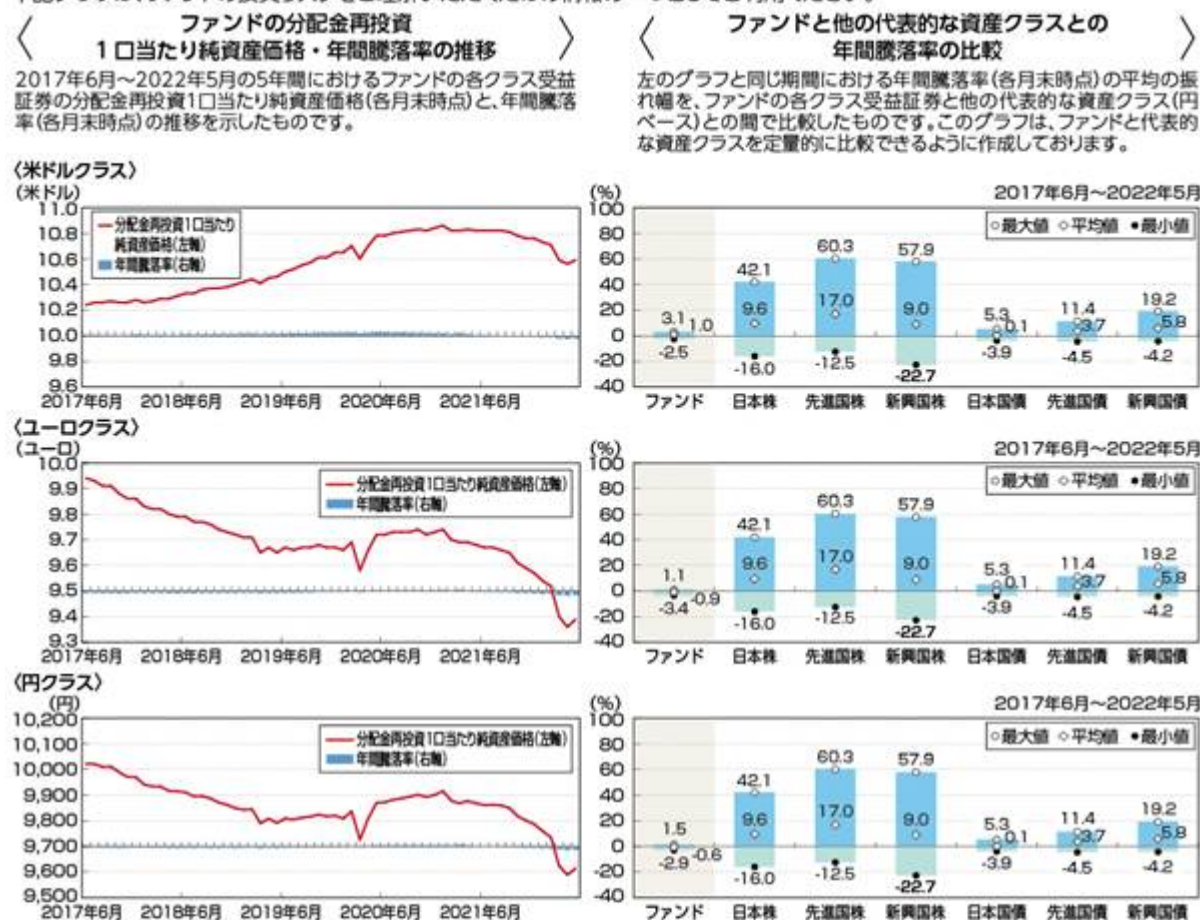
TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

<訂正後>

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。



(ご注意)

- ・分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。ただし、ファンドについては分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券1口当たり純資産価格と等しくなります。
- ・ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における分配金再投資1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ・ファンドの年間騰落率は、ファンドの参照通貨建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- ・代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ・ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ・ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- ・代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株……………TOPIX(配当込み)
 - 先進国株……………FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)
 - 新興国株……………S&P新興国総合指数
 - 日本国債……………ブルームバーグE1年超日本国債指数
 - 先進国債……………FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)
 - 新興国債……………FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 訂正前 >

（Ａ）日本

2022年 2 月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（中略）

（Ｃ）米国

（中略）

カリフォルニア州の税制

米国連邦所得税の課税目的上、トラストが法人と分類される場合、カリフォルニア州を源泉とする収入については、カリフォルニア州のフランチャイズ所得税または法人所得税の対象となる。トラストのような非米国法人は、（１）商業上の住所地がカリフォルニア州以外にある場合、または（２）その投資活動が、カリフォルニア州源泉の収入を発生しない自己勘定の「株式もしくは有価証券」の取引が許可されるセイフ・ハーバー・ルールに該当する場合のいずれかの場合に、無形の個人資産への直接投資からカリフォルニア州を源泉とする収入を回避することができる。法人の商業上の住所地とは、その取引や事業が指示もしくは管理される主要な場所をいう。トラストは、その商業上の住所地はカリフォルニア州にはないとの立場である。しかしながら、トラストの商業上の住所地の決定の際に考慮される可能性がある一つの要因は、その投資対象が少なくとも部分的にカリフォルニアから管理されているという事実である。ただし、異議申し立てがあった場合、このトラストの立場が支持される保証はない。さらに、トラストは原則として、セイフ・ハーバー・ルール上の「株式もしくは有価証券」の取引に則った方法により投資活動を行うものであるが、この目的上の「有価証券」の定義についての指針はほとんど存在しない。例えば、コモディティ・リンク・スワップやストラクチャード・ノート、クレジット・デフォルト・スワップまたはその他のデリバティブ商品が、この目的上の「有価証券」ではないと判断された場合、トラストの投資活動が、セイフ・ハーバー・ルール上の「株式もしくは有価証券」に基づくものにならない可能性もある。したがって、トラストがカリフォルニア州を源泉とする収入を回避できる保証はない。

（後略）

<訂正後>

（Ａ）日本

2022年6月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（中略）

（Ｃ）米国

（中略）

カリフォルニア州の税制

米国連邦所得税の課税目的上、トラストが法人と分類される場合、カリフォルニア州を源泉とする収入については、カリフォルニア州のフランチャイズ所得税または法人所得税の対象となる。トラストのような非米国法人は、（１）商業上の住所地がカリフォルニア州以外にある場合、または（２）その投資活動が、カリフォルニア州源泉の収入を発生しない自己勘定の「株式もしくは有価証券」の取引が許可されるセイフ・ハーバー・ルールに該当する場合のいずれかの場合に、無形の個人資産への直接投資からカリフォルニア州を源泉とする収入を回避することができる。法人の商業上の住所地とは、その取引や事業が指示もしくは管理される主要な場所をいう。トラストは、その商業上の住所地はカリフォルニア州にはないとの立場である。しかしながら、トラストの商業上の住所地の決定の際に考慮される可能性がある一つの要因は、その投資対象が少なくとも部分的にカリフォルニアから管理されているという事実である。ただし、異議申し立てがあった場合、このトラストの立場が支持される保証はない。さらに、トラストは原則として、セイフ・ハーバー・ルール上の「株式もしくは有価証券」の取引に則った方法により投資活動を行うものであるが、この目的上の「有価証券」の定義についての指針はほとんど存在しない。例えば、コモディティ・リンク・スワップ、ストラクチャード・ノート、クレジット・デフォルト・スワップまたはその他のデリバティブ商品が、この目的上の「有価証券」ではないと判断された場合、トラストの投資活動が、セイフ・ハーバー・ルール上の「株式もしくは有価証券」に基づくものにならない可能性もある。したがって、トラストがカリフォルニア州を源泉とする収入を回避できる保証はない。

（後略）

第三部 特別情報

第1 管理会社の概況

4 利害関係人との取引制限

投資顧問会社に関する潜在的利益相反

< 訂正前 >

（前略）

ファンドおよび投資顧問会社のその他の依頼者が一発行体の異なる資本構成部分に投資する場合（ファンドがある発行体の優先債務証券を保有し、その他の依頼者が同一発行体の劣後トランシェを保有している場合等）、ファンドの投資機会を制限し兼ねない利益相反が発生することもある。このような状況下では、不履行事由に相当するか否かの決定、業務の条件に関する決定、または投資対象をどのように処分するかの結果、利益相反を招く場合がある。このような利益相反を最小化するために、投資顧問会社がその他の依頼者との間の利益相反を招く可能性がある一部の投資機会を見送るか、投資顧問会社がかかる利益相反の最小化のために設計された内部手続を定めることがあり、それらにより、ファンドの投資機会を制限する効果が生じることがある。加えて、投資顧問会社がその他の依頼者のための事業活動に関連して重大な非公開機密情報を入手する場合、投資顧問会社がファンドのための証券の売買を制限されることがある。さらに、投資顧問会社が管理する一もしくは複数の勘定が参加を予定しているか、既に投資しているか、または投資する意向がある取引に対して、ファンドまたは投資顧問会社が管理するその他の勘定が投資する場合がある。ファンドおよびかかる勘定が、かかる投資対象に関して、利害および目的の対立（例えば、関連する発行体の運営および活動に関する見解、当該投資対象によるリターン目標、ならびに当該投資対象の処分の期間および方法に関するものを含むがそれらに限られない。）が生じる場合がある。また、ファンドまたは投資顧問会社が管理するその他の勘定が、投資顧問会社が管理する類似もしくは相違する投資目的を有する別のファンドまたは別の勘定とは異なる、または一致しない投資ポジションを取ることがある。こうしたポジションや行為がファンドに悪影響をもたらす場合がある。例えば、ファンドがある証券を購入し、投資顧問会社が管理する別のファンドもしくはその他の勘定が同一の証券もしくは同一の発行体が発行する別の証券についてショート・ポジションを建てる可能性がある。後から行われる空売りは、ファンドが保有する証券の価格の下落を招く可能性がある。利害相反が発生し得るケースにおいて投資決定を下す場合、投資顧問会社はファンドおよびその他の勘定との間で公正かつ衡平な方法で行為するよう努めるが、一定のケースでは、利益相反の解決が、投資顧問会社がファンドの最善の利益にならない方法で他の勘定のために行う結果を招いたり、ファンドの最善の利益に反することもある。

成功報酬 顧問報酬が完全にまたは部分的に運用成果に依拠しているケースに関し、投資顧問会社が一定の勘定に助言を行う場合がある。投資顧問会社が、非常に収益性が高いであろうと判断する投資機会をファンドに配分せずに他の勘定に対して配分する動機がある場合があるという点で、成功報酬の取り決めにより、投資顧問会社にとって利益相反が生じることがある。投資顧問会社は、投資機会を公正かつ衡平に時間をかけてファンドおよびかかるその他の勘定との間で配分するために合理的に設計された方針および手続を採用している。

投資顧問会社は、請求に応じて、かかる利益相反について既存の受益者および将来の受益者と協議するものとする。それぞれの受益者は、受益証券を購入するために必要な条件として、かかる活動および利益相反を明確に認め、承諾する。

<訂正後>

（前略）

ファンドおよび投資顧問会社のその他の依頼者が一発行体の異なる資本構成部分に投資する場合（ファンドがある発行体の優先債務証券を保有し、その他の依頼者が同一発行体の劣後トランシェを保有している場合等）、ファンドの投資機会を制限し兼ねない利益相反が発生することもある。このような状況下では、不履行事由に相当するか否かの決定、業務の条件に関する決定、または投資対象をどのように処分するかの結果、利益相反を招く場合がある。このような利益相反を最小化するために、投資顧問会社がその他の依頼者との間の利益相反を招く可能性がある一部の投資機会を見送るか、投資顧問会社がかかる利益相反の最小化のために設計された内部手続を定めることがあり、それらにより、ファンドの投資機会を制限する効果が生じることがある。加えて、投資顧問会社がその他の依頼者のための事業活動に関連して重大な非公開機密情報を入手する場合、投資顧問会社がファンドのための証券の売買を制限されることがある。さらに、投資顧問会社が管理する一もしくは複数の勘定が参加を予定しているか、既に投資しているか、または投資する意向がある取引に対して、ファンドまたは投資顧問会社が管理するその他の勘定が投資する場合がある。ファンドおよびかかる勘定が、かかる投資対象に関して、利害および目的の対立（例えば、関連する発行体の運営および活動に関する見解、当該投資対象によるリターン目標、ならびに当該投資対象の処分の期間および方法に関するものを含むがそれらに限られない。）が生じる場合がある。また、ファンドまたは投資顧問会社が管理するその他の勘定が、投資顧問会社が管理する類似もしくは相違する投資目的を有する別のファンドまたは別の勘定とは異なる、または一致しない投資ポジションを取ることがある。こうしたポジションや行為がファンドに悪影響をもたらす場合がある。例えば、ファンドがある証券を購入し、投資顧問会社が管理する別のファンドもしくはその他の勘定が同一の証券もしくは同一の発行体が発行する別の証券についてショート・ポジションを建てる可能性がある。後から行われる空売りは、ファンドが保有する証券の価格の下落を招く可能性がある。利害相反が発生し得るケースにおいて投資決定を下す場合、投資顧問会社はファンドおよびその他の勘定との間で公正かつ衡平な方法で行為するよう努めるが、一定のケースでは、利益相反の解決が、投資顧問会社がファンドの最善の利益にならない方法で他の勘定のために行う結果を招いたり、ファンドの最善の利益に反することもある。

クロストレードに関する利益相反 取引費用の削減、執行の効率性の向上およびタイミングの良い機会における投資への取組みとして、投資顧問会社およびその関係当事者は、クロストレードを執行するか、またはブローカー・ディーラーを利用せずにその顧客のために証券もしくは他の商品を別の顧客に売却することができる。

投資顧問会社は、クロストレードのポリシーおよび手続を遵守している場合およびファンドまたは利害関係を有する顧客の投資制限もしくは適用法令の下で禁止されていない場合、ならびに売却側の当事者および購入側の当事者の双方にとって最善の利益に資すると投資顧問会社が判断する場合に限り、クロストレードを行う。ただし、投資顧問会社およびその関係当事者が同一の取引において売却側の当事者および購入側の当事者の両方の利益を代理することを理由として、クロストレードにおいては本質的に利益相反が発生する。

その結果、投資顧問会社がそのためにクロストレードを執行する投資信託は、ある当事者が投資顧問会社に対してより高い運用報酬または成功報酬ベースの報酬もしくは配分を支払う場合においては特に、投資顧問会社がクロストレードにおいて一もしくは複数の投資信託を別の当事者よりも有利に取り扱う可能性があるリスクを負担する。また、クロストレードを通じて売買される証券または他の商品の価格が公開された市場で取引が執行されていた場合に設定されていたはずの価格ほど有利でないことがあるリスクがあり、ファンドが市場取引において処分することが難しい証券または他の商品を受領するリスクがある。例えば、クロストレードの価格を決定するために利用される時価の算出が実際の市場取引において算出されていたであろう価格を反映していない場合に、このような事態になりかねない。また、ファンドが保有しているか、またはクロストレードを通じて売却もしくは取得しようとする一定の投資対象およびその他

の資産が、流動性を失っているかまたは評価が難しいことがあり、当該投資対象の評価または投資顧問会社の評価の検証のいずれかを行うための、投資顧問会社が選定した独立系の評価会社を投資顧問会社が招き入れることがある（ただし、義務付けられてはいない）が、このような評価が正確であるとは限らない。また、ファンドまたは投資顧問会社の他の顧客をタイミングの良い方法で清算することを可能にするために、投資顧問会社がファンドをクロストレードに関わらせることに動機を見出す可能性がある。

投資顧問会社は、規制上の理由または他の理由によりファンドのためにクロストレードを執行することを選ばないことがあり、これにより、投資顧問会社がそのためにクロストレードを執行する投資信託または利害関係を有する顧客に比べてファンドが不利な立場に置かれることがある。

成功報酬 顧問報酬が完全にまたは部分的に運用成果に依拠しているケースに関し、投資顧問会社が一定の勘定に助言を行う場合がある。投資顧問会社が、非常に収益性が高いであろうと判断する投資機会をファンドに配分せずに他の勘定に対して配分する動機がある場合があるという点で、成功報酬の取り決めにより、投資顧問会社にとって利益相反が生じることがある。投資顧問会社は、投資機会を公正かつ衡平に時間をかけてファンドおよびかかるその他の勘定との間で配分するために合理的に設計された方針および手続きを採用している。

投資顧問会社は、請求に応じて、かかる利益相反について既存の受益者および将来の受益者と協議するものとする。それぞれの受益者は、受益証券を購入するために必要な条件として、かかる活動および利益相反を明確に認め、承諾する。

第2 その他の関係法人の概況

2 関係業務の概要

<訂正前>

（前略）

（3）ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（「保管受託銀行」および「管理事務代行会社」）（Brown Brothers Harriman and Company）

（中略）

管理事務代行契約に基づき、管理事務代行会社は、管理事務代行契約上の義務および業務の遂行における管理事務代行会社の作為、不作為、誤謬または遅延（判断の誤りおよび法の誤った解釈を含むがこれらに限られない）の結果としてファンドまたはファンド受益者もしくは元受益者またはそれ以外の者が被るかこれらに生じる一切の損失、損害または費用について、責任を有さず義務を負わないものとする。ただし、その義務および職務の遂行における管理事務代行会社による故意の違法行為、悪意または過失に直接起因する損失、損害または費用については、この限りではない。

受託会社は、ファンドの保管受託銀行として、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーを任命した。

保管受託銀行は、保管契約の条項に従い、保管受託銀行に送付され保管受託銀行により保持されるトラストの全資産を保管する権利を有する。保管受託銀行は、トラストの資産の全部または一部を保管するために他の銀行および金融機関を任命することができ、保管契約に基づく管理義務の履行を関連会社または第三者に委託および下請けにだすことができる。ただし、保管受託銀行は、委託に際して、委託先の選定、保持、監視に相当な注意を払うものとし、かかる任命により、保管契約に基づく保管受託銀行の管理義務が軽減されるものではない。保管受託銀行は、保管受託銀行が決定する決済機構に有価証券を保管することができる。保管受託銀行は、トラストの資金および有価証券の預託に関し、銀行の通常の業務を有するものとする。ファンドの受益者の利益保護のため、受益証券の売却等によりファンドが受領したすべての金銭は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーの口座に維持され、投資対象の購入、ファンドの受益者による買戻請求に対する支払い、ファンドの費用の支払い、またはその他の許可された支払いのために限りかかる口座から引き出され得るものとする。保管受託銀行

またはその代理人は、申込代金を受領するものとし、また、受託会社の指示により買戻請求に応じる責任を有するものとする。

保管契約の条項に従い、保管受託銀行は、受託会社、管理会社またはその適法に任命された代理人による適切な指示を受けた場合のみ、保管契約に基づくその職務を遂行する。保管契約により、保管受託銀行は、保管受託銀行の過失、悪意または故意の違法行為の結果としてトラストが被る一切の直接的損害について責任を負う旨規定されている。

(4) ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ（「名義書換事務受託会社」）（Brown Brothers Harriman (Luxembourg) S.C.A）

（中略）

(5) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（「日本における販売会社」兼「代行協会員」）

受益証券販売・買戻契約に基づき受益証券の日本における販売および買戻しの取扱いを行い、代行協会員契約に基づき代行協会員としての業務を行う。

<訂正後>

（前略）

(3) ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（「保管受託銀行」および「管理事務代行会社」）（Brown Brothers Harriman and Company）－

（中略）

管理事務代行契約に基づき、管理事務代行会社は、管理事務代行契約上の義務および業務の遂行における管理事務代行会社の作為、不作為、誤謬または遅延（判断の誤りおよび法の誤った解釈を含むがこれらに限られない）の結果としてファンドまたはファンド受益者もしくは元受益者またはそれ以外の者が被るかこれらに生じる一切の損失、損害または費用について、責任を有せず義務を負わないものとする。ただし、その義務および職務の遂行における管理事務代行会社による故意の違法行為、悪意または過失に直接起因する損失、損害または費用については、この限りではない。管理事務代行会社、受託会社ならびに管理会社は、当初の3年が経過後、60日以上前の書面通知を行うことにより、管理事務代行契約を終了させることができる。ただし、管理事務代行会社の退任および後任の管理事務代行会社の名称については、受益者へ書面により通知される。上記にかかわらず、管理事務代行会社、受託会社ならびに管理会社は、（a）一方の当事者による本契約の重大な違反があり、違反を犯した当事者が、被違反当事者からの違反についての書面による通知を受領後45日以内に、（i）違反を是正できないか、もしくは（ ）被違反当事者が合理的に承認する是正のための計画を策定できない場合、または（b）本契約のいずれかの当事者が破産または支払不能の決定を受けた場合、もしくはかかる当事者に対して、適用ある破産、支払不能もしくは類似の法律に基づく手続が開始する場合は、30日前の書面通知を行うことにより、いつでも本契約を終了させることができる。

受託会社は、ファンドの保管受託銀行として、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーを任命した。

保管受託銀行は、保管契約の条項に従い、保管受託銀行に送付され保管受託銀行により保持されるトラストの全資産を保管する権利を有する。保管受託銀行は、トラストの資産の全部または一部を保管するために他の銀行および金融機関を任命することができ、保管契約に基づく管理義務の履行を関連会社または第三者に委託および下請けにだすことができる。ただし、保管受託銀行は、委託に際して、委託先の選定、保持、監視に相当な注意を払うものとし、かかる任命により、保管契約に基づく保管受託銀行の管理義務が軽減されるものではない。保管受託銀行は、保管受託銀行が決定する決済機構に有価証券を保管することができる。保管受託銀行は、トラストの資金および有価証券の預託に関し、銀行の通常の業務を有するものとする。ファンドの受益者の利益保護のため、受益証券の売却等によりファンド

が受領したすべての金銭は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーの口座に維持され、投資対象の購入、ファンドの受益者による買戻請求に対する支払い、ファンドの費用の支払い、またはその他の許可された支払いのために限りかかる口座から引き出され得るものとする。保管受託銀行またはその代理人は、申込代金を受領するものとし、また、受託会社の指示により買戻請求に応じる責任を有するものとする。

保管契約の条項に従い、保管受託銀行は、受託会社、管理会社またはその適法に任命された代理人による適切な指示を受けた場合のみ、保管契約に基づくその職務を遂行する。保管契約により、保管受託銀行は、保管受託銀行の過失、悪意または故意の違法行為の結果としてトラストが被る一切の直接的損害について責任を負う旨規定されている。

保管受託銀行および受託会社は、当初の3年が経過後、60日以上前の書面通知を行うことにより、保管契約を終了させることができる。上記にかかわらず、いずれかの当事者は、（a）一方の当事者による本契約の重大な違反があり、違反を犯した当事者が、被違反当事者からの違反についての書面による通知を受領後45日以内に、（i）違反を是正できないか、もしくは（ ）被違反当事者が合理的に承認する是正のための計画を策定できない場合、または（b）本契約のいずれかの当事者が破産または支払不能の決定を受けた場合、もしくはかかる当事者に対して、適用ある破産、支払不能もしくは類似の法律に基づく手続が開始する場合は、30日前の書面通知を行うことにより、いつでも本契約を終了させることができる。

（4）ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ（「名義書換事務受託会社」）（Brown Brothers Harriman（Luxembourg）S.C.A）—

（中略）

（5）三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（「日本における販売会社」兼「代行協会員」）

受益証券販売・買戻契約に基づき受益証券の日本における販売および買戻しの取扱いを行い、代行協会員契約に基づき代行協会員としての業務を行う。

「（3）ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー」および「（4）ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ」についての追加的情報

ブラウン・ブラザーズ・ハリマンはステート・ストリート・コーポレーション（以下「ステート・ストリート」という。）と契約を締結し、ステート・ストリートは同契約に基づきブラウン・ブラザーズ・ハリマンの投資者サービス業務（保管業務、投資信託の会計および管理業務、名義書換事務代行業務、預託業務、外国為替業務、受託ならびに証券貸付業務を含む。）を取得する。取引の完了は通常の終了条件および規制当局の承認に従う。ブラウン・ブラザーズ・ハリマンおよびステート・ストリートは業務を中断せずに円滑に移行することを約束している。

独立監査人報告書

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの経営陣各位

意見

私どもは、添付のパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーおよび子会社（以下「当社」という。）の2021年および2020年12月31日現在の連結財政状態計算書、ならびに関連の注記を含む、同日に終了した年度における関連の連結損益および包括利益計算書、連結出資金変動表および連結キャッシュ・フロー計算書で構成される添付の連結財務書類（総称して「連結財務書類」という。）について監査を行った。

私どもの意見では、添付の連結財務書類はすべての重要な点において、当社の2021年および2020年12月31日現在の財政ポジション、ならびに同日に終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、国際会計基準審議会により公表された国際財務報告基準に準拠して適正に表示している。

意見の根拠

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められた監査基準（以下「U S G A A S」という。）に準拠して監査を行った。当該基準に基づく私どもの責任については、当報告書の「連結財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。私どもは当社から独立した立場にあり、私どもの監査に関する関連する倫理規定に従って私どものその他の倫理的な義務を果たすことが求められる。私どもは、私どもが入手した監査証拠は、私どもの監査意見の基礎を提供するに十分かつ適切であると確信している。

連結財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、国際会計基準審議会により公表された国際財務報告基準に準拠した本連結財務書類の作成および適正表示、ならびに不正によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽記載のない連結財務書類の作成および適正表示に関する内部統制の策定、実施および維持に関して責任を負う。

連結財務書類の作成において、経営陣は、報告期間末から少なくとも12か月の期間において、当社が継続企業として存続する能力を評価し、経営陣が当社の清算または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

連結財務書類の監査に関する監査人の責任

私どもの目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、本連結財務書類全体に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得ることと、私どもの意見を含む監査人の報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、U S G A A S に準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常に発見することの絶対的な確信ではなく、保証するものでもない。不正による重要な虚偽表示は、共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。虚偽表示は、単独でまたは全体として実質的な類似点があり、連結財務書類に基づく合理的な利用者による判断に影響を及ぼす場合に、重要とみなされる。

U S G A A Sに準拠した監査において、私どもは以下を実行する。

- ・ 監査中、専門的判断を下し、職業的懐疑心を保つ。
- ・ 不正によるか誤謬によるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行する。当該手続には、連結財務書類中の金額や開示に関する証拠をテストベースで評価することが含まれる。
- ・ 当社の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。したがって、それに関する意見表明はされない。
- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の重要な見積りの合理性を評価し、連結財務書類の全体的な表示を査定する。
- ・ 私どもの判断において、当社が継続企業として合理的な期間にわたって存続しなくなる重大な疑義を生じさせるような状況または事象が存在するかどうか結論づける。

私どもは、統治責任者に対して、とりわけ計画した監査の範囲および実施時期、重大な監査所見ならびに私どもが監査中に認識した特定の内部統制に関連する事項に関して報告することが求められる。

プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー

カリフォルニア州、ロサンゼルス

2022年4月25日

Report of Independent Auditors

To the Management of Pacific Investment Management Company LLC

Opinion

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Pacific Investment Management Company LLC and its subsidiaries (the “Company”), which comprise the consolidated statements of financial condition as of December 31, 2021 and 2020, and the related consolidated statements of income and comprehensive income, of changes in capital and of cash flows for the years then ended, including the related notes (collectively referred to as the “consolidated financial statements”).

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2021 and 2020, and the results of its operations and its cash flows for the years then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (US GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are required to be independent of the Company and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Responsibilities of Management for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern for at least, but not limited to, twelve months from the end of the reporting period, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with US GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not

detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the consolidated financial statements.

In performing an audit in accordance with US GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the consolidated financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Company's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

PricewaterhouseCoopers LLP

Los Angeles, California

April 25, 2022

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人
が別途保管している。